

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(平成23年度) 至 平成24年3月31日

株式会社 リコー

E02275

平成23年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 リコー

目 次

頁

平成23年度 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	27
第3 【設備の状況】	35
1 【設備投資等の概要】	35
2 【主要な設備の状況】	35
3 【設備の新設、除却等の計画】	38
第4 【提出会社の状況】	39
1 【株式等の状況】	39
2 【自己株式の取得等の状況】	42
3 【配当政策】	43
4 【株価の推移】	43
5 【役員の状況】	44
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	50
第5 【経理の状況】	59
1 【連結財務諸表等】	60
2 【財務諸表等】	104
第6 【提出会社の株式事務の概要】	138
第7 【提出会社の参考情報】	139
1 【提出会社の親会社等の情報】	139
2 【その他の参考情報】	139
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	140
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 平成23年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 近藤 史朗

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております)

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 人事本部総務部長 見目 敏博

【最寄りの連絡場所】 東京中央区銀座八丁目13番1号リコービル

【電話番号】 03(6278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経理本部長 皆川 邦仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	2,219,989	2,091,696	2,015,811	1,941,336	1,903,477
税金等調整前当期純利益又は損失 (△) (百万円)	174,669	30,939	57,082	44,169	△31,937
当社株主に帰属する当期純利益又は損失 (△) (百万円)	106,463	6,530	27,044	18,630	△44,560
包括利益 (百万円)	—	—	—	△16,311	△74,059
純資産額 (百万円)	1,138,479	1,024,350	1,019,891	978,130	879,018
総資産額 (百万円)	2,214,368	2,513,495	2,377,983	2,255,564	2,289,358
1株当たり株主資本 (円)	1,498.29	1,344.08	1,335.96	1,275.31	1,134.64
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益又は損失 (△) (円)	146.04	9.02	37.27	25.68	△61.42
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益又は損失 (△) (円)	142.15	8.75	36.25	25.15	△61.42
株主資本比率 (%)	48.78	38.81	40.76	41.02	35.94
株主資本利益率 (%)	9.90	0.64	2.78	1.97	△5.10
株価収益率 (倍)	11.22	128.94	38.01	36.04	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	194,363	87,488	187,280	128,636	11,206
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△198,350	△283,172	△89,515	△91,906	△112,443
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△72,185	295,914	△113,369	△92,963	87,823
現金および現金同等物期末残高 (百万円)	170,607	258,484	237,101	172,221	156,210
従業員数 (人)	83,456	108,477	108,525	109,014	109,241

(注) 1 当社は、米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成21年度より米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書810)の適用により、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を非支配持分として純資産の部に含めて表示しております。また、平成21年度より少数株主持分損益は非支配持分帰属損益に、当期純利益は当社株主に帰属する当期純利益にそれぞれ名称を変更しております。これらの変更に伴って、過年度の連結財務諸表を組み替えて表示しております。

4 当連結会計年度より、一部の連結子会社の決算期を変更し、変更の影響を反映させるため過去の連結財務諸表を遡及的に調整しております。これに伴い、平成21年度および平成22年度の関連する主要な経営指標等について遡及調整後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	1,036,228	948,325	849,037	842,297	795,471
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	79,585	39,744	26,909	7,126	△7,402
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	54,669	23,091	23,305	9,714	△128,678
資本金 (百万円)	135,364	135,364	135,364	135,364	135,364
発行済株式総数 (千株)	744,912	744,912	744,912	744,912	744,912
純資産額 (百万円)	761,216	764,782	767,065	752,137	599,269
総資産額 (百万円)	1,067,876	1,260,601	1,272,977	1,252,421	1,135,182
1株当たり純資産額 (円)	1,055.85	1,053.88	1,057.15	1,036.71	826.49
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	33.00 (16.00)	33.00 (18.00)	33.00 (16.50)	33.00 (16.50)	25.00 (16.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	74.99	31.90	32.12	13.39	△177.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	72.97	31.01	31.22	13.07	—
自己資本比率 (%)	71.28	60.67	60.26	60.05	52.79
自己資本利益率 (%)	7.26	3.03	3.04	1.29	△21.47
株価収益率 (倍)	21.84	36.46	45.45	72.89	—
配当性向 (%)	43.8	103.5	102.7	246.4	△14.09
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (人)	11,295	11,907	11,996	10,551 (1,205)	10,094 (1,475)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成23年度における当期純利益の大幅な減少は、子会社株式の評価損、子会社に対する長期貸付金貸倒引当金繰入等によるものです。

3 平成23年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和11年2月 財団法人理化学研究所における発明、考案の工業化を目的とする理化学興業株式会社の感光紙部門を独立し、理研感光紙株式会社として設立。
- 昭和13年3月 商号を理研光学工業株式会社に変更し、光学機器の製造販売を開始。
- 昭和24年5月 東京および大阪両証券取引所市場に株式を公開。
- 昭和29年4月 東京都大田区に大森光学工場を新設(現・大森事業所)。
- 昭和30年5月 小型卓上複写機の製造販売を開始。
- 昭和36年5月 大阪府池田市に感光紙工場を新設(現・池田事業所)。
- 昭和36年10月 東京および大阪両証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和37年6月 静岡県沼津市で製紙工場の操業を開始し、原紙から感光紙の一貫生産を実施(現・沼津事業所)。
- 昭和37年12月 米国に現地法人RICOH OF AMERICA INC. を設立(現・RICOH AMERICAS CORPORATION)。
- 昭和38年4月 商号を株式会社リコーに変更。
- 昭和42年7月 宮城県柴田郡に東北リコー株式会社を設立。
- 昭和46年5月 神奈川県厚木市に事業所を新設し、大森事業所より事務機製造の一部を移転(現・厚木事業所)。
- 昭和46年6月 オランダに現地法人RICOH NEDERLAND B.V. を設立(現・RICOH EUROPE HOLDINGS B.V.)。
- 昭和48年1月 米国に現地法人RICOH ELECTRONICS, INC. を設立。
- 昭和51年12月 リコークレジット株式会社を設立(現・リコーリース株式会社)。
- 昭和53年12月 香港に現地法人RICOH BUSINESS MACHINES, LTD. を設立(現・RICOH HONG KONG LTD.)。
- 昭和56年3月 大阪工場に電子部品を開発、製造する電子技術開発センターを新設(現・池田事業所)。
- 昭和56年10月 パリ証券取引所(現・ユーロネクスト パリ証券市場)に上場。
- 昭和57年5月 福井県坂井市に感光紙製造工場を新設(現・福井工場)。
- 昭和58年12月 英国に現地法人RICOH UK PRODUCTS LTD. を設立。
- 昭和60年10月 静岡県御殿場市に複写機器製造工場を新設し、厚木事業所より複写機器製造の一部を移転(現・御殿場工場)。
- 昭和61年4月 神奈川県横浜市に創立50周年を機に研究所を新設し、大森事業所より研究開発部門の一部を移転(現・中央研究所)。
- 昭和62年4月 仏国に現地法人RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A. を設立(現・RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.)。
- 平成元年4月 兵庫県加東郡社町に電子部品製造工場を新設(現・やしろ工場)。
- 平成3年1月 中国に現地法人RICOH ASIA INDUSTRY(SHENZHEN)LTD. を設立。

- 平成7年3月 米国のOA機器販売会社SAVIN CORPORATIONを米国の現地法人RICOH AMERICAS CORPORATIONを通じて買収。
- 平成7年9月 英国のOA機器販売会社GESTETNER HOLDINGS PLCを買収(現・RICOH EUROPE PLC)。
- 平成8年1月 リコーリース株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場(平成13年3月、同所市場第一部に指定)。
- 平成8年12月 シンガポールに現地法人RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD. を設立。
- 平成9年3月 米国に現地法人RICOH SILICON VALLEY, INC. を設立(現・RICOH INNOVATIONS, INC.)。
- 平成11年8月 香港のOA機器販売会社INCHCAPE NRG LTD. を香港の現地法人RICOH HONG KONG LTD. を通じて買収。
- 平成13年1月 米国のOA機器販売会社LANIER WORLDWIDE, INC. を米国の現地法人RICOH AMERICAS CORPORATIONを通じて買収。
- 平成14年10月 中国に現地法人RICOH CHINA CO., LTD. を設立。
- 平成15年4月 東北リコー株式会社を完全子会社化。
- 平成16年10月 日立プリンティングソリューションズ株式会社を買収(現・リコープリンティングシステムズ株式会社)。
- 平成17年8月 神奈川県海老名市にリコーテクノロジーセンターを開設し、開発部門を統合。
- 平成17年11月 東京都中央区に本社事務所を移転。
- 平成19年1月 Danka Business Systems PLCの欧州におけるOA機器の販売・サービス網をオランダの現地法人RICOH EUROPE B.V. (現・Ricoh Europe Holdings B.V.)を通じて譲り受け。
- 平成19年6月 International Business Machines Corporation(IBM)との共同出資会社であるInfoPrint Solutions Company, LLC(現・Ricoh Production Print Solutions, LLC)が営業開始。
- 平成20年5月 タイに現地法人Ricoh Manufacturing(Thailand)Ltd. を設立。
- 平成20年8月 リコーエレメックス株式会社を完全子会社化。
- 平成20年10月 米国のOA機器販売会社IKON Office Solutions, Inc. (現・RICOH USA, INC.) を米国の現地法人RICOH AMERICAS CORPORATIONを通じて買収。
- 平成22年7月 株式会社リコーの販売事業部門および国内の販売会社7社を合併しリコージャパン株式会社を設立。
- 平成22年8月 リコーテクノロジーセンター(神奈川県海老名市)敷地内に新棟が完成。
- 平成23年10月 HOYA株式会社のPENTAXイメージング・システム事業を買収(現・ペンタックスリコーイメージング株式会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社223社、関連会社7社で構成されており、関係会社の範囲は米国会計基準によっております。

当社グループでは、画像&ソリューション、産業およびその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社が行っております。

事業区分における主要な製品および関係会社の位置付けは、以下のとおりです。

<画像&ソリューション分野>

当事業分野においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品等の提供を行っております。その主たるものはデジタル/アナログ複写機、MFP(マルチ・ファンクション・プリンター)、レーザープリンター、ファクシミリ、デジタル印刷機およびパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品の提供です。また、上記機器類の保守サービスおよび関連消耗品の提供に加え、IT環境の構築からネットワーク環境運用、ユーザーサポート等のサポート・サービスの提供も行っております。

(主要な関係会社)

(生産)

国内	…東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーユニテクノ(株)、迫リコー(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコープリンティングシステムズ(株)、リコー計器(株)
米州	…RICOH ELECTRONICS, INC.
欧州	…RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S.
その他地域	…RICOH ASIA INDUSTRY(SHENZHEN)LTD.、SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD.、RICOH MANUFACTURING (THAILAND) LTD.、RICOH COMPONENTS & PRODUCTS (SHENZHEN) LTD.

(販売・サービス・サポート)

国内	…リコージャパン(株)、リコーテクノシステムズ(株)、リコーITソリューションズ(株)、リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)
米州	…RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC.、RICOH AMERICAS CORPORATION、RICOH CANADA INC.、RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS, LLC、IKON OFFICE SOLUTIONS, INC.、RICOH PRINTING SYSTEMS AMERICA, INC.
欧州	…RICOH EUROPE HOLDINGS PLC、RICOH UK LTD.、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH FRANCE S. A. S.、RICOH NEDERLAND B. V.、RICOH BELGIUM N. V.、RICOH ESPANA S. L. U.、RICOH ITALIA S. R. L.、RICOH SCHWEIZ AG、RICOH SVERIGE AB.、RICOH EUROPE SCM B. V.
その他地域	…RICOH CHINA CO., LTD.、RICOH HONG KONG LTD.、RICOH ASIA INDUSTRY LTD.、RICOH ASIA PACIFIC OPERATIONS LTD.、RICOH COMPONENTS ASIA (HONGKONG) CO., LTD.、RICOH ELEMEX (H. K.) LTD.、RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD.、RICOH THAILAND LTD.、RICOH INDIA LTD.、RICOH AUSTRALIA PTY, LTD.

<産業分野>

当事業分野においては、サーマルメディア、光学機器、半導体、電装ユニットおよび計量器の製造・販売の事業等を行っております。

(主要な関係会社)

(生産・販売)

国内 …リコー光学(株)、リコーエレメックス(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)
米州 …RICOH ELECTRONICS, INC.
欧州 …RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S.

<その他分野>

当事業分野においては、デジタルカメラの提供、リース子会社による金融事業および物流子会社による物流事業等を行っております。

(主要な関係会社)

(生産)

PENTAX RICOH IMAGING PRODUCTS (PHILIPPINES) CORPORATION

(販売)

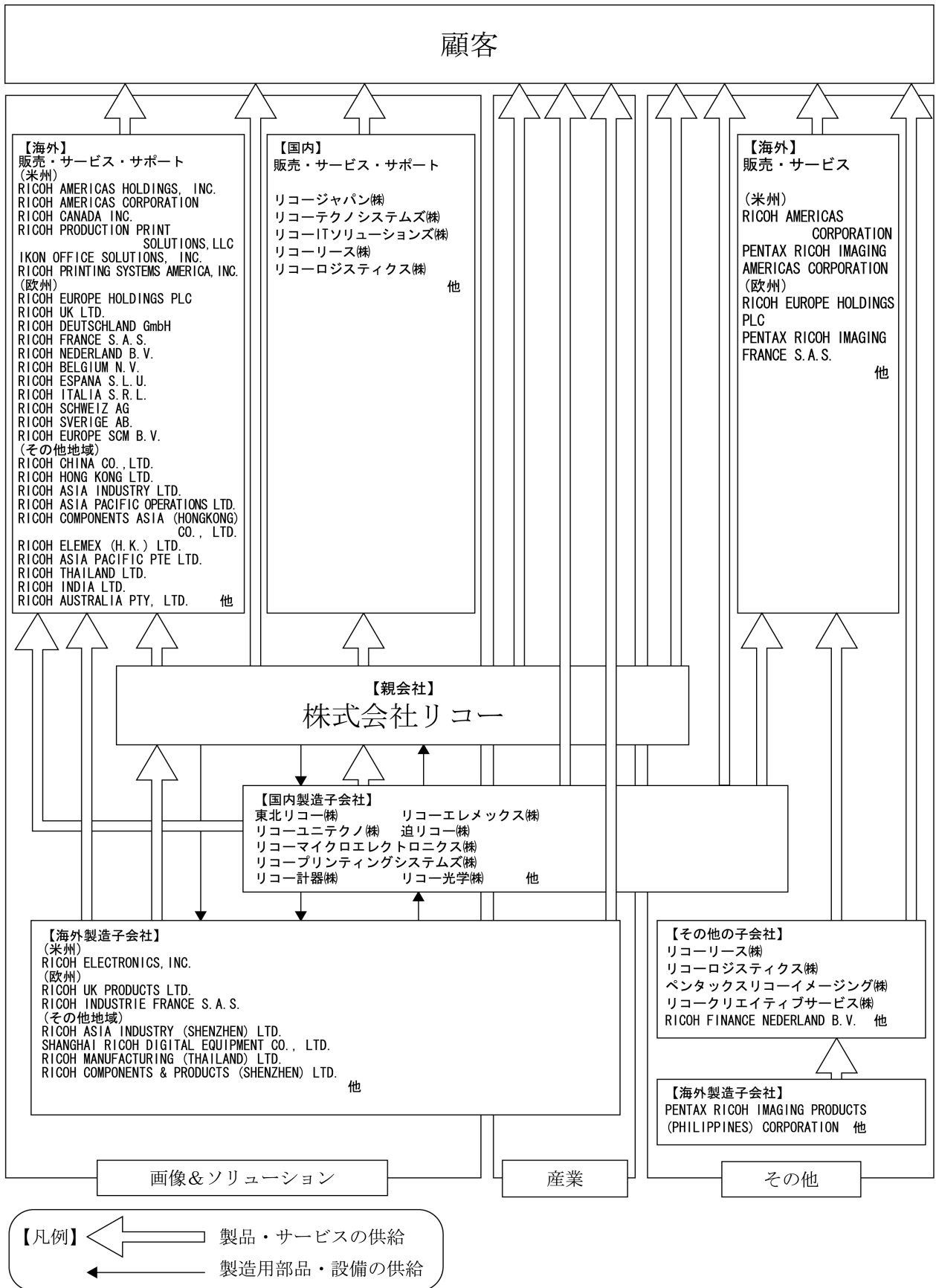
RICOH AMERICAS CORPORATION、PENTAX RICOH IMAGING AMERICAS CORPORATION、RICOH EUROPE HOLDINGS PLC、PENTAX RICOH IMAGING FRANCE S. A. S.

(その他)

リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)、ペンタックスリコーイメージング(株)、リコークリエイティブサービス(株)、RICOH FINANCE NEDERLAND B. V.

<事業系統図>

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社は以下のとおりです。

リコーリース(株)：東京証券取引所

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
リコー光学(株)	岩手県 花巻市	480百万円	光学機器製造	100.0	当社の光学機器製品を製造 役員の兼任等…有
迫リコー(株) * 6	宮城県 登米市	440百万円	事務機器部品製造	100.0 (50.0)	当社の複写機器部品および治 工具を加工製造 役員の兼任等…有
東北リコー(株)	宮城県 柴田郡 柴田町	2,272百万円	事務機器および消 耗品の製造	100.0	当社の複写機器を製造 役員の兼任等…有
リコーユニテクノ(株)	埼玉県 八潮市	200百万円	事務機器部品製造	100.0	当社の複写・情報機器部品を 製造 役員の兼任等…有
リコープリンティン グシステムズ(株)	茨城県 ひたちなか 市	5,000百万円	事務機器製造販売	100.0	当社の情報機器製品を製造 役員の兼任等…有
リコーエレメックス (株)	愛知県 名古屋市	3,456百万円	事務機器・精密機 器の製造販売	100.0	当社の複写機器製品を製造 役員の兼任等…有
リコーマイクロエレ クトロニクス(株)	鳥取県 鳥取市	100百万円	事務機器部品製造	100.0	当社の複写機器部品の製造 役員の兼任等…有
リコー計器(株)	佐賀県 佐賀市	75百万円	事務機器部品製造	100.0	当社の複写機器部品の製造 役員の兼任等…有
リコージャパン(株) * 1, 5	東京都 中央区	2,517百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
リコーテクノシステ ムズ(株) * 1	東京都 台東区	2,128百万円	事務機器の保守 サービス・販売	100.0	当社の事務機器製品の販売・ サービス業務 役員の兼任等…有
リコーITソリューシ ョンズ(株)	東京都 中央区	250百万円	ネットワークシス テムの開発・構築	100.0	当社の情報機器製品のネット ワークシステムの開発・構築 役員の兼任等…有
リコーロジスティク ス(株)	東京都 品川区	448百万円	物流および船積通 関業務	100.0	当社の事務機器製品の物流船 積通関業務 役員の兼任等…有
リコーリース(株) * 2, 4, 6	東京都 江東区	7,897百万円	総合リース業	51.1 (4.2)	当社製品のリース ファクタリング 当社より資金の貸付…有 役員の兼任等…有
リコークリエイティ ブサービス(株)	東京都 港区	60百万円	施設管理業務 広告・印刷業	100.0	当社施設管理業務 広告印刷等の委託業務 役員の兼任等…有
ペンタックスリコー イメージング(株)	東京都 板橋区	100百万円	デジタルカメラ等 光学機器の製造販 売	100.0	デジタルカメラ等光学機器の 製造および販売

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
RICOH ELECTRONICS, INC. * 1, 6	米国 カリフォル ニア州	27,120千 米ドル	事務機器および消 耗品の製造	100.0 (100.0)	当社の複写・情報機器製品お よび関連サプライの製造
RICOH UK PRODUCTS LTD. * 6	英国 テelford	5,500千 スターリング ポンド	事務機器の製造	100.0 (100.0)	当社の複写・情報機器製品お よび関連サプライの製造 役員の兼任等…有
RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S.	仏国 ヴェトルス ハイム	22,105千 ユーロ	事務機器および消 耗品の製造	100.0	当社の複写・情報機器製品お よび関連サプライの製造 役員の兼任等…有
RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. * 6	中国 深セン市	35,000千 米ドル	事務機器および消 耗品の製造	100.0 (100.0)	当社の複写製品および関連サ プライの製造 役員の兼任等…有
SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD. * 6	中国 上海市	42,340千 米ドル	事務機器製造販売	100.0 (55.3)	当社の事務機器製品の製造・ 販売 役員の兼任等…有
RICOH COMPONENTS ASIA (HONGKONG) CO., LTD. * 6	中国 香港	16,849千 米ドル	事務機器部品販売	100.0 (0.3)	当社の複写機器部品の販売 役員の兼任等…有
RICOH COMPONENTS & PRODUCTS (SHENZHEN) CO., LTD. * 6	中国 深セン市	26,800千 米ドル	事務機器部品製造	100.0 (100.0)	当社の事務機器部品の製造 役員の兼任等…有
RICOH ELEMEX (H. K.) LTD. * 6	中国 香港	5,000千 香港ドル	事務機器および精 密機器部品の販売	100.0 (100.0)	当社の複写・情報機器製品の 販売
RICOH MANUFACTURING (THAILAND) LTD.	タイ ラヨン県	690,000千 タイバーツ	事務機器の製造	100.0	当社の複写機器製品を製造 役員の兼任等…有
PENTAX RICOH IMAGING PRODUCTS (PHILIPPINES) CORPORATION * 6	フィリピン セブ	28千 米ドル	デジタルカメラ等 光学機器の製造	100.0 (100.0)	デジタルカメラ等光学機器の 製造
RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC.	米国 ニュージャ ージー州	100,000千 米ドル	米州地域における 販売持株会社	100.0	当社の米州地域における販売 持株会社 役員の兼任等…有
RICOH AMERICAS CORPORATION * 1, 6	米国 ニュージャ ージー州	1,286,557千 米ドル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 当社より資金の貸付…有 役員の兼任等…有
RICOH CANADA INC. * 6	カナダ オンタリオ 州	92,137千 カナダドル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
IKON OFFICE SOLUTIONS, INC. * 1, 5, 6, 8	米国 ペンシルバ ニア州	1,130,332千 米ドル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH PRINTING SYSTEMS AMERICA, INC. * 1, 6	米国 カリフォル ニア州	441,179千 米ドル	事務機器製造販売	100.0 (4.4)	当社の情報機器製品を製造 当社より資金の貸付…有
RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS, LLC * 3, 6, 7	米国 コロラド州	—	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 当社より資金の貸付…有 役員の兼任等…有
PENTAX RICOH IMAGING AMERICAS CORPORATION * 6	米国 コロラド州	0千 米ドル	デジタルカメラ等 光学機器の販売	100.0 (100.0)	デジタルカメラ等光学機器の 販売

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
RICOH EUROPE HOLDINGS PLC	英国 ロンドン	1,962千 スターリング ポンド	欧州地域における 販売持株会社	100.0	当社の欧州地域における販売 持株会社 役員の兼任等…有
RICOH UK LTD. * 6	英国 ミドルセッ クス	30,000千 スターリング ポンド	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH DEUTSCHLAND GmbH * 6	独国 ハノー ファー	8,750千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH FRANCE S. A. S. * 6	仏国 ランジス	12,895千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH ITALIA S. R. L. * 6	イタリア ヴィモドロ ーネ	4,260千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH ESPANA S. L. U. * 6	スペイン バルセロナ	879千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH BELGIUM N. V. * 6	ベルギー ヴィルヴォ ールド	47,271千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH NEDERLAND B. V. * 6	オランダ スヘルトヘ ンボス	309千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH EUROPE SCM B. V. * 6	オランダ ベルヘンオ プソーム	27千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH SCHWEIZ AG * 6	スイス チューリッ ヒ	2,252千 スイスフラン	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH SVERIGE AB. * 6	スウェーデ ン ストックホル ム	5,595千 スウェーデン クローナ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
PENTAX RICOH IMAGING FRANCE S. A. S. * 6	仏国 アルジャン トゥイユ	750千 ユーロ	デジタルカメラ等 光学機器の販売	100.0 (100.0)	デジタルカメラ等光学機器の 販売
RICOH FINANCE NEDERLAND B. V.	オランダ アムステル フェーン	100,000千 ユーロ	資金の運用・調達	100.0	欧州地区における当社グルー プの資金の運用・調達 役員の兼任等…有
RICOH CHINA CO., LTD.	中国 上海市	273,533千 元	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH HONG KONG LTD. * 6	中国 香港	50,120千 香港ドル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH ASIA INDUSTRY LTD. * 1	中国 香港	180,700千 香港ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD.	シンガポール	31,672千 シンガポール ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 当社より資金の貸付…有 役員の兼任等…有
RICOH ASIA PACIFIC OPERATIONS LTD. * 6	中国 香港	350,842千 香港ドル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH THAILAND LTD. * 6	タイ バンコク	346,913千 タイバーツ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH INDIA LTD. * 6	インド ニューデリー	397,674千 インドルピー	事務機器販売	73.6 (27.6)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH AUSTRALIA PTY, LTD. * 6	オーストラ リア ニュー サウス ウェールズ	31,700千 豪ドル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
その他 170社					

(関連会社)

平成24年3月31日現在、関連会社が7社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

- * 1 特定子会社に該当しております。
- * 2 有価証券報告書を提出しております。
- * 3 平成24年3月31日現在、RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS, LLCは債務超過であり、債務超過金額は34,050百万円です。
- * 4 リコーリース(株)は連結売上高に占める売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりますが、同社は有価証券報告書提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
- * 5 リコージャパン(株)およびIKON Office Solutions, Inc. は連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

<主要な損益情報等>

金額(百万円)

名称	リコージャパン(株)	IKON Office Solutions, Inc.
売上高	572,386	207,256
税金等調整前当期純損失(△)	△485	△16,378
当期純損失(△)	△2,216	△10,528
純資産額	27,359	49,578
総資産額	188,988	242,343

- * 6 議決権の所有割合の()内の数字は間接所有割合(内数)です。
- * 7 米国法上のLimited Liability Companyであるため、資本金の概念と正確に一致するものがないことから記載していません。
- * 8 平成24年4月にRICOH USA, INC. に社名変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	画像& ソリューション分野	産業分野	その他分野	全社(共通)	合計
従業員数(人)	99,074	3,101	5,888	1,178	109,241

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は重要性がないので記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,094(1,475)	41.1	16.8	7,120,264

事業の種類別 セグメントの名称	画像& ソリューション分野	産業分野	その他分野	全社(共通)	合計
従業員数(人)	7,227	1,457	232	1,178	10,094

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。

2 臨時従業員には、嘱託(シニアを含む)、パート・アルバイトの従業員を含み、人材派遣社員、業務委託、請負の従業員を除いております。

3 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社において労働組合は結成されておられません。なお、一部の子会社において労働組合が結成されておりますが、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の連結売上高は1兆9,034億円と前連結会計年度に比べ2.0%の減少となりました。なお、当連結会計年度の米ドルおよびユーロに対する平均円レートはそれぞれ79.08円(前連結会計年度に比べ6.69円の円高)、109.05円(同4.23円の円高)となっております。

国内の経済は、東日本大震災やタイの洪水による影響、また急激な円高もあり、厳しい状況が続きました。当社を取り巻く環境も厳しい状況が続きましたが、年度後半からは回復の兆しが出ており、国内売上高は産業分野で減少したものの、画像&ソリューション分野、その他分野で増加しました。

結果として国内売上高全体は前連結会計年度に比べ1.2%の増加となりました。

海外の経済は、米州においては米国の個人消費や設備投資は緩やかに回復し、中国をはじめとするアジアでは引き続き成長は見られるものの、欧州では、欧州債務問題などにより引き続き不透明な状況が続いています。当社を取り巻く環境も円高の影響などにより、引き続き厳しい状況になりました。地域別の売上高は、欧米においては為替影響などにより減少、一方、中華圏・アジア等のその他地域について増加しました。

以上の結果、海外売上高全体では前連結会計年度に比べ4.5%の減少となりました。

売上総利益は、継続的なコストダウンの成果はあるものの、売上高の減少や円高の影響により、前連結会計年度に比べ4.6%減少し7,526億円となりました。

販売費及び一般管理費(のれん減損損失含む)は、当連結会計年度に計上したプロダクションプリンティング事業ののれんおよび長期性資産の減損370億円、構造改革費用301億円などにより、前連結会計年度に比べ5.4%増加し7,706億円となりました。

以上の結果、営業損益は当連結会計年度では営業損失180億円となりました(前連結会計年度 営業利益580億円)。

営業外損益は、有価証券評価損などを計上しました。また、為替差損が減少しました。

税引前当期純損益は前連結会計年度に比べ減少し、319億円の純損失となりました。(前連結会計年度 税引前当期純利益441億円)。

以上の結果、当社株主に帰属する当期純損益は、445億円の純損失となりました(前連結会計年度 当社株主に帰属する純利益186億円)。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

画像&ソリューション分野

画像&ソリューション分野では、カラー機の売上が増加したものの、全体では円高などの影響により減少し、売上高は前連結会計年度に比べ2.4%減少し、1兆6,707億円となりました。

セグメント利益は、当連結会計年度に計上したのれんおよび長期性資産の減損、構造改革費用、加えて円高などにより、前連結会計年度に比べ57.4%減少し、562億円となりました。

産業分野

産業分野の売上高は前連結会計年度に比べ9.7%減少し1,013億円となりました。半導体事業、電装ユニット事業の売上高が前連結会計年度に比べ減少しました。その結果、セグメント損失は17億円となりました(前連結会計年度 営業利益10億円)。

その他分野

その他分野の売上高は、前連結会計年度に比べ11.7%増加し1,361億円となりました。ペンタックスリコーイメージング社の買収によりデジタルカメラの売上が増加しましたが、新規事業に関する経費の増加の影響を受け、セグメント損失は60億円となりました(前連結会計年度 営業損失49億円)。

地域別売上高は、次のとおりです。

日本

国内においては、東日本大震災やタイの洪水によるサプライヤーの生産への余波や、電力供給不足、さらに円高などにより、当社を取り巻く環境は厳しいものとなりました。

このような状況の中、画像&ソリューション分野においては昨年度設立したリコージャパン(株)による販売体制の再構築により、多様化するお客様のニーズに対応したスピーディな意思決定、および経営の効率化を図ることが出来、売上高が増加しました。

また、当連結会計年度よりペンタックスリコーイメージング社が加わり、デジタルカメラなどにおいても前連結会計年度に比べ売上が増加しました。

結果として、国内全体の売上高は 前連結会計年度に比べ 1.2%増加し、8,864億円となりました。

米州

米州においては米国の個人消費や設備投資は回復しつつあるものの、基調としては弱く、依然として予断を許さない状況が続いております。引き続き I K O N 社買収にともなう販売体制強化や販売チャネル拡大を進めましたが、急激に進んだ円高の影響などにより、結果として、米州全体の売上高は前連結会計年度に比べ 9.9%減少し、4,687億円となりました。

なお、為替影響を除く試算では、前連結会計年度に比べ 2.1%の減少となります。

欧州

欧州では、一部の国の財政危機や雇用不安などから域内の経済格差が広がっており不透明な状況が続いています。そのような環境を反映して、為替レートがユーロ安に大きく推移したことから、欧州全体の売上高は前連結会計年度に比べ 1.6%減少し、4,085億円となりました。

なお、為替影響を除く試算では、前連結会計年度に比べ 2.3%の増加となります。

その他地域

その他地域には中国、アジア、オセアニアといった地域が含まれています。中国やインドなど新興国を中心に高い成長を遂げております。当社は新興国を中心に販売力強化を進めており、全ての分野において売上が前連結会計年度に比べ増加しました。結果として、その他地域全体の売上高は前連結会計年度と比べ 7.3%増加し、1,397億円となりました。

なお、為替の影響を除く試算では、前連結会計年度に比べ 10.7%増加となります。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、米ドルおよびユーロの円に対する下落による海外売上からの現金回収額の減少、東日本大震災やタイの洪水に起因する販売機会損失による収入の減少、在庫の増加等により、減少しました。さらに、構造改革にともなう退職関連費用の支出も影響し、前連結会計年度に比べ1,174億円減少し 112億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、設備投資支出に加え、ペンタックスリコーイメージング社の買収などにより、前連結会計年度に比べ 205億円増加し 1,124億円となりました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の 367億円の収入に対し、当連結会計年度は 1,012億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債による調達などにより 前連結会計年度の929億円の支出に対し、当連結会計年度は 878億円の収入となりました。

以上の結果、当期連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ 160億円減少し 1,562億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前連結会計年度および当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	平成22年度 (百万円)	平成23年度 (百万円)	前年度比(%)
画像&ソリューション分野	1,302,078	1,287,653	△1.1
産業分野	108,688	97,845	△10.0
その他分野	113,638	126,062	+10.9
合計	1,524,404	1,511,560	△0.8

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

前連結会計年度および当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	平成22年度 (百万円)	平成23年度 (百万円)	前年度比(%)
画像&ソリューション分野	1,712,630	1,670,772	△2.4
産業分野	106,830	96,584	△9.6
その他分野	121,876	136,121	+11.7
合計	1,941,336	1,903,477	△2.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主要な相手先はありませんので、記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

第17次中期経営計画（平成23年度から平成25年度まで）の2年目にあたる平成24年度は、新たな成長軌道に乗るための重要な1年と位置づけております。東日本大震災、タイ洪水、円高などの影響を克服するとともに、事業領域の拡大に伴う新たな競合も交えた厳しい競争に打ち勝つ経営の礎を再構築するために、次の3つの課題に取り組んでまいります。

1. 体質改造の更なる加速

従来の経費削減、重複する機能の解消、人員配置の見直しに加えて、あらゆる業務を対象にそのプロセスを抜本的に見直してまいります。ICT（情報通信技術）を活用した業務の中抜き、あるいは業務そのものの廃止などにより事業運営のコストを低減してまいります。

また、販売体制の効率化、不採算事業の見直し、生産拠点の統廃合、グローバル集中購買の促進、開発プロセス改革といった重点施策は確実な実施を目指してまいります。

2. 収益基盤の強化

リコグループの事業において中核をなす画像&ソリューション分野については、事業構造の転換期にあると認識しております。

複写機や複合機の需要について、先進国市場では世界金融危機直後の落ち込みから緩やかに回復しつつあるものの、お客様による台数の集約や出力の抑制などが継続しております。また、お客様の求める価値が、「モノ（製品の所有）」に加えて「コト（サービスの利用）」を重視する方向へと変化しており、製品の価格や機能だけでは、お客様のご要望に十分に答えることは困難になりつつあります。

さらに、新興国市場においては、経済成長に伴う市場の拡大が続いておりますが、先進国市場とは異なる顧客価値に応じた製品の性能やサービスの提供が求められております。

そこで、現在の収益基盤であるオフィス向け事業の周辺に存在する成長機会を取り込みます。

具体的に、マネージド・ドキュメントサービスやITサービスの強化、働く場でのビジュアルコミュニケーションを促

進するプロジェクターやビデオ会議システムの拡販、さらにはインターネット利用端末の主流となりつつあるスマートフォンやタブレットPCと複合機やプリンターとの連携機能を拡充してまいります。

既存と新規の商品やサービスを組み合わせることでお客様価値を増大し、リコーならではの強固な顧客基盤とその接点力を活かして提供まいります。

次に、多様な新興市場の開拓には、現地のお客様が望む機能や価格から技術に遡り商品やサービスを創り込むとともに、販売チャネルを整備し、事業を拡大してまいります。

3. 新規事業の育成

中長期での成長を確実に担保するために基盤事業である画像ソリューション分野以外の新たな柱の確立を目指してまいります。これまでの蓄積、リコーグループの強みなどを鑑み、新規事業の重点領域を次の3つとして育成してまいります。

- ・ ワークプレイスイノベーション
(プロジェクションシステム、ユニファイド・コミュニケーションシステム、LED照明など)
- ・ インテリジェントセンシング
(光学デバイス・モジュール、リライタブルハイブリッドメディアなど)
- ・ ビジュアルレボリューション
(デジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラ、レンズなど)

最後に、今日の企業は永続するための前提条件として、人類と地球環境の持続可能性に貢献できる存在でなければなりません。社会から愛され、成長と発展を望まれる企業となるために、「社会」「環境」「経済」の3つの側面から企業価値向上を目指しております。企業が成長していくことと、持続可能な社会の実現は同軸にあるといえます。リコーグループは、社会、環境、経済、それぞれに対する価値を生み出していく取り組みを進めてまいります。

具体的にリコーグループは、環境保全と利益創出を同時に実現する環境経営を掲げています。グローバルでの全員参加によるプロセス改革と技術革新を柱に中長期環境目標の実現を目指してまいります。また、お客様に対しては、商品・サービスの利用時における環境負荷軽減を図るとともに、低炭素社会へ向けたオフィス環境の構築を積極的に支援してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクの一部を以下で取り上げていますが、すべてのリスクを網羅している訳ではありません。当社の事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、または重要と見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 技術変化への対応力

当社は事務機器分野において、複写機、プリンター、ファクシミリおよびスキャナ等を提供しております。この分野における技術の変化は急激であり、また製品のライフ・サイクルは非常に短くなっております。当社の製品は大半がこの分野に属しており、当社の成功はこうした技術変化への対応力にかかっております。この分野で競争力を維持するために、当社は研究開発活動に多くの経営資源および資金を投入しております。このような投資にも関わらず、新製品の開発工程や技術内容は極めて複雑かつ不確実であり、以下を始めとする様々なリスクに晒されております。

- ・ 当社の製品や技術がお客様のニーズを満たす、あるいは市場から認められるかどうか、当社が正確に予測できる保証はありません。
- ・ 既存製品の機能を併せ持ったさらに先進的な製品の投入が、こうした各既存製品の販売実績に悪影響を及ぼさないという保証はありません。
- ・ 当社が新製品や技術に必要な原材料や部品を仕入先から低価格で調達できる保証はありません。
- ・ 当社が市場機会を捉えるのに失敗し、その結果損失を被ることのないように、新製品の販売プロセスを管理できる保証はありません。
- ・ 当社がすべての新規開発製品の販売に成功する保証はありません。
- ・ 当社が業界の変化に十分対応できる保証はありません。

上記のリスクを含め、当社がこの分野に関連するいずれかのリスクへの対応に失敗した場合、当社の将来の成長および収益性が低下し、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の一般的なリスクに加えて、当社は以下のような画像処理・情報管理分野の特有のリスクに晒されております。

デジタル技術

事務機器分野において使用されている様々な技術の中で、競争優位を獲得するための最も重要な要因の1つは、デジタル技術であると当社は考えております。当社は現在、デジタル技術の先進企業であり、複写機、プリンター、ファクシミリおよびスキャナ等の事務機器に利用されるデジタル技術の重要性は今後も引き続き高まっていくと予想しております。国内で販売している当社の複写機の大半は既にデジタル化されておりますが、デジタル複写機およびその他デジタル製品に使用されているデジタル技術は今後も引き続き発展し、デジタル製品関連の競争は激化すると当社は考えております。当社はデジタル技術に積極的に研究開発費を投じる方針ですが、当社が同技術において最先端の地位を維持できる保証はありません。当社がデジタル技術を十分に開発できなければ、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

マルチ・ファンクション製品

事務機器分野では、デジタル技術の利用拡大および「ペーパーレス・オフィス」化により、様々な機器が相互に機能するマルチ・ファンクションの環境に向かっていると当社は考えております。その結果、単一の機能しか持たない機器はマルチ・ファンクション機器に組み込まれるか、あるいはネットワークによって接続され、様々な機能を果たすようになる可能性があります。当社は既にマルチ・ファンクション機器を提供しておりますが、このマルチ・ファンクション化の傾向がますます進展し、現在の当社製品の一部は陳腐化し、また製品の大幅な改良が必要となり、現在保持していない技術が必要となる可能性があります。当社がこうした変化に十分に対応できるという保証はありません。

(2) 競合の激化

複写機も含めた事務機器分野の競争は極めて激しく、当社は一段と激しい競争に直面すると予想しております。現在、当社の競合企業には事務機器の大手メーカーおよび販売会社に加えて、オフィススーパーストアや家電チェーン等があります。さらにデジタルおよびその他の新技術が開発され、こうした新技術を利用した新たな事務機器製品が市場にますます受け入れられるようになると、コンピューター・メーカーおよび販売会社等を含めた新たな企業と競合する事態も予想されます。従って、新規競合企業が台頭し、あるいは既存企業と新規競合企業が提携して、大きな市場シェアを急激に獲得する可能性があります。当社は事務機器分野におけるリーディングカンパニーであると考えておりますが、将来、効率的に競争を継続できる保証はありません。当社が競争力を維持できず、価格低下圧力に晒され、あるいは潜在的な顧客の獲得に失敗した場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際的活動および海外進出のリスク

当社は事業活動の相当部分を日本以外に米国、欧州、ならびに中国等その他地域で行っております。こうした海外市場で事業を行う際には、以下のような特有のリスクがあります。

- ・好ましくない政治的または経済的要因
- ・為替レートの変動
- ・潜在的に不利な税影響
- ・予想外の法的、または規制面の変化
- ・知的所有権の保護制度の未整備
- ・社員の採用と雇用維持およびマネジメントの難しさ
- ・インフラの未整備

国際的活動に固有のリスクに当社が十分に対処できない場合、事業、経営成績、または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社は世界的な事業の拡大および海外での売上の増加を引き続き計画しておりますが、国際的活動の展開に伴うリスク(上記のリスクを含む)があるため、海外事業の拡張が成功し、それにより経営成績および財政状態に好影響を与えるという保証はありません。

(4) 主要市場における経済動向

当社製品に対する需要は日本、米国および欧州等の当社の主要市場における景気変動の影響を受けます。主要市場の景気後退および消費の落込みは当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社の海外子会社の現地通貨建ての業績は各会計年度の平均レートを用いて円換算され、連結損益計算書に計上されます。現地通貨建ての資産・負債は各決算日現在の為替レートを用いて円換算され、連結貸借対照表に計上されます。従って、業績、資産・負債は為替レートの変動に左右されます。

さらに、営業損益は為替レートの変動の影響を非常に受けやすくなっております。当社は、生産活動および販売活動の相当部分を日本以外の米国、欧州、ならびに中国等その他地域で行っており、外貨建て収益および費用の比率が高いためです。当社は米ドル、ユーロおよび円等の主要通貨の短期的な変動の影響を最小限に抑えるため、金融機関と為替予約等のヘッジ取引を行っておりますが、為替水準の中・長期的な変動により将来の調達、生産、物流および販売活動が困難になり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原油価格の変動

当社の製品は原油を原料とする部品や原材料を多数使用しております。原油価格が上昇した場合、部品や原材料の価格が上昇する可能性があります。また、原油価格の上昇は、物流コスト・光熱費の上昇にもつながります。当社がこれらの影響を販売価格に転嫁できなかった場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的な規制

当社は事業を展開している各国の政府の様々な規制および認可手続きの影響を受けます。例えば、事業と投資計画の承認を得る必要があるほか、輸出規制と関税、ならびに通商、独占禁止、特許、消費者と事業への課税、為替管理および環境やリサイクル法等の規則や規制下にあります。当社は、CSR(CSR = Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任)推進組織を設置し、遵法に関する社内的な諸活動を従業員に実施させ、これらの規則や規制に違反することを未然に防止しております。しかしながら、仮に当社がこうした規制のいずれかに準拠できない、または必要な認可を得られない場合、各国での活動は制約される可能性があります。さらに、仮に規制に適合できても、それが費用の増加につながることも考えられます。従って、こうした規制は当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 米国企業改革法404条・金融商品取引法への対応

米国証券取引委員会に登録しているすべての企業は、米国企業改革法404条の適用を受けます。同法では、財務報告に関する内部統制の有効性の評価に関する経営者による報告書を年次報告書に添付することを義務付けております。また、財務報告に関する内部統制の有効性に対する外部監査人の監査を要求しております。これらの基準に準拠し続けるためには費用が嵩み、長い時間を費やすことになります。なお、金融商品取引法では、米国証券取引委員会に登録している企業に対して金融庁の定める内部統制府令に基づいて報告書の発行を要請しております。もし当社が財務報告に関する内部統制を正しく維持できない場合、経営者が内部統制の評価を適時に行うことができない場合あるいは外部監査人が適正意見を表明しない場合には、罰則が適用され、当社に対する投資家の信頼を失う可能性があります。

(9) 知的所有権の保護

当社は数多くの知的所有権を保有し、ライセンス供与しております。当社が必要、または望ましいと判断した場合、他社の知的所有権を利用するため、新たにライセンスを導入いたします。当社がこうした知的所有権の保護、維持、あるいは取得に失敗した場合、経営成績および競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は知的所有権の対象となる発明に対して、その発明者に相当の報奨金を支給する等、適切な対応をとっております。しかしながら、将来、発明者から発明の報奨金について対価を請求する訴訟を起こされる可能性があります。

(10) 人材の確保

当社はマネジメントおよび情報技術(IT)の分野において、優れた能力を持つ新たな人材を確保し雇用を維持することにより、高い競争力を維持できると考えております。しかし、高い能力を持つ人材の数は限られており、こうした人材を確保し、雇用を維持するための競争は特にIT業界においては熾烈です。優秀な人材の確保および雇用の維持は、今後の技術進化に伴い当社が競争力を維持するためには特に重要です。当社が優秀な人材の確保および雇用の維持ができなくなった場合には、当社の将来の成長、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

退職給付債務および年金制度の資産に関し、一定の会計方針に基づいて当社はこれらの給付費用を負担し、政府の規制に従って資金を拠出しております。現時点では、直ちに多額の資金は不要ですが、株式や債券市場等の予測し得ない市況変動により、制度資産の収益性が低下すれば、追加的な資金拠出と費用負担が必要になる可能性があります。こうした追加的な資金拠出と費用負担が、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 環境規制

当社の事業は有害物質の排出、排水、使用および処理、廃棄物処理、製品のリサイクルおよび土壌と地下水の汚染等を管理する様々な環境法および規制の制約を受けております。当社は現在および過去の生産活動の中で環境責任というリスクに直面しております。将来の環境法遵守または環境改善のための追加的な義務に関連した費用が当社の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) ファイナンス事業のリスク

当社は当社製品の販売およびリースに伴い、一部のお客様に対してファイナンス事業を行っております。ファイナンス契約の締結前およびファイナンス期間中は定期的に、お客様の信用度および信用の供与額を評価しています。信用リスクの集中、与信の未払いなどの潜在的リスクも最小限に抑える必要があると考えているため、こうした評価によって、信用供与の程度を調整しております。このようなモニタリングを行っておりますが、お客様の債務不履行は完全には予測できないため、信用供与額をすべて回収できる保証はありません。

これに加えて、当社がお客様と締結するこうしたファイナンス契約は固定金利の長期売上債権になります。しかし、当社はこうしたファイナンス契約用の資金を主に変動金利の短期借入で調達しております。当社はヘッジ取引を行っておりますが、こうした金利差を完全にヘッジすることはできません。

仮に当社がファイナンス事業のこうしたリスクに十分に対処できない場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 製造物責任

当社は当社製品およびサービスに関連した欠陥や問題に対し責任を負う可能性があります。欠陥によっては、重大な賠償責任を負うことも考えられ、それが当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、高度で複雑な技術を利用した製品およびサービスの提供が増加していくのに伴い、このような欠陥が発生する頻度は高まる可能性があります。当社の責任の拡大につながる可能性がある欠陥の潜在的な増加は経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、万が一、欠陥が発生した場合における社会的評価の低下は、お客様の当社の製品およびサービスに対する購買意欲を低減させる可能性があります。その結果、当社の経営成績および財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

(15) 他社との業務提携、合弁事業および戦略的投資

当社はお客様のニーズの変化に対応して様々な製品・サービスを提供するため、必要に応じて他社との業務提携、合弁事業、戦略的投資を行っております。これらの施策は双方の経営資源を有効に活用し、タイムリーに新技術・新製品を開発・販売するうえで有効な手段であると当社は考えております。しかしながら、業務提携・合弁事業において、財政状態やその他の理由により、当事者間で利害の不一致が生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。また、買収等戦略的投資については、事業、技術、製品および人材などの統合において、期待する成果や効果が得られない可能性があり、また時間や費用などが想定以上にかかる可能性があります。従って、これらの施策の成否は当社事業に重大な影響を及ぼし、経営成績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 情報漏洩のリスク

当社は事業の過程において技術、営業に関しての機密情報を保持し、また多くの個人情報を持っております。これらの情報の外部への不正な流出を防止するため、データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの継続的な改善を図るとともに、情報の取り扱いに関する制度の徹底を図る社員教育や、情報へのアクセス管理など、内部管理体制についても強化しておりますが、予期せぬ事態により情報が流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償責任のために多額の費用負担などの可能性があります。また、当社の機密事項が第三者に流出した場合には、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 自然災害など他のリスク

日本は世界的に見れば比較的地震が多い国であり、日本国内における当社の一部の生産設備が地震によって壊滅的な損害を被る可能性があります。こうした設備のいずれかが壊滅的な損害を被った場合、操業は中断し、生産や出荷が遅れる可能性があります。このような事態が起こった場合、売上は減少し、破損した設備の修理または交換に多額の費用がかかる恐れがあり、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は事業を世界各地に拡張して行っておりますが、それに加え生産拠点を日本をはじめ、欧米、アジアに展開しております。昨今世界的に危惧されております新型インフルエンザが発生し、当社の事業母体となります販売会社、或いは生産拠点の従業員達が感染した場合、会社・工場機能が麻痺し、通常の活動が出来なくなる可能性があります。これらの新型インフルエンザの影響は長期にわたり、売上は減少し、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社のITへの依存度が高まるのに伴い、ソフトおよびハードの欠陥、コンピュータ・ウィルスおよび社内データベースの問題(改ざん、消失等)が業務に及ぼすリスクは高まっております。当社はコンピュータ・ウィルスの検知および除去用のファイアウォールの構築、アンチウィルス・ソフトの利用等、様々な予防策を採っておりますが、こうした問題の影響を完全に回避する、または軽減できない恐れがあります。これらは当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これに加えて、当社は世界各地のお客様のニーズをより早く、より効果的に満たすように、製品とサービスの世界的なサプライ・チェーンを構築し、全世界において事業を継続的に拡大しております。当社が事業を世界各地に拡張していくのに伴い、各地域における伝染病や疫病等の新たなリスクが経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(18) 日本における電力供給不足のリスク

東日本大震災後の検査のため、現在日本の原子力発電所は停止しており、電力供給が不透明な状況です。このような状況が、生産活動や生産コストに影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術の導入および供与に関する契約等

契約会社名	相手方の名称	国・地域	契約の内容	契約期間
株式会社リコー	International Business Machines Corporation	米国	情報処理分野に関する包括的特許クロスライセンスの許諾(相互)	平成19年3月28日から契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー	ADOBE Systems Incorporated	米国	プリンターソフトウェア開発及び販売ライセンスの許諾(導入)	平成11年1月1日から平成27年3月31日まで
株式会社リコー	Lemelson Medical, Education & Research Foundation Limited Partnership	米国	コンピュータイメージ分析(CIA)他の特許実施権の許諾(導入)	平成5年3月31日から契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー	キヤノン株式会社	日本	事務機器製品に関する特許実施権の許諾(相互)	平成10年10月1日から契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー	京セラミタ株式会社	日本	デジタル画像形成装置における複合機制御方式に関する特許実施権の許諾(供与)	平成19年1月1日から平成23年12月31日まで
株式会社リコー	株式会社日立製作所	日本	光学的記録/再生装置および複合機等に関する特許実施権の許諾(相互)	平成19年1月1日から平成25年12月31日まで
株式会社リコー	ソニー株式会社	日本	光ディスクに関する特許実施権の許諾およびデジタルカメラに関する包括的クロスライセンス(供与・相互)	平成21年4月1日から平成30年3月31日まで
株式会社リコー	ブラザー工業株式会社	日本	事務機器製品に関する特許実施権の許諾(供与)	平成21年10月1日から平成26年9月30日まで
株式会社リコー	Quantum Storage Inc.	台湾	光ディスクに関する特許実施権の許諾(供与)	平成23年2月22日から平成28年2月22日まで
株式会社リコー	Hewlett-Packard Company	米国	文書処理システム分野に関する包括的特許クロスライセンスの許諾(相互)	平成23年10月31日から契約対象特許権の満了日まで

(注) 京セラミタ株式会社と締結していた特許実施権に関する契約については、平成23年12月31日をもって契約期間を満了しております。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)では、人と情報のかかわりを重視し、革新的な価値を生む商品の開発および提供を通して社会に貢献することを経営の基本理念としております。

この基本理念に基づき、より良いコミュニケーションのための新技術、新製品、新システムを開発するために、研究開発本部とグループ技術開発本部を核として研究部門を各地に配し、シーズレベルの技術リサーチから要素技術の研究、製品応用のための研究、そして環境技術、生産技術の研究まで、グループ全体で積極的な研究開発活動を進めております。

各研究部門は、光技術、材料、デバイス、情報エレクトロニクス、環境技術、ソフトウェア技術のための基礎・応用研究、新製品のための要素開発を実施しております。さらには米国、中国およびインドにも研究所を配し、グローバルマーケットに向けた研究開発活動を行っております。それぞれの特徴を活かしながら有機的な技術の融合を図り、将来のワークスタイル変化を見通した画像ソリューション商品の開発、ITソリューションのための新技術等の開発、また、地球環境の保護を考えた研究開発も各分野で進めリコーバリュー(地球にやさしい、人にやさしい、知識創造を簡単に)の実現に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度中に投下した研究開発費は119,027百万円であります。

(1) 画像&ソリューション分野

一般のオフィスから、プロダクションプリンティング分野にわたる、複写機やプリンターの電子写真技術、サブライ技術、光学設計技術、画像処理技術、インクジェット技術、次世代作像エンジン要素技術、最先端ソフトウェア技術、オフィスソリューションを支えるアプリケーション技術の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

■MFP(マルチファンクションプリンター)関連

- ・ 「imaggio MP C5002/C4002/C3302/C2802シリーズ」…デジタルフルカラー複合機です。オフィスの主力となる中・高速クラスのラインアップを一新しました。従来機に比べ、カラーは約20℃、ブラックは約10℃の低温定着を可能にする低融点重合トナー「カラーPxP-EQトナー」を採用し、すばやい立ち上げを可能にする「カラーQSU技術(DH定着方式)」の採用など、リコー独自の新開発技術の搭載により、オフィスの節電と環境負荷の軽減に貢献する省エネ性能を実現しました。
- ・ 「imaggio MP C5002/4002シリーズ」…デジタルモノクロ複合機です。従来の使い方を一新する操作パネルを採用し、コピー、ファクス、プリンター、スキャナーなどの基本機能をアイコン化して、ホーム画面に表示します。また、利用者ごとによく使う機能を登録/アイコン化することで、ワンタッチで設定を呼び出すことが可能です。この他にも、消費電力量の低減、セキュリティ機能の向上、運用コストの低減などを実現しました。
- ・ 「imaggio MP C6000RC」…お客様から使用済みの「imaggio MP C6000シリーズ」(2007年12月発売)を回収し、厳しい判定基準を満たしたマシンを元機とし、これに再生処理を施した高速フルカラーの再生複合機です。リユース部品の使用率は質量比で平均80%を達成し、製造工程におけるCO2の排出量は新造機と比較して約86%削減しました。またリユース部品を使用しながら、新造機と同等の品質を実現しました。

■プリンター関連

- ・ 「IPSi0 SP C241/C230L」…A4カラーレーザープリンターです。オイルレストナーの採用により、文字/写真やグラフィックデータを高品位に印刷することが可能です。また、トナーセーブ機能を搭載し、原稿に応じた調整により、文字はくっきりと、写真やイラストなどのイメージは濃度を落とすなど、経済的で実用的な印刷が可能です。さらに、標準消費電力量は、従来機との比較で、約35%の削減を実現しました。
- ・ 「IPSi0 SP 4310/4300」…A4モノクロレーザープリンターの上位ラインアップ機です。オペレーションパネルに、新たにハードテンキーを搭載し、文字入力の簡略化を実現しました。また、月間最大1万ページ、トータルで60万ページという高い耐久性を実現し大量出力にも安心してお使いいただけます。さらに、従来の500枚給紙タイプに加え、新たにコンパクトさを重視した250枚給紙タイプを用意し、スペースの限られた事務所などへの設置を可能にしました。
- ・ 「IPSi0 SG 3100/2100/2010Lシリーズ」…インクジェット方式とレーザー方式の優れた技術を兼ね備えたリコー独自のジェルジェットプリンターの新世代モデルです。凹凸の少ないシンプルなスクエアデザインを採用し、従来機と比較して容積比で最大42%削減、また、ファーストプリン

ト(A4)は2.5秒以下を実現し、単ページ帳票などの出力が多い業務にも適しています。さらに、動作時の平均消費電力は約23.5Wと従来機と比較して25%削減しています。

■プロダクションプリンティング関連

- ・「RICOH Pro C751EX/C651EX」

…カラープロダクションプリンターです。リコー初となる面発光型半導体レーザーVCSEL技術を搭載し、同時に40本のレーザービームを照射することにより、書き込み解像度1,200dpi×4,800dpiを実現しました。用紙対応においては、厚さは52.3～300g/m²まで、サイズはハガキ～最大13×19.2インチまでと、幅広い用紙対応力を実現しました。さらに、大型カラー液晶のオペレーションパネルの採用などにより、快適な操作環境を提供しています。

- ・「TotalFlow MR/PM」

…「TotalFlow」は、リコーが開発したソフトウェアをはじめ、プロフェッショナルサービスなどから構成されるプロダクションプリンティング市場向けの印刷工程管理ソリューションです。「TotalFlow MR」は、印刷ジョブの作成～編集～設定までを多彩な機能によりサポートし、「TotalFlow PM」は、設定した印刷ジョブが業務の流れに沿って効率的に処理されるように印刷のスケジュールを管理することが可能です。

■ネットワーク・ソリューション関連

- ・「リコー ユニファイド コミュニケーション…遠隔映像コミュニケーション用ポータブル端末システム P3000」

…リコー独自の通信制御技術の採用と、クラウド上に構築したプラットフォームの活用により相手先と簡単に通信することが可能です。また、インターネット経由でサービスを利用するため、本社や支社間といった同一企業内はもちろん、異なる企業間でもご活用いただけます。また、持ち運びに便利なコンパクト&軽量設計を実現しています。

- ・「超短焦点プロジェクター IPSiO PJ…リコー独自の自由曲面ミラーを採用し、プロジェクター本体の背面から投写面までの距離がわずか11.7cm(本体含め26.1cm)で48インチの至近投写と、ミラー反射式の超短焦点プロジェクターとしては世界最小・最軽量を実現しました。縦置き型のコンパクトなボディで設置スペースが小さく、モバイル性にも優れ、一般オフィスの打合せコーナーやデジタルサイネージ用途など、これまでのプロジェクターでは実現が難しかったさまざまな場所で手軽に活用することを可能にしました。

- ・「ペーパーレス会議・プレゼンテーションアプリ RICOH TAMAGO Presenter」…複数台のiPadに同じ資料を表示し、かつ閲覧ページの同期が取れることを実現したiPad向けペーパーレス会議・プレゼンテーションアプリです。主催者があらかじめ登録した会議、資料に対し、参加者はネットワーク上に表示された会議を選択するだけで、自動で資料をダウンロードし、発表者がページをめくると、会議参加者のiPadでも自動でページがめくられる仕組みを実現しました。さらに、閲覧資料をワイヤレスで当社の対応プロジェクターに投影することもできます。

なお、当連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発費は89,710百万円であります。

(2) 産業分野

画像処理専用の画像プロセッサをはじめとし、Li-ion2次電池用保護ICやフルCMOSワンチップAM/FMラジオチューナー用ICなどの携帯機器用半導体技術開発、リコー独自の書き換え表示技術とRFID（無線ICタグ）を一体化したRECO-View RFタグシリーズ、などの産業用途システム・デバイスの技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

- ・ 「高速画像処理ボード RKP20」
…ソフトウェアによる画像処理を実現したリコー製画像プロセッサ「Ri2005」を4個搭載することにより超高速画像処理を可能とし、産業分野の検査向けに最適化した高速画像処理ボードです。
「RKP20」は、カメラやPCからの画像を高速に処理することにより検査システム全体の処理性能を飛躍的に向上させ、今まで不可能だったリアルタイム検査を実現します。
- ・ 「RECO-View(*) RFタグ UH85200-AL118AT」
…柔軟かつ薄いため、曲がった物にも貼り付けができて、製造業の工程管理、部品管理、調達物流等の運用現場から要望されている様々な運用方法に応えることができ、従来の規格であるISO18000-6 Type Cにも準拠しています。（* RECO-Viewとは、リコーのサーマルリライタブル商品群の統一ブランドで、デジタル情報の可視化を実現するリライタブルハイブリッドメディアとして、RFタグと融合したRECO-View RFタグシリーズと、リライタブルメディアのRECO-Viewシートがあります。）

なお、当連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発費は10,338百万円であります。

(3) その他分野

省エネに優れたLEDランプやデジタルカメラをはじめとするイメージングシステム関連技術の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

■LED関連

- ・ 「クラーテ Pシリーズ 40形」
…40形の直管形LEDランプです。複合機やプリンターの開発で培ってきた電源技術や省エネ技術を新規事業分野にも活用しました。「クラーテ Pシリーズ」は、工事不要で既存のほとんどの蛍光灯器具に取り付けることが可能で、導入時のコストと時間の削減に貢献します。また、低消費電力、長寿命の実現はもちろん、感電、落下、ちらつきの防止など安全に配慮した設計により、快適なオフィス環境を提供します。

■デジタルカメラ関連

- ・ 「GR DIGITAL IV」
…2005年10月発売の「GR DIGITAL」のシリーズ最新機です。新画像エンジン「GR ENGINE IV」と光学フィルターの改良によりさらなる高画質化を実現しました。また、独自開発の外部AFセンサーを用いた「ハイブリッドAFシステム」により速写性を向上しています。さらに、「イメージセンサーソフト方式ブレ補正機能」、屋外での視認性を高めた新液晶モニター「3.0型 約123万ドットVGA液晶」を採用し、従来の水平方向に加えアオリ方向の傾きも検知可能な「電子水準器」の搭載により

・「PENTAX K-01」

操作性も向上しています。

…世界的なインダストリアルデザイナー“Marc Newson（マーク・ニューソン）”氏のデザインを採用したレンズ交換式デジタル一眼カメラです。薄さを追求した単焦点交換レンズ「smc PENTAX-DA40mmF2.8 XS」にも同氏のデザインを採用したKマウント機です。

23.7mm×15.7mmの高速読み出しが可能な新型のCMOSイメージセンサーを採用し、有効約1628万画素の高精細画像を実現しています。さらに新開発の画像処理エンジン「PRIME M」を搭載し優れた動画撮影が可能です。ノイズも大幅に低減し、ISO100からISO12800までの幅広い範囲で感度設定ができます。最高約6コマ/秒の高速連続撮影機能や手ぶれ補正機構「SR」を搭載しました。

なお、当連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発費は2,206百万円であります。

また、各事業に分類できない基礎研究分野として、ナノテクノロジー、マイクロエレクトロメカニカルシステム（MEMS）、計測・分析・シミュレーション等の基盤技術の研究開発、新規材料／デバイスの研究開発、次世代画像表示技術の研究開発、生産技術開発、システムソフトウェアモジュールの開発、高速・高品位画像処理のための光技術の中核としたフォトニクス技術、クラウドコンピューティング技術を活用した次世代新オフィスシステム／オフィスソリューションシステム技術、環境関連技術の開発等を行っております。

なお、当連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発費は16,773百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 概要

当社グループはPPC/MFP、プリンターやプロダクションプリンティング製品といった画像機器で構成される画像&ソリューション分野およびサーマルメディア、光学ユニット、半導体、電装ユニットや計量器等の産業分野、デジタルカメラ等のその他分野において、開発、生産、販売およびサービス等の活動を展開しております。

当社はお客様が当社製品を十分にご活用いただけるよう支援するため、様々な「ソリューション」システムおよび関連製品のサポートとアフターサービスや、お客様のIT(情報技術)環境の構築やネットワーク管理の支援等を含むサポート・サービスを提供しております。また、当社の製品やシステムと共に利用する様々な消耗品および周辺製品を提供しております。

地域別では日本、米州、欧州、およびその他地域で製品、サービスを提供しております。

当社の事業はグローバルで展開されており、財政状態および経営成績は日本のみならず世界各地の経済と政治情勢および当社の事業分野に対する需要と競争の影響を受けております。さらに、当社の事業環境における競争は年々激しさを増しております。

近年の事務機器市場における最も顕著な傾向は、1) 新興国市場での、A4版MFPなどの低価格製品への需要の増加、2) 先進国での、総所有コスト(TCO)削減やワークフローの改善などのへのニーズの変化(機器の”所有”からサービスの”利用”へ)、3) オフィスでの環境負荷削減やビジネスの持続可能性向上など、環境意識の急速な高まりです。

これまで複写機やプリンター等の機器の製造と販売が当社の売上の中心でありましたが、現在は、多様化するお客様のニーズに対応するための製品ラインの充実はもちろん、サービスも拡充していくことが重要となっております。

また、当社は引き続きすべての事業分野においてコスト削減活動を進め、経営効率の向上を図ってまいりました。この中には製品原価の低減やサプライ・チェーン・マネジメント等による事業構造の合理化が含まれております。徹底的なコスト管理の一環として、当社は製品原価を最小化するため製品の設計段階からコスト構造の分析を図ってまいりました。

いまだ景気の先行きが不透明な世界経済の厳しい環境下で、上記のような製品とサービスの充実・拡大により、当社は持続的な成長を維持してまいります。

リコーグループは、世界中のお客様へのグローバルで一環した製品・サービスの提供やソリューションの提案、オフィスの環境負荷低減の支援、新規事業による新たなワークスタイルの提案などの強みを生かし、イノベーションを続けてまいります。

リコーグループは、グループビジョン「21世紀の勝利者」(グローバルリコーブランドの確立)を掲げ、お客様の生産性向上と知識創造に貢献し続けることによって高い信頼を獲得し、成長と発展を続けていくことを目指しております。そのために、オフィスなどでの仕事や仕事以外の生活において情報を取り扱うすべてのお客様に、「地球にやさしい」、「人にやさしい」、「知識創造を簡単に」というリコーバリューに基づいた革新的な製品・サービスを提供するための事業活動を進めてまいります。

平成23年4月から平成26年3月までを期間とする第17次中期経営計画においては、お客様への新たな価値提供を可能とするため「成長」と「体質改造」の同時実現を行ってまいります。

第17次中期経営計画では、グループ経営の基本戦略として以下の2つを定めております。

- ①事業の創造と集中
- ②高効率経営の実現

①事業の創造と集中は、製品(モノ)に加え、サービス(コト)事業を強化し、お客様の中でのリコー製品/サービスのシェアを高めることを目指しています。

具体的には以下の5つに注力し、事業を成長してまいります。

1. 基盤事業のシェアNo1の堅持と効率化の同時実現
2. グローバルでのマネージド・ドキュメントサービス(以下、MDS)事業の大幅強化とITサービス事業の拡大による、先進国市場でのサービス事業への事業構造転換加速
3. 商品ラインナップ強化や新興国での販売体制拡充による新興国市場での事業成長の実現
4. プロダクションプリンティング事業の収益貢献化の早期実現

5. ネットワークアプライアンスや、LEDが代表するエコソリューションなどの新規事業の拡大

②高効率経営の実現は、成長加速に向けて筋肉質な経営体質を実現することを目指しています。主に以下の7つの施策を進めてまいります。

1. 販売拠点の見直し、買収シナジーの刈り取り加速による販売体制の効率化
2. 不採算事業の捩入れ・撤退等、見直し
3. 成長分野への役割シフトを含めた生産拠点の統廃合
4. 業務プロセスの再設計、本社機能の再編などによる業務のリエンジニアリング
5. 新規・成長領域への人員シフト、人員削減などの人員リソース改革
6. グローバル集中購買によるコストダウン
7. 開発プロセスの見直し

また、将来の成長に向けた設備投資の継続、効率化を進めながらの製品開発の拡大、新規・成長事業分野の体制拡大を行ってまいります。

(2) 重要な会計方針

当社は米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に従って連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成は、決算日における資産、負債の計上金額および偶発資産、偶発債務の開示および報告期間における収益・費用の計上金額に影響を与えるような見積り、判断、仮定を必要とします。当社は、継続的に、過去の実績あるいは状況に応じ合理的と判断される範囲での様々な仮定に基づき、その見積りと予測を評価しております。これらの評価の結果は、資産、負債、収益および費用の計上金額についての判断の基礎となります。実際の結果は異なる仮定を置く事により、これらの見積りと異なる場合があります。当社は会社の財政状態および経営成績に重要な影響を与え、かつその適用にあたってマネジメントの重要な判断や見積りを必要とするものを重要な会計方針であると考えております。以下の重要な会計方針も含め、主要な会計方針の概略は連結財務諸表の注記事項「2. 主要な会計方針」をご参照下さい。

収益の認識

収益の認識の時点は当期純利益に直接影響を与えるため、収益の認識は連結財務諸表を作成する上で重要であると当社は考えております。

当社は主に機器とサプライ用品の販売および関連サービスの提供により、それぞれ個別の契約取り決めによって収益を認識しております。当社の収益認識は、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、製品が出荷されお客様がそれを受領したまたはサービスがお客様に対して提供されたこと、売価が確定しているまたは確定し得るものであること、および適切な回収可能性が見込まれることの要件が満たされた時点で行っております。しかしながら、収益の認識の時点は契約の内容に依存するため、契約に関する当社の判断は、収益の認識の時点に重要な影響を与えます。

当社による設置作業が必要な製品の販売においては、製品の設置が完了しお客様に受領された時点で収益を認識しております。機器の売上は製品の種類と機種ごとの確定価格に基づいており、値引き額は差し引いております。製品の返品は機器に欠陥があり、当社の製品の仕様に適合しない場合のみ応じております。販売契約には設置以外にお客様の受領条項はありません。

アフターセールスの売上は保守契約が中心で、通常、機器を販売した時点で契約を締結しております。標準的なサービス料は機器の種類によって決まり、過去の経験に基づき実施が予想されるサービスの原価に利益率を加味した水準に設定しております。月次ベースで、保守サービスの収益を認識し、契約に従ってお客様に請求しており、月間の固定料に利用量に応じた額を上乗せしております。契約期間は最長5年ですが、大半の契約はお客様からの事前の通知によって解約が可能です。

貸倒引当金

当社はお客様の信用を継続的に評価しており、お客様の支払履歴、ならびに現在の信用情報を見直して、信用限度を調整しております。お客様からの回収と支払いを継続して監視し、過去の貸倒実績および特定顧客の債権における回収可能性に基づいて、予測される貸倒れに対し引当金を計上しております。こうした貸倒れはこれまでは当社の予測、ならびに計上した引当金の範囲内でありましたが、これまでと同様の貸倒率が続くことは保証できません。お客様の基本的な財政状態の変化が当社の経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

年金の会計処理

連結財務諸表で認識される退職年金制度および退職一時金制度の数値は、一定の前提条件による数理基準で計算され決定されています。これら制度における退職給付費用および退職給付債務の算定に使用される見積りには、年金資産の長期期待収益率、割引率、給与水準の予測上昇率、平均残存勤務年数等が含まれております。特に、年金資産の長期期待収益率と割引率は重要な基礎率です。これら見積りは最低年に一度評価され、予測される事象や周辺環境の変化が基礎率に重大な影響を与えることがあります。米国会計原則に基づき、実績と予測が異なった場合には、その差異を繰延べて将来の期間にわたって償却されることにより、毎年の退職給付費用の変動は軽減されます。当連結会計年度末の退職給付積立状況(退職給付債務と年金資産公正価値の差額)を連結貸借対照表で認識しており、その額は1,656億円です。

当社グループは、前連結会計年度および当連結会計年度の年金資産の長期期待収益率について、それぞれ2.9%および2.9%を適用いたしました。年金資産の長期期待収益率を決定するため、当社は現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成するそれぞれの資産に対して、過去の実績の分析に基づいた将来期待される長期収益およびリスクを考慮しております。予測される年金資産の配分は、年金資産を構成するそれぞれの資産について、将来期待される長期収益を考慮して実施しております。年金資産は持分有価証券、負債有価証券、生命保険一般勘定およびその他に分類され、それぞれ25%、50%、20%および5%と配分することにより、年金資産収益の変動水準を抑えリスクを軽減しております。当連結会計年度末現在の年金資産の配分実績は、おおむね上記の予定配分比率によって構成されております。前連結会計年度および当連結会計年度の年金資産の実際収益率は、それぞれ2.2%および4.7%でした。年金資産の実際収益率は市況により期待値より変化することがあります。年金資産の時価は制度の測定日の公正価値を使用しております。

その他の重要な基礎率は、年に一度の退職給付債務の数理評価に用いる割引率です。当社グループは、前連結会計年度末および当連結会計年度末現在の割引率について、それぞれ3.4%および2.9%を適用いたしました。割引率は適正にするために、現在利用可能で退職給付債務の予測期間と同じ間に利用可能と予測される高格付けの確定利付投資の現行利回りについて、利用可能な情報を参考に決定されます。

以下の表は他の前提条件を一定とした場合の、当連結会計年度末現在における当社グループの年金制度の割引率と年金資産の長期期待収益率の変動に対する感応度を表しております。

前提条件の変更	変化率 (%)	退職給付債務 (億円)	年金費用 (億円)
割引率	+0.5/△0.5	△/+295	△/+16
年金資産の長期期待収益率	+0.5/△0.5	—	△/+15

長期性資産とのれんの減損

当連結会計年度末現在の有形固定資産、のれんおよびその他の無形固定資産の合計は5,766億円であり、資産合計の25.2%を占めております。こうした資産の価値の変動は当社の経営成績および財政状態に多大な影響を与える可能性があるため、長期性資産の減損は連結財務諸表を作成する上で重要であると当社は考えております。

当社ののれんについて毎年12月31日を基準日とし、また減損の兆候があればその都度減損テストを実施しております。のれんの減損テストは各レポート・ユニットの将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて実施しております。

当社は資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す状況に直面した場合、当該資産価値減損の認識の要否を検討しております。回収可能性の検討においては各資産または資産グループから得られると予測される割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それが当該資産または資産グループの簿価を下回る場合には、資産価値の減損を認識いたします。この認識は当該資産または資産グループの公正価値に基づいて算定しております。処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却に要する費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価しております。

将来のキャッシュ・フローの見積りは適切であると当社は考えておりますが、キャッシュ・フローに関する前提が異なる場合、当社の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

有価証券の減損

売却可能有価証券の公正価額の下落が一時的でないとは判断した場合は、その時点の公正価額まで評価の切り下げを行い、当該切り下げ額を損益に計上しております。売却可能有価証券について下落が一時的か否かの判断は、被投資会社の財政状態と短期の見通しおよび当社に市場価格の回復が見込まれる時期までその投資を続ける意思と能力があるか等の観点から行っております。当社は多くの有価証券を保有しており、こうした資産の価値の変動は当社の経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があるため、有価証券の減損は連結財務諸表を作成する上で重要であると当社は考えております。

繰延税金資産の実現可能性

当社は、企業会計上の資産および負債と、課税所得計算上の資産および負債の間に生じる一時差異の影響を、実効税率を用いて繰延税金資産および繰延税金負債に計上しております。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識されることとなります。

当社は、繰延税金資産について回収の可能性がないと見込まれる金額まで評価性引当金を計上しております。評価性引当金の計上に際しては、将来の市場状況、当社の収益予測、将来の課税所得、課税管轄地域ごとの利益の状況、堅実で実行可能性の高い税務戦略等を考慮しております。計上している純繰延税金資産の一部または全部が回収不能と判断された場合には、回収できない金額をその連結会計年度の損益に計上します。同様に、評価性引当金を計上していても、純繰延税金資産が回収可能と判断されれば、評価性引当金を戻し入れます。当社が繰延税金資産を回収するには、その繰延税金資産を計上している課税管轄地域において、十分な課税所得を計上する必要があります。

(3) 業績

全般

① 売上高

当連結会計年度の連結売上高は、1兆9,034億円と前連結会計年度に比べ2.0%(378億円)減少しました。金融危機後の世界経済の回復の遅れに加え、世界的な競争激化などの影響で、画像&ソリューション分野、産業分野において前連結会計年度に比べ減収となりました。なお、為替レートが前連結会計年度と同じであったと仮定した場合の試算では、連結売上高は前連結会計年度に比べ1.2%の増加となります。

金融危機後の世界経済の回復の遅れによるお客様の投資抑制や為替円高の影響を受けて、PPC/MFPおよびプリンターの売上が減少しました。そのような景気低迷や競争激化の中、販売を促進するため製品価格が低下したことも売上の減少に影響しました。さらに、東日本大震災やタイの洪水による交通インフラの混乱や燃料・材料の不足が、生産や物流に影響を与え、販売機会損失が生じました。一方で、MFP事業やプロダクションプリンティング事業において新製品を継続して提供しております。カラーMFPの国内での出荷数は増加し、プロダクションプリンティング製品についてもカラーカットシート分野においてシェアを拡大しております。

PPC/MFPやプリンターなどのアフターセールスによる売上は、プロダクションプリンティング製品の市場における台数増加はあったものの、印刷の抑制などのお客様のコスト削減施策により、保守サービスやサプライの需要は減少しました。一方で、お客様のネットワーク環境構築などのネットワークソリューション事業やMDS、ITサービスの売上は増加しました。

その他の事業による売上は、東日本大震災からの復興に伴うリース需要の増加などにより、金融事業の売上が増加しました。

② 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ0.1%(15億円)減少し1兆1,508億円となりました。世界的な景気の悪化による売上の減少や米ドルおよびユーロに対する為替円高などの影響を受け、減少しました。

③ 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ4.6%(363億円)減少し7,526億円となりました。世界的な景気回復の遅れによる売上の減少や米ドルおよびユーロに対する為替円高などの影響を受け、減少しました。

④ 販売費および一般管理費

当連結会計年度の販売費および一般管理費（のれん減損損失を含む）は、前連結会計年度に比べ5.4%(398億円)増加し7,706億円となりました。グループを上げて取り組んでいるコスト削減の効果はあったものの、のれんおよび長期性資産減損損失370億円や構造改革活動に伴う退職関連費用301億円を計上したことにより、増加しました。

⑤ 営業利益（損失）

当連結会計年度の営業利益は、営業損失180億円となりました（前連結会計年度 営業利益580億円）。営業利益率は前連結会計年度に比べ3.9ポイント低下し△0.9%となりました。売上の減少に伴う売上総利益の減少と、販売費および一般管理費の増加が影響しました。

⑥ 営業外損益

受取利息および配当金は、前連結会計年度に比べ1億円増加し31億円となりました。支払利息は、2010年12月にIKON社の社債を繰上償還するなど高利子負債の減少を反映して、15億円減少し69億円となりました。

投資有価証券評価損は、市況の悪化に伴う株式の減損により、前連結会計年度に比べ31億円増加し50億円となりました。

為替差損は、米ドルおよびユーロが円に対して下落しましたが、ヘッジ活動の結果、前連結会計年度に比べ16億円減少し43億円の損失となりました。

その他営業外損益は、6億円の損失となりました。

⑦ 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度に比べ141億円減少し82億円となりました。

当連結会計年度における実効税率は25.7%となりました（前連結会計年度 実効税率50.7%）。標準税率△41%との差異は、のれんの減損損失に関する永久差異や評価性引当金の増加の影響に加えて、日本での法人税率引き下げにともない繰延税金資産および負債を再計算した影響です。

⑧ 持分法による投資損益

当連結会計年度の持分法による投資損益は、前連結会計年度に比べ61百万円増加し、39百万円の利益となりました。

⑨ 非支配持分帰属損益

当連結会計年度の非支配持分帰属損益は、前連結会計年度に比べ13億円増加し44億円となりました。

⑩ 当社株主に帰属する当期純利益（損失）

当連結会計年度の当社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べ631億円減少し、445億円の損失となりました。（前連結会計年度 当社株主に帰属する当期純利益186億円）

事業の種類別セグメント

① 画像&ソリューション分野

当連結会計年度の画像&ソリューション分野の売上高は、前連結会計年度に比べ2.4%（418億円）減少し1兆6,707億円となりました。これは主として画像ソリューション分野において売上が低調に推移したことによります。

当連結会計年度の画像ソリューション分野の売上は、前連結会計年度に比べ3.9%（593億円）減少し1兆4,718億円となりました。これは主としてPPC/MFPやプリンターの売上高が減少したこと、および米ドルおよびユーロに対する為替円高の影響によります。世界的な景気回復の遅れにより、お客様がプリントコスト削減のためカラーコピーボリュームを抑制している影響などで、付加価値の高いPPC/MFPやプリンターのカラーサプライ製品の売上が減少しております。また、競争の激化による販売価格の低下も、売上の減少に影響しました。さらに、東日本大震災やタイの洪水による交通インフラの混乱や燃料・材料の不足が、生産や物流に影響を与え、販売機会損失が生じました。

当連結会計年度のネットワークシステムソリューション分野の売上高は、前連結会計年度に比べ9.7%（175億円）増加し1,989億円となりました。トータルプリンティングコスト最適化支援や、当社の画像ソリューション機器を通じたお客様のネットワーク環境構築支援といったソリューション事業の売上は、日本や欧州において引き続き増加しました。ハードウェアとソフトウェアが一体となった環境を構築することで、より効率的な文書の電子化、検索、管理ができる環境をお客様にご提供しております。これらのことによりネットワークシステムソリューション分野の売上が増加しました。

米ドルおよびユーロに対する為替変動の影響を除くと、画像&ソリューション分野の売上高は前連結会計年度に比べ1.0%（166億円）の増加と試算されます。

当連結会計年度における画像&ソリューション分野の営業費用は、前連結会計年度に比べ2.2%（341億円）増加し1兆6,144億円となりました。売上原価は、売上の減少に伴い減少しましたが、米ドルおよびユーロの円に対する下落により、日本から米州や欧州の子会社への輸出に関する利益が減少し、売上総利益は減少しました。それに加えて、のれんおよび長期性資産の減損370億円や構造改革費用297億円の計上により営業費用が増加しました。

当連結会計年度における画像&ソリューション分野のセグメント利益は、前連結会計年度に比べ57.4%（759億円）減少し562億円となりました。

② 産業分野

当連結会計年度の産業分野の売上高は、前連結会計年度に比べ9.7%（109億円）減少し1,013億円となりました。これは主として半導体事業および電装ユニット事業の売上が減少したことによります。半導体事業は、国内市場での携帯電話向けアナログ・ワンチップLSIや電源ICの需要の落ち込みにより売上が減少しました。電装ユニット事業はECU（組込み用コントローラ）やPCB（プリント基板）の需要低下により売上が減少しました。

営業費用は、7.4%（81億円）減少し1,030億円となりました。売上の減少に伴い営業費用も減少しましたが、一方で、半導体事業における生産量減少に伴う原価率の上昇、また、サーマルメディア事業における生産工程のコスト削減目標の未達など、原価増加も見られました。また、構造改革に伴う費用14億円も営業費用の増加に影響しました。

当連結会計年度における産業分野のセグメント損失は17億円となりました。（前連結会計年度 営業利益10億円）

③ その他分野

当連結会計年度のその他分野の売上高は、前連結会計年度に比べ11.7%（142億円）増加し、1,361億円となりました。主として、2011年10月にHOYA株式会社からPENTAXイメージング事業（ペンタックスリコーイメージング社）を買収したことにより、増加しました。また、国内における東日本大震災からの復興に伴うリース需要の増加などにより、金融事業の売上也増加しました。

営業費用は、上記、ペンタックスリコーイメージング社の買収により増加しました。それに加えて、プロジェクトシステムや平成23年度に発売されたユニファイドコミュニケーションシステムなどの、新規事業に関連する研究開発費により増加しました。また、この分野における構造改革費用は3億円です。

セグメント損失は、前連結会計年度に比べ10億円増加し60億円となりました。

(4) 流動性と資本源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前連結会計年度に比べ1,174億円減少し112億円となりました。主な減少要因として、米ドルおよびユーロの円に対する下落による海外売上からの現金回収額の減少、東日本大震災やタイの洪水に起因する販売機会損失による収入の減少、在庫の増加等が挙げられます。さらに、構造改革費用の支出もキャッシュ・フローの収入の減少の原因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べ205億円増加し1,124億円となりました。増加の主な内訳は、有形固定資産の設備投資732億円、無形固定資産の設備投資145億円、ペンタックスリコーイメージング社及び子会社の買収を含む事業の買収による支出148億円などです。このうち、有形固定資産の設備投資には、PPC/MFPやレーザープリンターの型に加えて、重合トナーの新工場の設立や国内外での生産効率化や増強のための設備投資が含まれます。無形固定資産の設備投資には、グループ各社で管理や開発効率を向上させるためのITシステム投資が含まれます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、878億円の収入となりました。長期債務の返済822億円、配当金の支払239億円、社債の償還224億円による支出がありましたが、長期債務による調達1,470億円、短期借入金が増加700億円などにより、増加しました。

現金および資産負債総合管理

事業発展に十分な資金流動性を確保し、堅固な財務体質を維持することが当社の方針です。この方針に従って、当社はここ数年、子会社が保有する流動性資金残高の効率的運用に努めてまいりました。その方策のひとつとして実施しているのが、各地域におけるキャッシュマネジメントシステムの推進です。各地域にキャッシュマネジメントシステムの要として設置している金融子会社を中心にグループ企業間で手元流動性を有効活用するグループ内の資金融通の制度を構築しております。

また、当社は資産ならびに負債の管理において金融派生商品契約を締結しております。為替変動が外貨建て資産と負債に与える潜在的な悪影響をヘッジするため、為替予約等および通貨オプションを設定しており、金利の変動が債務残高の公正価値や金利支払によるキャッシュ・フローに与える潜在的な悪影響をヘッジするため、金利スワップ契約を結んでおります。当社はリスクの低減を目的として、定められた方針に従って金融派生商品を利用しております。自己売買、あるいは投機目的で金融派生商品を利用しておらず、またレバレッジを効かせた派生商品取引も行っておりません。

資金源泉

当社は主に手元資金および現金同等物、様々な信用枠、およびコマーシャルペーパー、ミディアムタームノートおよび社債の発行を組み合わせることで資金を調達しております。流動性と資本源泉の必要額を判断する際、貸借対照表の現金および現金同等物の残高、ならびにキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを重視しております。

当連結会計年度末において、現金および現金同等物の残高は1,562億円、借入枠は6,751億円であり、そのうち未使用残高は5,440億円でありました。リコーリース株式会社は500億円(借入枠6,751億円の一部)のコミットメント・ラインを複数の金融機関との間に設定しております。借入枠の範囲内で、各国市場の金利で金融機関から借入が可能です。これら金融機関からの借入のほとんどが無担保です。

一部の子会社は、コマーシャルペーパー、ミディアムタームノートおよび社債の発行により資金を調達しております。当連結会計年度において、子会社が発行するコマーシャルペーパーの金利は0.11%~0.38%、銀行借入の金利は0.33%~9.88%、社債の金利は0.57%~7.30%です。なお、当連結会計年度において、ミディアムタームノートの残高はありませんでした。また、当社は日本、米国、および欧州でキャッシュマネジメントシステムを活用し、有利子負債の残高を継続的に削減しております。

当社は大手格付機関(マグローヒル・カンパニーズの一部であるスタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(以下「S&P」)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下「ムーディーズ」)、および日本の格付機関1社)から格付を取得しております。当連結会計年度末現在、当社の格付はS&Pが長期Aおよび短期A-1、またムーディーズは短期P-1となっております。

日本では慣習的に、ほぼすべての銀行借入はそれぞれの銀行との一般契約に従っております。これは、合理的で相当な理由がある場合、銀行は借入金に対して追加的な担保を求めることができ、提出された担保を定期預金と同様に現在および将来の債務に対する担保として扱えるというものですが、当社は現在までそのような要請を受けたことはありません。

必要資金および契約債務

当社は現金および現金同等物、ならびに営業活動により創出が見込まれる資金で少なくとも翌連結会計年度の必要資金を充分賄えると予想しております。お客様の需要が変動し、営業キャッシュ・フローが減少した場合でも、現在の手元資金、および当社が満足できる信用格付けを持つ金融機関に設定している借入枠で少なくとも翌連結会計年度中は事業用資金を充分賄えると考えております。さらに、足元の業務にとって必要な資金、および既存事業の拡大ならびに新規プロジェクトの開発に関連する投資に対し、十分な資金を金融市場または資本市場から調達できると考えております。サブプライムローン問題や原油価格高騰などの影響による金利の変動は、当社の流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。手元の現金および現金同等物は充分であり、営業活動からも持続的にキャッシュ・フローが創出されキャッシュマネジメントシステムを活用していることから、こうした影響はあまり大きくはないと考えております。

当社は、翌連結会計年度に830億円の設備投資額を予定しておりますが、主に画像&ソリューション分野、産業分野における生産設備の拡充および合理化投資に関するものです。

その他に、長期債務の返済として翌連結会計年度に1,051億円、その後3年間で4,064億円を予定しております。

当社および一部の子会社は全従業員に対し様々な従業員年金制度を有しております。連結財務諸表の注記事項12に記載のとおり、退職給付債務の積立不足額は、当連結会計年度末現在、1,656億円となりました。この積立不足額のうち、資産の部および負債の部にそれぞれ47億円および1,703億円を当連結会計年度の連結貸借対照表に計上しております。

年金制度への拠出額は前連結会計年度が144億円、当連結会計年度は121億円でありました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)の当連結会計年度の設備投資金額は73,271百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	平成22年度 (百万円)	平成23年度 (百万円)	増減 (百万円)	前年度比 (%)
画像&ソリューション分野	59,282	66,110	6,828	11.5
産業分野	3,235	3,095	△140	△4.3
その他分野	2,487	2,730	243	9.8
本社または全社資産	1,871	1,336	△535	△28.6
合計	66,875	73,271	6,396	9.6

(注) 1 上記設備投資に伴う所要資金は、自己資金および借入金により賅っております。

2 経常的な設備更新のための除売却損失1,604百万円を計上しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 各セグメントの概要は、次のとおりです。

画像&ソリューション分野では、当社および国内外製造子会社における複写機器および情報機器生産設備の拡充および合理化投資25,003百万円、国内外子会社におけるレンタル用資産の取得15,823百万円等です。

産業分野では、当社および海外製造子会社におけるサーマル生産設備の拡充および合理化投資1,225百万円、当社および国内外製造子会社における光学機器ならびに光学レンズ生産設備の拡充および合理化投資961百万円等です。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置 および 器具備品	土地 (千㎡)	合計	
大森事業所 (東京都大田区)	本社および画像& ソリューション分 野	開発用設備	6,903	3,015	120 (17)	10,038	738
リコーテクノロジーセンター (神奈川県海老名市)	画像&ソリューシ ョン分野	開発用設備	22,427	2,026	4,944 (89)	29,397	3,268
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	画像&ソリューシ ョン分野	事務機器生産 設備	3,695	3,553	2,011 (98)	9,259	852
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	画像&ソリューシ ョン分野	事務機器生産 設備	1,596	338	2,397 (101)	4,331	369
沼津事業所 (静岡県沼津市)	画像&ソリューシ ョンおよび産業分 野	消耗品等生産 設備	9,764	10,765	1,618 (128)	22,147	923
福井事業所 (福井県坂井市)	画像&ソリューシ ョンおよび産業分 野	消耗品等生産 設備	1,598	1,936	1,342 (93)	4,876	116
東北リコー(株) 第7工場 (宮城県柴田郡柴田町)	画像&ソリューシ ョン分野	消耗品等生産 設備	1,618	6,781	- (-)	8,399	-
池田事業所 (大阪府池田市)	産業分野	半導体生産設 備	2,206	1,280	98 (19)	3,584	578

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置 および 器具備品	土地 (千㎡)	合計	
やしろ工場 (兵庫県加東市)	産業分野	半導体生産設備	2,148	529	2,005 (115)	4,682	254
本社事業所 (東京都中央区)	本社および画像& ソリューション分野	その他設備	1,686	426	- (-)	2,112	798
中央研究所 (神奈川県横浜市都筑区)	基礎研究開発	その他設備	1,110	767	3,200 (17)	5,077	394
システムセンター (東京都品川区)	全社共通	その他設備	1,111	423	318 (4)	1,852	190
銀座事業所 (東京都中央区)	画像&ソリューション分野	その他設備	724	101	4,859 (11)	5,684	-
新横浜事業所 (神奈川県横浜市港北区)	画像&ソリューション、 産業および その他分野	その他設備	246	328	- (-)	574	888

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置 および 器具備品	土地 (千㎡)	合計	
リコー光学㈱ (岩手県花巻市)	産業分野	光学機器生産設備	1,913	1,281	331 (41)	3,525	549
東北リコー㈱ (宮城県柴田郡柴田町)	画像&ソリューション分野	事務機器生産設備	6,152	1,500	360 (151)	8,012	1,148
リコーユニテック㈱ (埼玉県八潮市)	画像&ソリューション分野	事務機器生産設備	1,828	187	989 (21)	3,004	297
リコープリンティングシステムズ㈱ (茨城県ひたちなか市)	画像&ソリューション分野	事務機器生産設備	392	1,361	- (-)	1,753	573
リコーエレメックス㈱ (愛知県名古屋市中区)	画像&ソリューション、 産業および その他分野	事務機器・ 計量器等生産 設備	1,729	2,135	3,108 (546)	6,972	807
リコージャパン㈱ (東京都中央区)	画像&ソリューション分野	その他設備	4,456	8,797	7,524 (86)	20,777	11,348
リコーテクノシステムズ㈱ (東京都台東区)	画像&ソリューション分野	その他設備	856	1,785	74 (2)	2,715	7,121
リコーロジスティクス㈱ (東京都品川区)	画像&ソリューションおよび その他分野	物流倉庫・車 両等	817	1,688	234 (19)	2,739	1,315
リコーリース㈱ (東京都江東区)	画像&ソリューションおよび その他分野	その他設備	51	5,253	5 (0)	5,309	680
ペンタックスリコーイメージング㈱ (東京都板橋区)	その他分野	その他設備	471	394	1,501 (5)	2,366	410

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置 および 器具備品	土地 (千㎡)	合計	
RICOH ELECTRONICS, INC. (米国 カリフォルニア州)	画像&ソリューションおよび産業分野	事務機器、消耗品生産設備	965	1,812	1,716 (472)	4,493	787
RICOH UK PRODUCTS LTD. (英国 テルフォード)	画像&ソリューション分野	事務機器生産設備	498	492	96 (207)	1,086	724
RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S. (仏国 ヴェトルスハイム)	画像&ソリューションおよび産業分野	事務機器、消耗品生産設備	361	2,901	44 (50)	3,306	912
RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. (中国 深セン市)	画像&ソリューション分野	事務機器生産設備	895	879	- [48]	1,774	4,504
SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD. (中国 上海市)	画像&ソリューション分野	事務機器生産設備	978	1,088	- [59]	2,066	711
RICOH MANUFACTURING (THAILAND) LTD. (タイ ラヨン県)	画像&ソリューション分野	事務機器生産設備	1,959	491	370 (119)	2,820	799
RICOH COMPONENTS & PRODUCTS (SHENZHEN) CO., LTD. (中国 深セン市)	画像&ソリューションおよび産業分野	事務機器、消耗品生産設備	962	2,171	- (-)	3,133	3,663
RICOH ASIA PACIFIC PTE, LTD. 他 その他地域販売会社 19社	画像&ソリューション、産業およびその他分野	その他設備	327	4,965	76 (49)	5,368	6,495
RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD. (中国 無錫市)	産業分野	消耗品生産設備	881	1,806	- [41]	2,687	315
RICOH AMERICAS CORPORATION 他 米州販売会社 38社	画像&ソリューションおよびその他分野	その他設備	1,264	16,587	307 (94)	18,158	11,507
IKON OFFICE SOLUTIONS, INC. (米国 ペンシルバニア州)	画像&ソリューションおよびその他分野	その他設備	449	5,953	121 (118)	6,523	19,209
RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS, LLC (米国 コロラド州)	画像&ソリューション分野	その他設備	22	650	- (-)	672	1,372
RICOH EUROPE HOLDINGS PLC (英国 ロンドン)	画像&ソリューションおよびその他分野	その他設備	975	18,956	- (-)	19,931	15,847

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上表には、建設仮勘定は含まれておりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 当社グループは米国会計基準で連結財務諸表を作成しており、資産計上されたリース設備は上表に含まれております。
5 提出会社の東北リコー(株) 第7工場は、設備を提出会社にて保有しておりますが、製造は連結子会社である東北リコー(株)へ委託しております。また、同銀座事業所は、大部分を連結子会社へ賃貸しております。
6 リコーロジスティクス(株)、リコーリース(株)、RICOH ELECTRONICS, INC.、IKON OFFICE SOLUTIONS, INC.、RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS, LLCおよびRICOH EUROPE HOLDINGS PLCの数値は各社の連結決算値です。
7 RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD.、SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD. および RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD. の土地は、連結会社以外から賃借しており、賃借している土地の面積については、[]内で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の当連結会計年度後1年間の設備投資計画は83,000百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	平成23年度計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
画像&ソリューション分野	74,400	事務機器関連生産設備の拡充および合理化等
産業分野	4,000	サーマル生産設備の拡充および合理化等
その他分野	3,300	デジタルカメラ生産設備等
本社又は全社資産	1,300	情報システムの拡充等
合計	83,000	

(注) 1 上記設備投資に伴う所要資金は、自己資金および借入金により賅う予定です。

2 経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 各セグメントの概要は、次のとおりです。

画像&ソリューション分野では、当社および国内外製造子会社における複写機器および情報機器生産設備投資・機器関連消耗品生産設備の拡充および合理化投資33,000百万円、国内外子会社におけるレンタル用資産の取得16,000百万円等です。

産業分野では、当社および海外製造子会社におけるサーマル生産設備の拡充および合理化投資1,900百万円、当社および国内外製造子会社における光学機器ならびに光学レンズの生産設備の拡充および合理化投資900百万円等です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部) 福岡、札幌 ユーロネクスト・パリ	単元株式数1,000株
計	744,912,078	744,912,078	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月1日 (注)	—	744,912	—	135,364	1,282	180,804

(注) 株式交換によるリコーロジスティクス株式会社の完全子会社化に伴う増加です。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	142	59	533	468	16	27,939	29,157	—
所有株式数(単元)	0	360,228	24,723	35,807	219,880	105	99,528	740,271	4,641,078
所有株式数の割合(%)	0.00	48.66	3.34	4.84	29.70	0.01	13.44	100.00	—

(注) 自己株式19,831,060株は「個人その他」の欄に19,831単元、「単元未満株式の状況」の欄に60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	70,586	9.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	63,365	8.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	36,801	4.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	21,573	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,240	2.45
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	18,198	2.44
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	オーストラリア・シドニー (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	17,424	2.34
財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	15,839	2.13
リコー持株会	東京都中央区銀座八丁目13番1号	11,708	1.57
THE BANK OF NEW YORK EUROPE LIMITED 131705 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	イギリス・ロンドン (東京都中央区月島四丁目16番12号)	10,873	1.46
計	—	284,610	38.21

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が19,831千株あります。
2. 当社への出資には、上記以外に日本興亜損害保険株式会社が日本マスタートラスト信託銀行株式会社に信託財産として委託している当社株式1,000千株(0.13%)があります。当該株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が株式名義人となっておりますが、議決権行使については日本興亜損害訴訟権株式会社が指図権を留保しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,831,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 720,440,000	720,440	同上
単元未満株式	普通株式 4,641,078	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	744,912,078	—	—
総株主の議決権	—	720,440	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込 一丁目3番6号	19,831,000	—	19,831,000	2.66
計	—	19,831,000	—	19,831,000	2.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第8号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年10月28日)での決議状況 (取得期間平成24年3月8日)	415,356	304,871,304
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	415,356	304,871,304
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	31,994	22,996,036
当期間における取得自己株式	5,203	3,826,358

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	25,700	48,528,487	—	—
保有自己株式数	19,831,060	—	19,836,263	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化および新たな事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への利益還元にあたっては、連結配当性向を考慮しつつ安定的な配当を行うよう努めております。

当社は、中間と期末の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の配当につきましては、中間配当といたしまして1株当たり16円50銭、期末配当につきましては、1株当たり8円50銭とし、年間25円を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、基盤となる事業の更なる強化と中・長期的視野に立った成長事業分野への重点的な投資に活用してまいります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月28日 取締役会決議	11,970	16.50
平成24年6月26日 定時株主総会決議	6,163	8.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,950	1,986	1,473	1,647	977
最低(円)	1,395	770	1,089	818	588

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	711	689	708	683	766	852
最低(円)	599	619	646	614	588	722

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会 議長	桜井 正光	昭和17年1月8日生	昭和41年4月 当社入社 昭和59年5月 RICOH UK PRODUCTS LTD. 取締役社長 平成2年4月 資材本部長 平成4年6月 取締役 平成5年4月 RICOH EUROPE B.V. 取締役社長 平成6年6月 常務取締役 平成8年4月 代表取締役社長 平成17年6月 代表取締役 平成17年6月 社長執行役員 平成17年6月 取締役会議長(現在) 平成19年4月 会長執行役員(現在) 平成19年4月 公益社団法人 経済同友会 代表幹事 平成23年4月 取締役(現在)	(注)4	45
代表取締役	—	近藤 史朗	昭和24年10月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年7月 画像システム事業本部 副事業本部長 平成12年6月 執行役員 平成12年10月 画像システム事業本部長 平成14年6月 上席執行役員 平成15年6月 常務取締役 平成16年10月 MF P 事業本部長 平成17年6月 取締役 平成17年6月 専務執行役員 平成19年4月 代表取締役(現在) 平成19年4月 社長執行役員(現在)	(注)4	33
代表取締役	—	三浦 善司	昭和25年1月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年1月 RICOH FRANCE S.A. 取締役社長 平成12年10月 執行役員 平成12年10月 経理本部長 平成15年6月 上席執行役員 平成16年6月 常務取締役 平成17年6月 取締役 平成17年6月 専務執行役員 平成18年4月 総合経営企画室長 平成21年4月 C R G P 推進室長 平成21年6月 グローバル戦略室長 平成21年6月 通商・輸出入管理室長 平成23年4月 代表取締役(現在) 平成23年4月 副社長執行役員(現在) 平成23年10月 イメージング・システム事業本部長(現在) 平成23年10月 ペンタックスリコーイメージング株式会社 代表取締役社長・CEO 平成24年4月 ペンタックスリコーイメージング株式会社 代表取締役会長(現在) 平成24年4月 RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC. 会長・CEO (現在) 平成24年5月 米州販売事業本部長(現在)	(注)4	33
取締役	—	小林 博	昭和23年7月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 総合経営企画室長 平成14年6月 執行役員 平成16年6月 上席執行役員 平成16年10月 LP 事業部長 平成17年6月 常務執行役員 平成19年4月 プリンタ事業本部長 平成20年4月 オフィス事業統括センター所長 平成21年4月 グループ技術開発本部長 平成21年4月 リコーソフトウェア研究所(北京)有限公司 会長 平成22年6月 取締役(現在) 平成22年6月 専務執行役員(現在) 平成22年6月 RICOH INNOVATIONS, INC 社長 平成23年4月 RICOH INNOVATIONS, INC 会長	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	佐々木 志郎	昭和24年12月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 GESTETNER HOLDINGS PLC. 社長 平成14年4月 NRG GROUP PLC. 社長 平成16年6月 グループ執行役員 平成18年4月 RICOH EUROPE B.V. 会長 平成18年4月 NRG GROUP PLC. 会長 平成19年4月 RICOH EUROPE PLC. 会長 平成19年4月 RICOH EUROPE (Netherlands)B.V. 会長 平成21年6月 欧州販売事業本部長 平成22年6月 取締役(現在) 平成23年4月 専務執行役員(現在) 平成23年4月 P P 事業本部長(現在) 平成23年4月 RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS, LLC 会長・CEO(現在) 平成23年4月 通商・輸出入管理室長(現在)	(注) 4	15
取締役	—	稲葉 延雄	昭和25年11月11日生	昭和49年4月 日本銀行入行 平成4年5月 同行 営業局証券課長 平成6年5月 同行 企画局企画課長 平成8年5月 同行 企画局 参事 平成10年4月 同行 企画室 参事 平成12年4月 同行 企画室 審議役(政策企画担当) 平成13年6月 同行 システム情報局長 平成14年6月 同行 審査局長 平成16年5月 同行 理事 平成20年5月 当社入社 平成20年5月 特別顧問 平成22年4月 リコー経済社会研究所 所長(現在) 平成22年6月 取締役(現在) 平成22年6月 専務執行役員(現在)	(注) 4	6
取締役	—	松浦 要蔵	昭和31年4月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年10月 画像エンジン開発本部長 平成20年4月 執行役員 平成22年4月 常務執行役員 平成22年7月 MF P 事業本部長(現在) 平成23年4月 コントローラー開発本部長 平成24年6月 取締役(現在) 平成24年6月 専務執行役員(現在)	(注) 4	2
取締役	—	山下 良則	昭和32年8月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 RICOH ELECTRONICS, INC. 社長 平成22年4月 グループ執行役員 平成23年4月 常務執行役員 平成23年4月 総合経営企画室長(現在) 平成24年6月 取締役(現在) 平成24年6月 専務執行役員(現在)	(注) 4	3
取締役	—	佐藤 邦彦	昭和31年10月21日生	昭和54年3月 当社入社 平成17年6月 執行役員 平成19年4月 グループ執行役員 平成21年4月 リコー関西株式会社 代表取締役 社長執行役員 平成23年10月 常務執行役員 平成23年10月 リコージャパン株式会社 代表取締役 社長執行役員・CEO(現在) 平成23年10月 日本販売事業本部長(現在) 平成24年6月 取締役(現在) 平成24年6月 専務執行役員(現在)	(注) 4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	細谷 英二	昭和20年2月24日生	昭和43年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社 総合企画本部投資計画部長 平成2年6月 同社 総合企画本部経営管理部長 平成5年6月 同社 取締役 平成8年6月 同社 常務取締役 平成12年6月 同社 代表取締役副社長 平成12年6月 同社 事業創造本部長 平成14年4月 社団法人経済同友会 副代表幹事 平成15年6月 株式会社りそなホールディングス 取締役兼代表執行役会長 平成15年6月 株式会社りそな銀行 取締役兼代表執行役会長 平成17年6月 同行 代表取締役会長 平成21年6月 同行 取締役会長(現在) 平成22年6月 当社 取締役(現在) 平成24年4月 株式会社りそなホールディングス 取締役兼執行役会長(現在)	(注)4	2
取締役	—	梅田 望夫	昭和35年8月30日生	昭和63年1月 アーサー・D・リトル(ジャパン)株式会社入社 平成6年10月 アーサー・D・リトル米国本社 ディレクター 平成9年5月 ミューズ・アソシエイツLLC創業 平成9年5月 同社社長(現在) 平成12年8月 パシフィックファンド創業 平成12年8月 同社 マネージング・ディレクター(現在) 平成22年6月 当社 取締役(現在)	(注)4	4
取締役	—	野路 國夫	昭和21年11月17日	昭和44年4月 株式会社小松製作所入社 平成9年6月 同社 取締役 平成13年6月 同社 常務取締役 平成13年6月 同社 生産本部長 兼 e-KOMATSU推進本部長 平成15年4月 同社 取締役 専務執行役員 平成15年4月 同社 建機マーケティング本部長 平成17年4月 同社 建機事業、e-KOMATSU管掌 平成18年7月 同社 コマツウェイ推進室長 平成19年6月 同社 代表取締役社長(現在) 兼 CEO(現在) 平成24年6月 当社 取締役(現在)	(注)4	—
常任監査役 (常勤)	—	井上 雄二	昭和23年4月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年1月 経理本部 副本部長 平成10年4月 経理本部長 平成10年10月 リコーリース株式会社 営業本部長 平成11年6月 同社 常務取締役 平成12年4月 同社 代表取締役社長 平成12年6月 当社グループ執行役員 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年6月 リコーリース株式会社 代表取締役 社長執行役員 平成21年6月 常任監査役(常勤)(現在)	(注)5	10
監査役 (常勤)	—	篠田 光弘	昭和28年11月23日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年10月 総合経営企画室 経営管理部長 平成13年4月 監査室長 平成15年6月 経理本部 財務部長 平成16年11月 経理本部 内部統制推進室長 平成19年4月 内部統制室長 平成22年7月 リコージャパン株式会社 中部営業本部 管理センター長 平成23年6月 監査役(常勤)(現在)	(注)8	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)	—	湯原 隆男	昭和21年6月7日生	昭和44年4月 日本化学工業株式会社入社 昭和46年5月 ソニー株式会社入社 昭和62年3月 ソニー・インターナショナル・シンガポール副社長 平成8年4月 ソニー株式会社 ディスプレーカンパニーバイスプレジデント 平成14年6月 同社 業務執行役員 兼 経営企画室管理部長 平成15年6月 同社 執行役常務 兼 グループCFO 平成16年6月 同社 コーポレート・エグゼクティブ 財務・IR担当 平成19年12月 株式会社ゼンショー(現 株式会社ゼンショーホールディングス) 常務執行役員 平成19年12月 同社 グループ経営本部長(現在) 平成20年4月 同社 グループ財務本部担当 平成20年5月 株式会社ココスジャパン取締役(現在) 平成20年6月 株式会社ゼンショー 取締役 平成20年6月 当社監査役(現在) 平成21年6月 株式会社ゼンショー 常務取締役(現在) 平成21年6月 同社 グループ経本部長(現在) 平成23年5月 同社 CFO(現在)	(注)7	—
監査役 (非常勤)	—	柚木 司	昭和18年7月6日	昭和43年3月 司法研修所 修習終了 昭和43年4月 弁護士登録 昭和43年4月 富沢準二郎法律事務所 入所 昭和45年1月 柚木法律事務所 開設 平成9年5月 同所 所長(現在) 平成22年6月 当社監査役(現在) 平成24年6月 ヒロセ電機株式会社 監査役(現在)	(注)6	—
計						173

- (注) 1 取締役細谷英二、梅田望夫および野路國夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2 監査役湯原隆男および柚木司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3 取締役取細谷英二、野路國夫、監査役湯原隆男および柚木司は、東京証券取引所有価証券上場規定436条の2に定める独立役員であります。
4 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
堀江 清久	昭和23年3月7日生	昭和45年4月 公認会計士 堀江・森田協同監査事務所(現 明治監査法人)入所 昭和45年4月 株式会社昭和会計事務所 入所 昭和55年8月 公認会計士登録 昭和63年3月 税理士登録 昭和63年4月 明治監査法人 代表社員(現在) 昭和63年5月 株式会社昭和会計事務所 代表取締役(現在) 昭和63年5月 明治監査法人 理事(現在) 平成10年5月 同法人 副理事長(現在)	—

10 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は32名で、構成は以下のとおりです。

役名	氏名	担当・職名
会長執行役員	桜井 正光	
社長執行役員	近藤 史朗	C E O (Chief Executive Officer : 最高経営責任者)
副社長執行役員	三浦 善司	C F O (Chief Financial Officer : 財務担当)、内部統制担当、 イメージング・システム事業本部長 兼 ペンタックスリコー イメージング(株) 代表取締役会長 兼 RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC. 会長・CEO 兼 米州販売事業本部長
専務執行役員	小林 博	C H O (Chief Human Resource Officer : 人事担当)、C S R 担当、 法務・知財担当
専務執行役員	佐々木 志郎	C M O (Chief Marketing Officer : マーケティング担当)、 P P 事業本部長 兼 RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS, LLC 会長・CEO 兼 通商・輸出入管理室長
専務執行役員	稲葉 延雄	C I O (Chief Information Officer : 情報担当)、 リコー経済社会研究所長
専務執行役員	松浦 要蔵	環境推進担当、M F P 事業本部長 兼 E - T F サブリーダー
専務執行役員	山下 良則	総合経営企画室長
専務執行役員	佐藤 邦彦	リコージャパン(株) 代表取締役 社長執行役員・C E O 兼 日本販売事業本部長
常務執行役員	野中 照元	研究開発本部長 兼 グループ技術開発本部長 兼 グループ技術 開発本部 グループ技術企画室長 兼 グループ技術開発本部 デバイスモジュール技術開発センター所長 兼 RICOH SOFTWARE RESEARCH CENTER (BEIJING) CO., LTD. 会長 兼 RICOH INNOVATIONS, INC. 会長
常務執行役員	金丸 建一	グローバル購買本部長 兼 E - T F サブリーダー
常務執行役員	永松 荘一	N A 事業部長 兼 N A 事業部 エコソリューション事業センター 所長
常務執行役員	松林 賢市	生産事業本部 R S 事業部長
常務執行役員	野中 秀嗣	グローバルマーケティング本部長 兼 グローバルマーケティング 本部 画像事業推進センター 所長 兼 グローバルマーケティング 本部 サービス&サポート統括センター 所長 兼 RICOH CHINA CO., LTD. 会長
常務執行役員	栗原 克己	品質本部長 兼 品質本部 品質革新センター 所長 兼 プロセ スイノベーション本部長
常務執行役員	皆川 邦仁	経理本部長
常務執行役員	坂田 誠二	人事本部長 兼 企業スポーツ推進センター 副所長
執行役員	海老 豊	法務・知財本部長
執行役員	松野 順一	G J 開発本部長 兼 G J 開発本部 G C 開発センター 所長
執行役員	石原 雅之	生産事業本部長
執行役員	中村 昌弘	電子デバイスカンパニー プレジデント 兼 RICOH ELECTRONIC DEVICES SHANGHAI CO., LTD. 会長
執行役員	遠藤 秀信	プリンタ事業本部長 兼 プリンタ事業本部 事業戦略センター 所長
執行役員	西宮 一雄	電装ユニットカンパニー プレジデント
執行役員	村山 久夫	画像エンジン開発本部長 兼 画像エンジン開発本部 プラットホ ーム開発センター所長
執行役員	森 泰智	サーマルメディアカンパニー プレジデント 兼 RICOH THERMAL MEDIA (BEIJING) CO., LTD. 会長 兼 RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD. 会長 兼 RICOH INTERNATIONAL (SHANGHAI) CO., LTD. 会長 兼 RICOH THERMAL MEDIA ASIA PACIFIC PRIVATE LTD. 会長

役名	氏名	担当・職名
グループ執行役員	有川 貞広	リコーリース(株)代表取締役 社長執行役員・CEO
グループ執行役員	瀬川 大介	RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS, LLC 社長・COO 兼 PP事業本部 副事業本部長
グループ執行役員	齋藤 周三	RICOH EUROPE, PLC. 会長・CEO 兼 RICOH EUROPE (NETHERLANDS) B.V. 会長 兼 欧州販売事業本部長
グループ執行役員	伊藤 隆茂	リコーエレメックス(株)代表取締役 社長執行役員
グループ執行役員	真嶋 信彰	RICOH ASIA PACIFIC, PTE. LTD. 社長 兼 アジアパシフィック販売事業本部長
グループ執行役員	山田 清高	東北リコー(株)代表取締役 社長執行役員
グループ執行役員	辻田 清	RICOH CHINA CO., LTD. 社長 兼 RICOH ELECTRONIC TECHNOLOGY (CHINA) CO., LTD. 会長・社長 兼 中国販売事業本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

リコーグループは、事業活動の基礎となる理念・価値観を「リコーウェイ」として定め、企業倫理と遵法の精神に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスの構築を進めております。

「リコーウェイ」は、当社の創業者による「人を愛し、国を愛し、勤めを愛す」という「創業の精神（三愛精神）」と、「私たちの使命」「私たちの目標」「私たちの行動指針」からなる「経営理念」によって構成され、リコーグループにおける事業活動の根本的な考え方として、経営の方針と戦略の基礎となっています。またリコーグループは、グローバルな企業活動において、多様なステークホルダーの期待に応えるという使命感と、社会的良識に適う高い倫理観を、共に備えた企業風土が自らの行動を規律するものであることを強く認識し、「リコーウェイ」にもとづき、自らの行動によって、そのような企業風土を維持・強化しております。

リコーグループは、コーポレートガバナンスの継続的な強化と推進により、持続的な成長と企業価値の増大を図ってまいります。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

① 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。また、取締役会強化と執行役員制度により、経営監督ならびに経営執行の強化を図っております。有価証券報告書提出日現在、取締役会は12名で構成され、内3名は社外取締役です。

取締役会は経営監督およびグループ経営に関わる重要な意思決定を行っております。独立性の高い3名の社外取締役を招聘することにより、経営の透明性の確保と公正な意思決定の一層の強化を図っております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、4名の監査役で構成され、内2名は独立性の高い社外監査役です。監査役会では監査の方針および業務の分担等を協議決定し、経営への監視機能を果たしております。

また、執行役員制度を導入し、事業執行については各事業執行部門へ権限委譲することにより役割の明確化および意思決定の迅速化を図っております。

一方で、グループ全体の経営について全体最適の観点での審議および意思決定を迅速に行うために、取締役会から権限委譲された意思決定機関として、一定の資格要件を満たす執行役員で構成される「グループマネジメントコミッティ」を設置しております。

指名、報酬決定等につきましては、取締役会の経営監督機能強化の一環として、指名報酬委員会を設置しております。当委員会は、社外取締役と一部の社内取締役で構成される当社独自の常設機関であり、取締役、執行役員等の選解任制度・報酬制度の立案と決定等を行っております。

② 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業経営の主体である経営執行・事業執行の緊張感を醸成し、その質とスピードの一層の向上を図るため、上記の企業統治の体制を採用しております。

③ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、有価証券報告書提出日現在、独立した専任組織の「内部統制室」が13名のスタッフにて、各事業執行部門のグループ各社を含めた事業執行状況について、法令等の遵守、業務効率、財務報告の信頼性およびリスクマネジメントの観点から「統合内部監査」を実施し、公正かつ客観的な立場で改善のための助言・勧告を行っております。その結果については、「グループマネジメントコミッティ」内に設置された「内部統制委員会」に、定期的に報告しております。

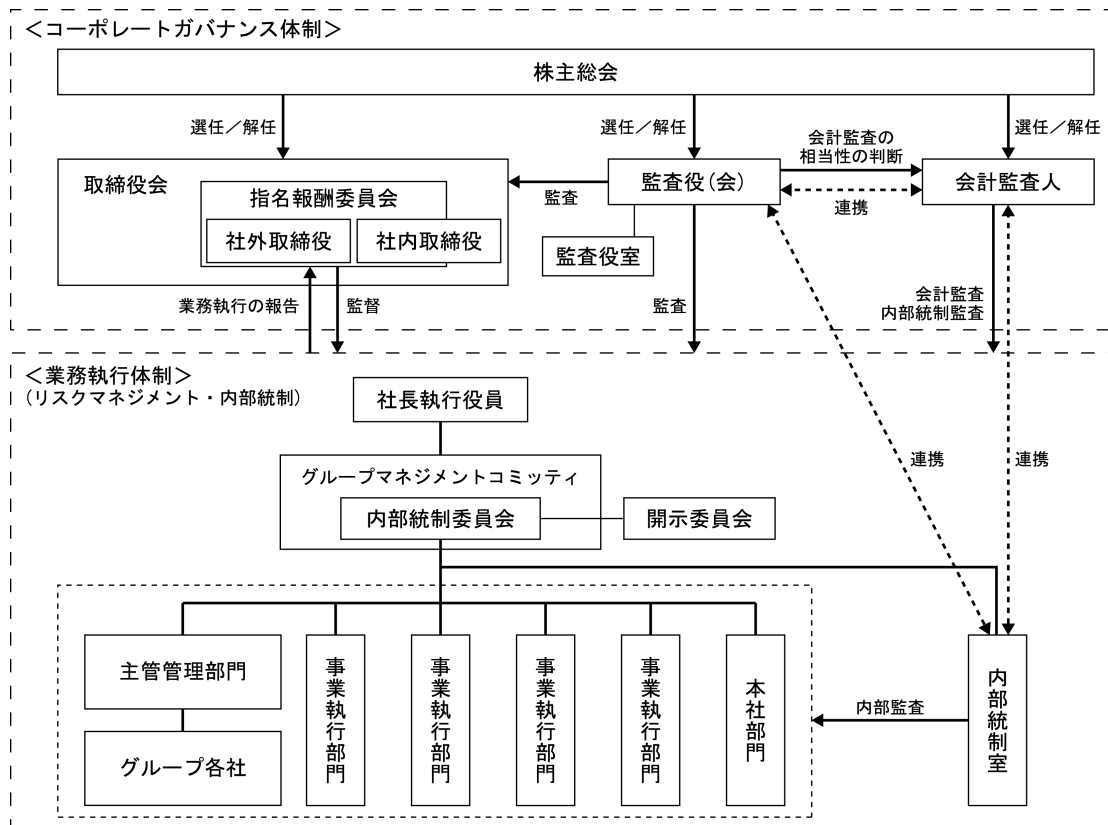
監査役監査につきましては、監査役会で決定された監査の方針および業務分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧、代表取締役との定期的な意見交換、さらには業務および財産の状況の調査等により、当社各部門および子会社の経営執行状況について監査を実施しております。また、会計方針や財務報告体制等についても監視活動を行い、決算書類をはじめとする重要書類の確認等を実施しております。常任監査役井上雄二と監査役篠田光弘は当社の経理・財務部門における長年の経験があり、また監査役湯原隆男はソニー株式会社にてCFOを経験しており、共に財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、監査役を補助する使用人として4名の専任スタッフがおります。

「内部統制室」は、監査役との定期的な情報交換会を実施し、グループ各社の監査結果や内部統制状況を監査役へ報告しております。また、日常においても、共通のデータベースを構築し、双方の情報閲覧を可能としており、緊密な連携の下に監査を実施しております。

また、監査役および監査役会は、会計監査人である監査法人と、監査実施内容に関する情報交換会を定期、不定期に実施しております。監査結果や監査法人が把握した内部統制の状況およびリスクの評価等に関する意見交換を行い、緊密な連携を維持しております。

これらの監査において指摘された事項については、各部門および子会社において改善の検討が行われ、必要な改善がなされているか再確認するというサイクルを通して、内部統制の強化、および業務遂行の質の向上を図っております。

④ 会社の機関、コーポレート・ガバナンス体制、内部統制システムに関する模式図(有価証券報告書提出日現在)



⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は目加田雅洋、藤井亮司、足立純一であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。連続して監査関連業務を行った年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士34名、会計士補等49名です。外部監査につきましては、監査法人の独立性の強化が求められていることに合わせて、「監査および非監査業務のための事前承認の方針と手続」に関する規定を定め、監査契約の内容およびその金額について監査役会の事前承認制度を導入しております。

⑥ 社外取締役および社外監査役について

当社は社外取締役3名および社外監査役2名を選任しております。社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、独立性を判断するため以下のいずれにも該当しないことを確認しております。

- 1) リコーグループの大株主またはその利益を代表する者
- 2) 現在、過去においてリコーグループの経営者または従業員である者
- 3) 現在、過去においてリコーグループと重要な取引関係がある別会社の経営者または従業員である者
- 4) 現在、過去においてリコーグループから取締役としての報酬以外に高額の報酬を受け取っている者
- 5) 上記1) から4) のいずれかに該当する者を近親の親族に有する者
- 6) 会社間における相互兼任（インターダイレクタシップ）にある場合の取締役である者
- 7) リコーグループの社外取締役に就任してからすでに長期間を経過している者

なお、梅田社外取締役は、ミューズ・アソシエイツLLCの代表を兼任しており、同社と当社の間には業務委託契約に基づく取引関係がありますが、その契約金額は当社の連結の販売費および一般管理費の0.01%未満であり重要性はありません。また各社外取締役および各社外監査役が所属、もしくは所属していた企業との取引については、取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれがないと判断されることから、概要の記載を省略しております。上記のほか各社外取締役および各社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はございません。

当該社外取締役は、独立性の高い立場から経営の透明性と公正な意思決定をより強化する役割を、当該社外監査役は、それぞれ社外における経験および専門的知見等を基に独立性の高い立場からガバナンスを強化する役割を担っており、経営の健全性強化に資しております。

(i) 当該社外取締役および社外監査役の選任状況と選任理由

社外取締役

細谷英二

東日本旅客鉄道株式会社、株式会社りそなホールディングおよび株式会社りそな銀行での経営者、ならびに公益社団法人経済同友会の幹事としての豊富な経験を有しており、独立性の高い立場から、当社意思決定に対するチェックおよび助言を期待しているため。

梅田望夫

IT分野における先端の知見と、グローバルビジネスにおける経験を有しており、独立性の高い立場から、当社意思決定に対するチェックおよび助言を期待しているため。

野路國夫

株式会社小松製作所の社長兼CEOとして、世界市場に対する販売及び海外における製造・開発を展開する会社経営について、高い見地と豊富な体験をもとに、当社意思決定に対するチェックおよび助言を期待しているため。

社外監査役

湯原隆男

ソニー株式会社及び株式会社ゼンショーホールディングスの財務担当役員としての豊富な経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を活かした助言を期待しているため。

柚木司

弁護士として培った見識に基づく多面的な観点からの助言を期待しているため。

(ii) 当該社外取締役および社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、業務の執行について監督しております。社外監査役は、取締役会における業務執行の監督状況および意思決定について監査しております。

内部監査部門である内部統制室は、常勤監査役と定期的な情報交換会を実施するほか、社外監査役が参画する監査役会において内部監査結果や内部統制の状況を報告しております。

会計監査を担当する監査法人は、社外監査役が参画する監査役会において、その独立性および監査品質の維持体制について説明しております。また、監査法人の実施する取締役へのヒアリングに社外監査役も同席するなど、緊密な連携を維持しております。

社外監査役は、監査役会において、上記の情報交換会の結果および各監査結果について常勤監査役等から報告を受けております。

これらの連携および関係を通して、社外取締役および社外監査役はそれぞれの専門的見地から適時に意見を述べております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正、および各社使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、以下を基本方針としてリスク管理体制の整備を推進しております。

リコーおよびリコーグループ各関連会社は、相互の独立性を尊重しつつ、リコーグループの業績向上とグループ各社の繁栄を図るため、以下のとおり適正な業務を行う体制をとっております。

- ① 当社の取締役会および「グループマネジメントコミッティ(GMC)」は、リコーグループ全体の経営監督と意思決定を行っております。その実効性を確保するため関連会社に関する管理規定を定め、統括機能として主管管理部門を設置し、グループの管理を行っております。
- ② 会社情報開示の正確性、適時性および網羅性を確保するために独立した機関として「開示委員会」を設置し、開示情報の作成プロセスを検証しております。
- ③ リコーグループとして遵守すべき共通の規則については、グループ共通規則「リコーグループスタンダード(RGS)」として制定し、グループ全体で遵守していくよう推進しております。
- ④ コンプライアンスを含めたCSR(Corporate Social Responsibility)については、リコーグループの企業行動原則である「リコーグループCSR憲章」と、リコーグループ社員の行動原則を示した「リコーグループ行動規範」を徹底するために、専門委員会の設置、通報・相談窓口の「ほっとライン」の設置および各種教育を通じて国内外のコンプライアンスの充実を図っております。
- ⑤ 反社会的な活動や勢力およびその団体に対しては毅然とした態度で臨み、一切関わらないことを、「リコーグループ行動規範」に定めるとともに、従来より、社内窓口部署を設置し、警察などの外部機関や関連団体との連携を進めており、今後も引き続き、反社会的な活動や勢力および団体との関連を排除するための社内体制を整備強化してまいります。
- ⑥ TRM(トータルリスクマネジメント)については、リコーグループを取り巻くリスクを網羅的・統括的に捉えて整理・対処することにより、実効性・効率性のある統合的リスクマネジメントを実現し、グループの安定的・持続的な発展と企業価値を増大させることを基本目的とし「TRM」の仕組みを構築し運用しております。

また、地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合に備えて、被害の極小化と速やかな回復/事業継続をはかるための事業継続計画を整備しています。

- ⑦ 内部統制の強化と推進について米国企業改革法(サーベンス・オクスリー法)、金融商品取引法およびその他の法令に適合することを含め、「法律、規範、社内ルールの遵守」、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の高い信頼性の維持」、「資産の保全」を狙いとして、リコーグループ全体で対応する、標準化された内部統制の仕組みを構築し、ビジネスプロセスの改善に努めております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(5) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものです。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(7) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものです。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は10百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額、社外監査役は5百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

(9) 役員報酬の内容

①当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員区分	対象人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	
			基本報酬	賞与
取締役(社外取締役を除く)	10	417	417	—
監査役(社外監査役を除く)	3	60	60	—
社外役員	4	36	36	—
社外取締役	2	21	21	—
社外監査役	2	14	14	—
計	17	513	513	—

- (注) 1 取締役の基本報酬の限度額は、平成19年6月27日開催の第107回定時株主総会において、月額46百万円以内と決議されております。監査役の基本報酬の限度額は、昭和59年6月29日開催の第84回定時株主総会において、月額9百万円以内と決議されております。
- 2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 当事業年度に係る賞与は不支給といたします。また、平成23年6月24日開催の第111回定時株主総会にて決議された取締役賞与82百万円について、平成23年7月と12月に分割して支払うことを予定しておりましたが、業績が悪化したため、同年12月の支払分(53百万円)を不支給としております。
- 4 上記には、平成23年6月24日開催の第111回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれております。
- 5 平成24年6月26日開催の第112回定時株主総会をもって退任した取締役2名に対し、退職慰労金42百万円を支払う予定です。なお、本支払いは平成19年6月27日開催の第107回定時株主総会における「退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の件」の決議に基づくものです。

②役員ごとの報酬について

当事業年度において連結報酬等の総額が1億円以上に該当する役員はおりません。

③使用人兼務役員の使用人給与について

当事業年度において使用人兼務役員の使用人給与に重要なものはありません。

④役員報酬等の決定方針

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は以下のとおりです。

平成19年度より、株主視点を共有することによる株主価値向上と、持続的な業績向上に対するインセンティブ強化を狙いとして、役員報酬と株価や業績との連動性を強めております。具体的には、社外取締役を除く取締役に対し、月次報酬の一部として株価連動報酬(自社株取得目的報酬)を導入するとともに、業績連動報酬(役員賞与)については、会社の業績に関わる重要指標(売上高、営業利益、ROA等)と個人の業績評価に連動する仕組みとしております。

(10)株式の保有状況

1. 純投資目的以外の目的で保有する株式について

①銘柄数・貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額 (百万円)
94	15,479

②上場株式で重要なものの銘柄、株式数・貸借対照表計上額・保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (平成23年3月31日) (百万円)	保有目的
Sindoh Co., Ltd	1,613,748	6,327	良好な関係を長期的に継続するため。
三愛石油(株)	5,862,820	2,603	良好な関係を長期的に継続するため。
オムロン(株)	363,565	850	良好な関係を長期的に継続するため。
ウシオ電機(株)	500,429	814	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,980,992	760	取引銀行として関係の強化を図るため。
マックス(株)	500,000	513	良好な関係を長期的に継続するため。
久光製薬(株)	118,100	396	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)大塚商会	65,000	347	良好な関係を長期的に継続するため。
住友信託銀行(株)	758,091	326	取引銀行として関係の強化を図るため。
(株)マクニカ	142,187	291	良好な関係を長期的に継続するため。
東海旅客鉄道(株)	400	263	良好な関係を長期的に継続するため。
日本電産コパル(株)	249,958	250	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,122,380	154	取引銀行として関係の強化を図るため。
東京海上ホールディングス(株)	69,000	153	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)日立製作所	336,000	145	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)日本製紙グループ本社	81,024	143	良好な関係を長期的に継続するため。
1stホールディングス(株)	313,311	137	良好な関係を長期的に継続するため。
日本通運(株)	412,000	131	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)大和証券G本社	304,924	116	良好な関係を長期的に継続するため。
東海東京フィナンシャルホールディングス(株)	386,211	109	良好な関係を長期的に継続するため。
横浜ゴム(株)	241,500	97	良好な関係を長期的に継続するため。

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (平成23年3月31日) (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	528	66	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)キタムラ	110,200	61	良好な関係を長期的に継続するため。
日本電信電話(株)	15,300	57	良好な関係を長期的に継続するため。
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	193,543	57	取引銀行として関係の強化を図るため。
日本紙パルプ商事(株)	171,852	53	良好な関係を長期的に継続するため。
SMK(株)	124,091	47	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)シード	165,000	46	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)佐賀銀行	165,562	38	良好な関係を長期的に継続するため。

みなし保有株式

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (平成23年3月31日) (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,790,000	3,034	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
三愛石油(株)	5,800,000	2,604	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
ウシオ電機(株)	1,388,000	2,284	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
スタンレー電気(株)	1,300,000	1,803	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,445,000	781	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (平成24年3月31日) (百万円)	保有目的
Sindoh Co., Ltd	1,613,748	5,987	良好な関係を長期的に継続するため。
三愛石油(株)	5,862,820	2,521	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,980,992	816	取引銀行として関係の強化を図るため。
オムロン(株)	363,565	640	良好な関係を長期的に継続するため。
ウシオ電機(株)	500,429	581	良好な関係を長期的に継続するため。
マックス(株)	500,000	520	良好な関係を長期的に継続するため。
久光製薬(株)	118,100	463	良好な関係を長期的に継続するため。

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (平成24年3月31日) (百万円)	保有目的
(株)大塚商会	65,000	437	良好な関係を長期的に継続するため。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,323,098	349	取引銀行として関係の強化を図るため。
(株)マクニカ	142,187	285	良好な関係を長期的に継続するため。
東海旅客鉄道(株)	400	272	良好な関係を長期的に継続するため。
日本電産コパル(株)	249,958	269	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)日立製作所	336,000	178	良好な関係を長期的に継続するため。
1stホールディングス(株)	313,311	172	良好な関係を長期的に継続するため。
東京海上ホールディングス(株)	69,000	156	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,142,580	154	取引銀行として関係の強化を図るため。
横浜ゴム(株)	241,500	143	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)日本製紙グループ本社	81,024	139	良好な関係を長期的に継続するため。
日本通運(株)	412,000	133	良好な関係を長期的に継続するため。
東海東京フィナンシャルホールディングス(株)	386,211	119	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)大和証券G本社	304,924	99	良好な関係を長期的に継続するため。
第一生命保険(株)	528	60	良好な関係を長期的に継続するため。
日本電信電話(株)	15,300	57	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)キタムラ	110,200	57	良好な関係を長期的に継続するため。
日本紙パルプ商事(株)	171,852	51	良好な関係を長期的に継続するため。
千代田化工建設(株)	41,472	43	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)シード	165,000	41	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)佐賀銀行	165,562	39	良好な関係を長期的に継続するため。
SMK(株)	124,091	35	良好な関係を長期的に継続するため。

みなし保有株式

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (平成24年3月31日) (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,790,000	3,252	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
三愛石油(株)	5,800,000	2,534	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
スタンレー電気(株)	1,300,000	1,725	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
ウシオ電機(株)	1,388,000	1,645	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,445,000	750	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2. 純投資目的で保有する株式について

当社は純投資目的の株式を保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	208	4	223	18
連結子会社	172	—	171	—
計	380	4	394	18

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社および当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として1,325百万円、非監査業務に基づく報酬として252百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社および当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として1,028百万円、非監査業務に基づく報酬として112百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、社債発行時のコンフォートレター作成業務です。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際会計基準導入に関する情報提供等の委託業務です。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際して、当社の事業規模や業務特性に応じた適正な監査時間について監査公認会計士等と十分な検討を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)および事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するため、米国証券取引委員会、米国財務会計基準審議会および公益財団法人財務会計基準機構等から情報の収集を行い、適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成22年度 (平成23年3月31日)		平成23年度 (平成24年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金および現金同等物			172,221		156,210	
2 定期預金			2,010		2,461	
3 売上債権						
受取手形		46,350		43,921		
売掛金		419,471		439,673		
貸倒引当金	※20 ※24	△16,764	449,057	△16,380	467,214	
4 短期リース債権等	※4 ※20 ※24		208,675		219,716	
5 たな卸資産	※24					
製商品		85,842		101,165		
仕掛品および原材料		86,041	171,883	93,844	195,009	
6 その他の流動資産	※9 ※16 ※18 ※19		64,004		65,896	
流動資産合計			1,067,850	47.3	1,106,506	48.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※22 ※24					
1 土地			44,444		45,893	
2 建物および構築物			262,526		265,843	
3 機械装置および 器具備品			737,373		659,503	
4 建設仮勘定			5,392		9,576	
5 減価償却累計額			△784,917		△712,288	
有形固定資産合計			264,818	11.8	268,527	11.7
(2) 投資その他の資産						
1 リース債権等	※4 ※18 ※20 ※24		445,783		468,004	
2 投資有価証券	※5 ※18 ※19		48,909		45,470	
3 関連会社に対する投資 および貸付金	※6		213		444	
4 のれん	※8		221,092		195,251	
5 その他の無形固定資産	※8 ※22 ※9		130,063		112,914	
6 その他の投資その他の 資産	※12 ※16 ※18 ※19		76,836		92,242	
投資その他の資産合計			922,896	40.9	914,325	40.0
固定資産合計			1,187,714	52.7	1,182,852	51.7
資産合計			2,255,564	100.0	2,289,358	100.0

区分	注記 番号	平成22年度 (平成23年3月31日)		平成23年度 (平成24年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金	※10		39,095		111,272	
2 一年以内返済長期債務	※4 ※11		111,106		105,160	
3 仕入債務						
支払手形		12,216		11,553		
買掛金		235,190	247,406	240,656	252,209	
4 未払法人税等	※9		13,393		13,448	
5 未払費用等	※9 ※12 ※16 ※18 ※19		198,464		190,935	
流動負債合計			609,464	27.0	673,024	29.4
II 固定負債						
1 長期債務	※4 ※11 ※18		479,423		525,435	
2 退職給付債務	※12		140,840		164,757	
3 長期繰延税金等	※9 ※16 ※18 ※19		47,707		47,124	
固定負債合計			667,970	29.6	737,316	32.2
負債合計			1,277,434	56.6	1,410,340	61.6
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金—普通株式	※13		135,364	6.0	135,364	5.9
(発行可能株式総数)		(1,500,000 千株)			(1,500,000 千株)	
(発行済株式総数)		(744,912 千株)			(744,912 千株)	
2 資本剰余金	※13		186,083	8.3	186,083	8.1
3 利益剰余金	※13		811,082	36.0	742,549	32.4
4 その他の包括利益(損失) 累計額	※14		△170,448	△7.6	△204,175	△8.9
5 自己株式—取得価額 (自己株式数)		(19,409 千株)	△36,838	△1.6	(19,831 千株)	△1.6
株主資本合計			925,243	41.1	822,704	35.9
II 非支配持分	※4		52,887	2.3	56,314	2.5
純資産合計			978,130	43.4	879,018	38.4
負債および純資産合計			2,255,564	100.0	2,289,358	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
I 売上高	※22						
1 製品売上高		935,280			876,399		
2 アフターセールスおよび レンタル収入		901,402			920,827		
3 その他収入		104,654	1,941,336	100.0	106,251	1,903,477	100.0
II 売上原価	※21 ※24						
1 製品売上原価		647,155			626,426		
2 アフターセールスおよび レンタル原価		427,796			448,478		
3 その他原価		77,444	1,152,395	59.4	75,951	1,150,855	60.5
売上総利益			788,941	40.6		752,622	39.5
III 販売費および一般管理費	※21 ※23 ※24		730,870	37.6		743,199	39.0
IV のれん減損損失	※8 ※19		-			27,491	1.4
営業利益又は損失(△)			58,071	3.0		△18,068	△0.9
V 営業外損益							
1 受取利息および配当金	※16	2,985			3,129		
2 支払利息	※16	△8,528			△6,979		
3 為替差損益－純額	※16	△5,956			△4,355		
4 投資有価証券評価損	※5	△1,844			△5,012		
5 その他－純額	※16	△559	△13,902	△0.7	△652	△13,869	△0.8
税金等調整前当期純利益 又は損失(△)			44,169	2.3		△31,937	△1.7
VI 法人税等	※9						
1 当期税額		21,501			32,309		
2 繰延税金		909	22,410	1.2	△24,086	8,223	0.4
VII 持分法による投資損益	※1 ※6		△22	△0.0		39	0.0
当期純利益又は損失(△)			21,737	1.1		△40,121	△2.1
VIII 非支配持分帰属損益			△3,107	△0.1		△4,439	△0.2
当社株主に帰属する 当期純利益又は損失(△)			18,630	1.0		△44,560	△2.3

1株当たりの指標

※15

平成22年度

平成23年度

(1) 1株当たり

基本的当社株主に帰属する
当期純利益又は損失(△)

25.68円

△61.42円

希薄化後当社株主に帰属する当期純利益
又は損失(△)

25.15円

△61.42円

(2) 1株当たり現金配当金

33.00円

33.00円

③ 【連結資本勘定計算書】

平成22年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包 括利益(損 失)累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
期首残高(既報告額)		135,364	186,083	820,701	△132,051	△36,756	973,341	50,533	1,023,874
変動持分事業体に関する新会計基準適用による過年度累積的影響額(税効果後)	※4	—	—	△410	—	—	△410	△392	△802
連結子会社の決算期変更に伴う修正額(税効果後)	※2 (1)	—	—	△3,868	△115	—	△3,983	—	△3,983
期首残高(修正後)		135,364	186,083	816,423	△132,166	△36,756	968,948	50,141	1,019,089
自己株式処分差損				△28			△28		△28
当社株主への配当金				△23,943			△23,943		△23,943
包括利益	※14								
当期純利益				18,630			18,630	3,107	21,737
未実現有価証券評価損益	※5				94		94	△6	88
年金債務調整勘定					△158		△158	△7	△165
未実現デリバティブ評価損	※16				△11		△11	△22	△33
換算修正累計額					△38,207		△38,207	269	△37,938
包括利益(損失)合計							△19,652	3,341	△16,311
自己株式変動—純額						△82	△82		△82
非支配株主への配当金								△595	△595
期末残高		135,364	186,083	811,082	△170,448	△36,838	925,243	52,887	978,130

平成23年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包 括利益(損 失)累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
期首残高(修正後)		135,364	186,083	811,082	△170,448	△36,838	925,243	52,887	978,130
自己株式処分差損				△31			△31		△31
当社株主への配当金				△23,942			△23,942		△23,942
包括利益	※14								
当期純利益(損失)				△44,560			△44,560	4,439	△40,121
未実現有価証券評価損益	※5				1,215		1,215	△7	1,208
年金債務調整勘定					△20,085		△20,085	△78	△20,163
未実現デリバティブ評価益	※16				15		15	68	83
換算修正累計額					△14,872		△14,872	△194	△15,066
包括利益(損失)合計							△78,287	4,228	△74,059
自己株式変動—純額						△279	△279		△279
非支配株主への配当金								△603	△603
完全子会社化による増減								△198	△198
期末残高		135,364	186,083	742,549	△204,175	△37,117	822,704	56,314	879,018

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 当期純利益(損失)			21,737		△40,121
2 営業活動による純増額への調整					
有形固定資産減価償却費および 無形固定資産償却費	※22	93,677		91,137	
受取配当金控除後の持分法による 投資損益		22		△39	
繰延税金		909		△24,086	
有形固定資産除売却損		1,507		1,604	
長期性資産の減損	※8	842		10,070	
投資有価証券評価損	※5	1,844		5,012	
のれんの減損	※8	—		27,491	
退職・年金費用(支払額控除後)		△1,106		△5,386	
資産および負債の増減					
売上債権の減少(△増加)		1,072		△20,393	
たな卸資産の増加		△12,515		△17,126	
リース債権の減少(△増加)		13,917		△25,667	
仕入債務の減少		△11,850		△5,096	
未払法人税等および未払費用の 増加(△減少)		13,868		△5,623	
その他の流動資産の減少(△増加)		1,018		△970	
その他の資産の減少(△増加)		△3,030		4,932	
その他の流動負債の増加(△減少)		△388		2,626	
その他の負債の増加(△減少)		△820		9,635	
その他(純額)		7,932	106,899	3,206	51,327
営業活動による純増額			128,636		11,206
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の売却			1,389		1,532
2 有形固定資産の購入	※22		△66,875		△73,271
3 無形資産の購入	※2 (22) ※22		△18,807		△14,504
4 有価証券の取得			△235		△93
5 有価証券の売却			126		68
6 定期預金の純増			△401		△385
7 事業の買収 (取得時の現金および現金同等物 受入額控除後)			△1,415		△14,816
8 その他			△5,688		△10,974
投資活動による純減額			△91,906		△112,443

		平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期債務による調達		58,622	147,034
2 長期債務の返済		△87,147	△82,260
3 短期借入金の純増減		△31,584	70,044
4 社債発行による調達		79,741	—
5 社債の償還		△87,975	△22,444
6 支払配当金	※13	△23,943	△23,942
7 自己株式取得		△157	△23
8 その他		△520	△586
財務活動による純増減額		△92,963	87,823
Ⅳ 換算レートの変動に伴う影響額		△8,647	△2,597
Ⅴ 現金および現金同等物の純減額		△64,880	△16,011
Ⅵ 現金および現金同等物期首残高		237,101	172,221
Ⅶ 現金および現金同等物期末残高		172,221	156,210

(補足情報)

		平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
年間支払額			
支払利息		9,683	8,419
法人税等		18,878	17,051

注記事項

1 会計処理の原則および手続きならびに連結財務諸表の表示方法

当社の連結財務諸表は、米国における会計処理の原則および手続きならびに用語、様式および作成方法(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(以下「ASC」)等、以下「米国会計原則」という)に基づいて作成しております。

当社は、昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の施行以前より、海外市場での資金調達に伴う投資家への開示の必要性から、米国会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しております。

当社は、昭和55年8月に、米国市場における転換社債の発行およびこの転換社債の権利行使の受け皿となる米国預託証券を米国店頭市場に登録、発行、流通させるのに伴い、連結財務諸表を含む年次報告書(Form 20-F)を米国証券取引委員会に提出いたしました。現在、当社の米国預託証券が登録されている店頭市場において、その発行体は米国会計原則に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書を米国証券取引委員会に提出することが義務付けられております。

米国会計原則と我が国会計処理基準との主な相違点は、次のとおりです。

① リース会計

リース取引に関する会計処理は、主に賃貸している事務機器を販売型リースとしてリース開始時に売上計上しております。

② 年金および退職給付債務

年金および退職給付債務の会計処理は、予測給付債務と年金資産の差額を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果を考慮しその他の包括利益(損失)累計額に計上しております。

③ 持分法による投資損益

関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しており、当社は連結損益計算書上、税金等調整前当期純利益にはこれを含めず、当期純利益の直前に表示しております。

④ 新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

⑤ 社債発行費

社債発行費は当該社債の償還期間にわたり均等償却により費用計上しております。

⑥ 金融派生商品およびヘッジ活動

金融派生商品はすべて公正価値で認識し連結貸借対照表に反映されております。外貨を含む公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品については時価評価され、金融派生商品の公正価値の変動による損益と、ヘッジ対象の公正価値の変動による損益を相殺しております。外貨を含むキャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品については、ヘッジが有効である部分の公正価値の変動額をその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示し、ヘッジされた取引が損益に影響を与える時点で損益に組替えております。キャッシュ・フローヘッジのヘッジの有効でない部分については直ちに損益に計上しております。ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は公正価値で計上し、公正価値の変動額は当期の損益に計上しております。

⑦ のれんおよびその他の無形固定資産

のれんおよび耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として最低年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。

2 主要な会計方針

(1) 連結基準

当連結財務諸表には、当社、子会社および変動持分事業体が含まれております。重要な影響力を行使し得る関連会社(20%~50%所有会社)に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。

一部の連結子会社は、当連結会計年度より、決算期を12月31日から3月31日へ変更しました。これにより当社は、連結財務諸表における当社と当該連結子会社の間にある3ヵ月間の会計期間の差異を解消しました。ASC第810号「連結」に基づき、当社では、当連結会計年度に実施した連結子会社における決算期の変更の影響を反映させるため、過去の連結財務諸表を遡及的に調整しております。

なお、前連結会計年度の遡及適用前及び遡及適用後の金額は、以下のとおりです。

	遡及適用前	遡及適用後
売上高	1,942,013百万円	1,941,336百万円
税金等調整前当期純利益	45,400	44,169
当社株主に帰属する当期純利益	19,650	18,630
純資産合計	982,764	978,130
総資産	2,262,396	2,255,564
基本的1株あたり当社株主に帰属する当期純利益	27.08	25.68
希薄化後1株あたり当社株主に帰属する当期純利益	26.53	25.15

(2) 収益の認識

当社の収益認識は、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、製品が出荷され顧客がそれを受領したまたはサービスが顧客に対して提供されたこと、売価が確定しているまたは確定し得るものであることおよび適切な回収可能性が見込まれることの要件が満たされた時点で行っております。

当社による設置作業が必要な製品の販売においては、製品の設置が完了し顧客に受領された時点で収益を認識しております。サービス収入はそれぞれのサービス契約の契約期間にわたって認識しております。

当社は製品、機器、設置、メンテナンスなどを組み合わせたさまざまな構成要素からなる契約を締結しております。これらの構成要素が以下の要件を満たす場合、当社は相対的販売価格に基づき取引対価を各構成要素に配分し各構成要素ごとに収益を認識しております。

要件1) 提供された製品またはサービスがそれ単体で顧客にとって価値がある

要件2) 契約により顧客に返品する権利を認めている場合には、未提供の製品またはサービスの提供が確実に、かつ、提供の可否を当社が決定できる

上記の要件を満たさない場合には、未提供の製品またはサービスが提供されるまで、全体を1つの独立した会計単位として収益を繰り延べます。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しております。販売型リースおよび直接金融型リースによる未実現リース収益の償却は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しております。販売型リースおよび直接金融型リース以外のリース取引は、オペレーティングリースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり認識しております。

(3) 外貨換算

在外子会社財務諸表に係るすべての資産および負債は決算日現在の為替相場により、収益および費用は期中平均為替相場により円換算しております。換算の結果生じる差額は、連結貸借対照表の純資産の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。外貨建取引および外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書の営業外損益に含めております。

(4) 現金および現金同等物

現金および現金同等物には、譲渡性預金および3ヶ月以内に満期が到来する定期預金のような高い流動性をもつ投資に加え、MMF(マネー・マネジメント・ファンド)およびFFF(フリー・ファイナンシャル・ファンド)のような購入時に3ヶ月以内の満期日を有する随時に現金化可能かつ価値変動リスクの小さい短期保有の有価証券を含んでおります。

(5) 金融派生商品およびヘッジ活動

当社は為替および金利に係る市場リスクを管理するために金融派生商品を利用しております。しかし、グループ内規定に基づき、売買目的および投機目的の金融派生商品は保有しておりません。

当社はすべての金融派生商品を連結貸借対照表に公正価値で認識しております。当社は金融派生商品の契約を締結する際に、当該金融派生商品がヘッジ関係の一部として適格であるか否かの判定を行っております。一般的に金融派生商品は、(1)貸借対照表上に計上された資産または負債の公正価値の変動をヘッジするための公正価値ヘッジ、(2)貸借対照表上に計上された資産または負債に付随する受払いおよび予測取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フローヘッジ、または(3)外貨の公正価値またはキャッシュ・フローをヘッジするための外貨ヘッジのいずれかとして指定されます。当社はリスク管理の目的や様々なヘッジ取引の戦略とあわせて、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係について正式に文書化しております。このプロセスには、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジまたは外貨ヘッジとして指定されるすべての金融派生商品と、連結貸借対照表上の特定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予測取引との関連付けが含まれております。外貨を含む公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品については時価評価され、金融派生商品の

公正価値の変動による損益と、ヘッジ対象の公正価値の変動による損益を相殺しております。外貨を含むキャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品については、ヘッジが有効である部分の公正価値の変動額をその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示し、ヘッジされた取引が損益に影響を与える時点で損益に組替えております。キャッシュ・フローヘッジのヘッジの有効でない部分については直ちに損益に計上しております。ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は公正価値で計上し、公正価値の変動額は当期の損益に計上しております。

(6) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績および特定顧客の債権における回収可能性に基づいて計上しております。また、債権に対する貸倒引当金の見積金額は、現在の経済状況を考慮した過去の貸倒状況をもとに決定するとともに、延滞債権について特別に貸倒見積額を引当計上しております。落帳処理については、担保による回収予定金額を控除した金額について、回収不能となった時点で行っております。

(7) 有価証券

当社の保有する市場性のある負債有価証券および持分有価証券は、売却可能有価証券に分類されます。売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価値で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価益(損)として純資産の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。

売却可能有価証券の公正価値の下落が一時的でないかと判断した場合は、その時点の公正価値まで評価の切り下げを行い、当該切り下げ額を損益に計上しております。売却可能有価証券について下落が一時的か否かの判断は、被投資会社の財政状態と短期の見通しおよび当社に市場価格の回復が見込まれる時期までその投資を続ける意思と能力があるか等の観点から行っております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

当社が事業運営および財務方針に対して、支配力は有しないが重要な影響力を及ぼし得る関連会社への投資には、持分法を適用しております。

投資有価証券に含まれる市場性のない株式等は主として20%未満保有株式およびファンドへの出資であり、公正価値までの評価の切り下げが必要な場合を除いて取得価額で表示しております。

(8) たな卸資産

たな卸資産は、主として、総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

(9) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しております。有形固定資産の減価償却は、当社および国内連結子会社においては主として見積耐用年数にわたる定率法を採用しており、海外子会社の大部分は定額法を採用しております。見積耐用年数は主に建物および構築物が5年から50年、機械装置および器具備品が2年から12年です。

通常の維持および補修に係る支出は発生時に費用として処理し、主要な取替および改良に係る支出は資産計上しております。固定資産を除却または廃棄する時、当該取得原価と減価償却累計額は連結貸借対照表より除外し、差額を損益認識しております。

(10) 自社利用ソフトウェア

当社は自社利用ソフトウェアの取得及び開発に際し発生した内部及び外部向けの一定の原価を資産計上しております。これはアプリケーション開発段階およびソフトウェアのアップグレードや機能性を付加する増強の際に発生するもので、概ね3年から10年にわたり定額法で償却しております。

(11) のれんおよびその他の無形固定資産

当社は企業結合について取得法での会計処理を行い、のれんについてはその償却を行わず、原則として最低年一回の減損のテストを行っております。また、耐用年数の確定できる無形固定資産については、経済耐用年数にわたって償却し、減損の兆候がある場合には減損の有無を判定しております。耐用年数が確定できる無形固定資産は、主にソフトウェア、顧客関係および商標権からなっており、その見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。その見積耐用年数は1年から20年です。耐用年数が確定できない無形固定資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行っております。のれんの減損テストは報告単位の帳簿価額と公正価値との比較を行い、報告単位の帳簿価額が公正価値を上回る場合、のれんの公正価値を計算し帳簿価額との比較を行い、のれんの減損損失を測定しております。

(12) 年金および退職給付債務

当社は、予測給付債務または年金資産の予測と実際の結果との差額を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果を考慮しその他の包括利益(損失)累計額に計上しております。年金会計に用いられる年金資産の長期収益率は過去の年金資産の長期利率に基づいて決定しております。割引率は、現在入手可能でかつ給付期間にわたって入手可能と予想される、格付けの高い確定利付債の市場金利に基づいて決定しております。

(13) 法人税等

繰延税金資産および負債は、連結財務諸表上の資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに税務上の繰越欠損金および繰越税額控除に係る将来の見積りの税効果額に基づいて、認識されております。当該繰延税金資産および負債は、それらの一時的差異等が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して算出されております。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の損益として認識されます。

当社は、税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められると予想される場合に、その影響を連結財務諸表に認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金については、連結損益計算書の法人税等を含めております。

(14) 研究開発費および広告宣伝費

研究開発および広告宣伝に係る支出は発生時に費用として計上しております。

(15) 発送運送費

顧客に対する商品の発送に係る支出は連結損益計算書上、販売費および一般管理費に含まれております。

(16) 長期性資産の減損または処分

長期性資産および耐用年数が確定できる無形固定資産については、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す状況に直面した場合、当該資産価値減損の認識の要否を検討しております。回収可能性の検討においては各資産または資産グループから得られると予測される割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それが当該資産または資産グループの簿価を下回る場合には、資産価値の減損を認識いたします。この認識は当該資産または資産グループの公正価値に基づいて算定しております。処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却に要する費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価しております。

(17) 1株当たり当社株主に帰属する利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は各算定期間の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算方法と類似しておりますが、加重平均発行済株式数の算定において、転換社債のような潜在的普通株式同等物からもたらされる希薄化の影響を考慮しております。

(18) 非資金的取引

平成22年度における、キャッシュ・フローを伴わない重要な取引は以下のとおりです。

	平成22年度
変動持分事業体に関する新会計基準適用に伴い認識した借入債務	20,229百万円

平成23年度における、キャッシュ・フローを伴わない重要な取引はありません。

(19) 見積りの使用

当社の経営者は米国会計原則に従って連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りを行っており、それらは資産、負債、収益および費用の計上金額、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらの見積りは相違することがあり得ます。

当社は、連結財務諸表を作成するにあたり特に重要と考えられる仮定と見積りを次の領域において行っております。それらは貸倒引当金の設定、有価証券の減損認識、長期性資産およびのれんの減損認識、不確実な税務ポジション、繰延税金資産の回収可能性、企業結合における被取得企業の資産と負債の評価および年金会計の測定等に係るものです。

(20) 当連結会計年度において適用となった新会計基準

米国財務会計基準審議会は、平成23年5月にASCの改正(以下「ASU」)2011-04を発行しました。同ASUは既存の公正価値測定および開示に関する規定を改定しております。同ASUはレベル3インプットにより公正価値が測定される項目に関し、開示規定を拡充しております。また、インプットレベルのヒエラルキーの開示対象を拡大しております。ASU 2011-04は平成23年12月15日より後に開始する会計期間または会計年度から適用され、当社は平成24年1月1日より開始する第4四半期連結会計期間から適用しております。同ASUの適用による当社の経営成績および財政状態への影響はありません。注記18および19を参照ください。

(21) 今後適用となる新会計基準

米国財務会計基準審議会は、平成23年6月にASU 2011-05を発行しました。同ASUでは包括利益を当期純利益と合わせて単一の計算書により表示する方式(1計算書方式)または、包括利益を当期純利益と分離された2つの連続する計算書により表示する方式(2計算書方式)のいずれかにより包括利益を報告することを規定しております。また、同ASUはその他包括利益累計額から当期純利益に振り替えた項目を表示することを規定しております。

米国財務会計基準審議会は、平成23年12月にASU 2011-12を発行しました。同ASUはASU 2011-05におけるその他包括利益累計額から振り替えた項目の表示に関する規定の適用を延期しております。その他のASU 2011-05の規定については影響はありません。

ASU 2011-05およびASU 2011-12は平成23年12月15日より後に開始する連結会計年度および会計期間から適用され、遡及適用されます。同ASUの適用による当社の経営成績および財政状態への影響はありません。

米国財務会計基準審議会は、平成23年12月にASU 2011-11を発行しました。同ASUは相殺に関する取り決めが財政状態に及ぼす影響を投資家が評価することを可能とするため、相殺項目およびこれに関連する取り決めに関する情報の開示を規定しております。ASU 2011-11は平成25年1月1日以降に開始する連結会計年度および会計期間から適用され、遡及適用されます。なお早期適用が認められています。同ASUの適用による当社の経営成績および財政状態への影響はありません。

(22) 表示方法の組替

当連結会計年度における表示に合わせるために、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えて表示しております。

3 買収

平成22年度および平成23年度における買収に係る現金支出額は、買収資産に含まれる現金および現金同等物控除後で、それぞれ1,415百万円および14,816百万円です。

4 リース債権等

平成23年3月31日および平成24年3月31日現在におけるリース債権等には、主にリース債権および営業貸付金が含まれております。

国内においては当社の連結子会社であるリコーリース㈱が、海外においては一部の連結子会社が主として当社の製品のリース事業を行っております。これらのリース取引は、そのほとんどが販売型リースに該当します。販売型リースによる収益は、リース開始時に認識しております。

平成23年3月31日および平成24年3月31日現在におけるリース債権は以下のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
最低支払リース料債権	624,321百万円	645,010百万円
未保証見積残存価額	8,750	8,954
未実現利益	△40,720	△41,133
貸倒引当金	△10,527	△8,472
リース債権(純額)	581,824	604,359
一年以内回収額	△202,938	△212,101
	378,886	392,258

平成24年3月31日現在における将来の最低支払リース料債権の回収予定は以下のとおりです。

平成23年度	
年度	金額
平成24年度	230,153百万円
平成25年度	173,413
平成26年度	124,895
平成27年度	76,136
平成28年度	32,075
平成29年度以降	8,338
	645,010

また、当社の連結子会社であるリコーリース㈱は、国内においてその事業の一環として営業貸付を行っております。その主な内容は国内における不動産を担保とする個人向けローンです。平成23年3月31日および平成24年3月31日現在における貸倒引当金控除後の営業貸付金残高は、それぞれ72,634百万円および83,361百万円です。そのうち一年以内回収予定の営業貸付金は、平成23年3月31日および平成24年3月31日現在、それぞれ5,737百万円および7,615百万円であり、連結貸借対照表の短期リース債権等に含まれております。

平成22年度および平成23年度の貸付の状況は以下のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
新規の貸付額	15,465百万円	22,222百万円
貸付金の回収額	9,777	11,519

リコーリース㈱は、信託との間でリース債権を移転し、移転資産から組成された信託受益権を受領しております。その後、証券化取引の一環として、特別目的事業体(SPE)等との間で受領した優先受益権を譲渡し、対価として資金を受領しております。当該リース債権から損失が生じた場合、その損失はまず劣後受益権者が負担する義務を有することから、留保した劣後受益権は変動持分に該当致します。

平成22年度の期首より適用された新会計基準においては、連結の範囲から除外されていた適格特別目的事業体(QSPE)の概念が廃止されました。新会計基準の適用により、当社が変動持分事業体の主たる受益者に該当するかどうかの判定を行いました。主たる受益者とは、(1)変動持分事業体の経済的実績に最も重要な影響を与える活動を指示する能力を保有し、かつ(2)変動持分事業体にとって潜在的に重要となりうる損失を負担する義務、または利益を享受する権利を持つという特徴を有しております。

リコーリース㈱は、当該リース債権についてのスペシャルサービサーであり、上記(1)(2)の基準に該当すると考えられるため、その主たる受益者であると考えられます。

その結果、当社は平成21年度末以前においては連結していなかった信託を、平成22年度の期首時点の帳簿価格で連結し、当該留保劣後持分を相殺消去しております。

これらの基準の適用により連結された資産・負債は以下のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
短期リース債権等	8,460百万円	15,487百万円
リース債権等	15,849	30,225
一年以内返済長期債務	7,044	12,487
（うち担保付借入）	(3,107)	(11,835)
長期債務	13,197	24,371
（うち担保付借入）	(5,820)	(23,096)

また、これらの基準の適用に伴う累積的影響として、利益剰余金および非支配持分において、平成22年4月1日より開始する連結会計期間の期首残高（税効果調整後）を410百万円、392百万円それぞれ減額しております。証券化におけるサービスフィーは当社にとって適切な報酬であるため、サービス資産および負債は計上しておりません。

リコーリース(株)は受領した受益権の一部を譲渡していますが、留保している劣後受益権は、参加持分の定義に該当せず金融資産の一部譲渡として会計処理するための要件を満たさないため、受益権の譲渡は担保付借入として会計処理しております。なお、SPEの連結や担保付借入の会計処理により認識したリース債権は、実質的にすべてが当該信託またはSPE等の負債の返済のみに使用されます。

上記取引以外に、一部の海外子会社において、遡及権付リース債権の譲渡を行っており、金融資産の売却として会計処理をする要件を満たさないため、担保付借入金として会計処理を行っております。担保付借入金として会計処理された資産・負債は以下のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
短期リース債権等	1,686百万円	1,397百万円
リース債権等	6,827	6,919
一年以内返済長期債務	1,686	1,397
長期債務	6,827	6,919

5 有価証券

平成23年3月31日および平成24年3月31日現在の投資有価証券は以下のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
投資有価証券		
売却可能有価証券	46,938	43,633
市場性のない株式等	1,971	1,837
	48,909	45,470

平成23年3月31日および平成24年3月31日現在、売却可能有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価額は以下のとおりです。

	平成22年度				平成23年度			
	取得価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能有価証券								
株式	40,765	4,655	327	45,093	35,489	6,590	225	41,854
社債	1,802	43	—	1,845	1,697	82	—	1,779
	42,567	4,698	327	46,938	37,186	6,672	225	43,633

平成23年3月31日および平成24年3月31日現在、売却可能有価証券の未実現損失および公正価額を、主な種類別および未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると以下のとおりです。

	平成22年度					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券						
株式	1,341	261	238	66	1,579	327

	平成23年度					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券						
株式	781	129	467	96	1,248	225

なお、売却可能有価証券の未実現損失は29銘柄で構成されております。当社は、当該投資有価証券発行体の経営・財務の状況、発行体が事業を行っている産業の状況およびその他の関連要素を勘案し、これらの投資有価証券の公正価額の下落は一時的であると判断しております。また、当社は、これらの投資有価証券の帳簿価額に対する公正価額の下落の程度は低く重要でないとは判断しております。

平成24年3月31日現在、売却可能有価証券に含まれる負債証券の貸借対照表の区分に関わらない償還期限別の取得価額および公正価額は以下のとおりです。

償還期限	平成23年度	
	取得価額	公正価額
1年超5年以内	537百万円	539百万円
5年超	1,160	1,240
	1,697	1,779

平成22年度における売却可能有価証券の売却額は、126百万円です。平成23年度における売却可能有価証券の売却額は重要ではありません。

平成22年度および平成23年度の売却に伴う実現損益は重要ではありません。

平成22年度および平成23年度における売却可能有価証券の減損に伴う実現損失は1,844百万円および5,012百万円で、連結損益計算書上の営業外損益に含まれております。平成22年度および平成23年度における売却可能有価証券の減損は市況の悪化に伴うものであり、それぞれ14銘柄および14銘柄で構成されております。当社は、平成23年3月31日および平成24年3月31日時点で、当該売却可能有価証券の公正価額の下落は一時的ではなく、期末日後短期間に当該銘柄の公正価額が取得原価まで回復する見込みはないと判断しております。

平成22年度および平成23年度のその他の包括利益に計上されている未実現保有損益の純額およびその他の包括利益から当期損益への振替額は、「14. その他の包括利益（損失）」の注記に記載しております。

6 関連会社に対する投資および貸付金

連結貸借対照表上の関連会社に対する投資および貸付金は、主に20%～50%所有の会社に対するものです。

関連会社に対する投資株式は、持分評価額で連結貸借対照表上に反映されております。その金額は平成23年3月31日および平成24年3月31日現在、それぞれ213百万円および444百万円です。

平成22年度および平成23年度の関連会社の財政状態および経営成績の概要については、重要性がないため開示を省略しております。

平成22年度および平成23年度の当社および連結子会社と関連会社との取引高ならびに債権・債務残高については、重要性がないため開示を省略しております。

7 関連当事者との取引

ミュージズ・アソシエイツ LLCは当社社外取締役梅田望夫氏が100%出資する有限責任会社です。

2012年3月期において当社はミュージズ・アソシエイツ LLCと経営コンサルティング契約を締結しており、これによる当社の連結損益計算書影響額は35百万円です。期末日においてミュージズ・アソシエイツ LLCに対する債務残高はありません。

8 のれん、その他の無形固定資産および長期性資産

平成23年度において取得した無形資産は合計で19,935百万円です。内訳はソフトウェア14,416百万円、商標権および顧客関係3,861百万円、その他1,658百万円です。これらの加重平均償却年数はソフトウェア6年、商標権および顧客関係15年、その他20年です。

平成23年3月31日および平成24年3月31日現在における無形固定資産の内訳は以下のとおりです。

	平成22年度			平成23年度		
	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	純額 (百万円)	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	純額 (百万円)
償却無形固定資産						
ソフトウェア	147,204	△88,653	58,551	154,358	△99,252	55,106
商標権および顧客関係	86,074	△33,383	52,691	62,791	△20,712	42,079
その他	36,011	△18,007	18,004	28,802	△13,894	14,908
	269,289	△140,043	129,246	245,951	△133,858	112,093
非償却無形固定資産			817			821
無形固定資産合計			130,063			112,914

平成22年度および平成23年度の無形固定資産償却費は、それぞれ26,446百万円および26,153百万円です。また、平成24年3月31日現在の連結貸借対照表に含まれる無形固定資産の、以降5年間の見積償却費は以下のとおりです。

平成23年度	
年度	金額
平成24年度	22,620百万円
平成25年度	18,896
平成26年度	13,282
平成27年度	10,891
平成28年度	9,355

平成22年度および平成23年度におけるのれんの帳簿価額の変動は以下のとおりです。

	平成22年度			平成23年度		
	画像&ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	画像&ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	246,359	—	246,359	221,092	—	221,092
取得	546	—	546	3,254	3,726	6,980
減損	—	—	—	△27,491	—	△27,491
為替の影響等	△25,813	—	△25,813	△5,330	—	△5,330
期末残高						
のれん	221,092	—	221,092	220,103	3,726	223,829
減損累計額	—	—	—	△28,578	—	△28,578
合計	221,092	—	221,092	191,525	3,726	195,251

当社は平成22年度および平成23年度におけるのれんおよび耐用年数の確定できない無形固定資産の減損テストを実施いたしました。

平成23年12月末を基準日とした年度ののれん減損テストの結果、当社の株式時価総額が低迷していることと経済環境の悪化を受け、報告単位のひとつであるプロダクションプリンティング事業にかかるのれんが減損していることが判明したため、減損損失を27,491百万円計上し、連結損益計算書上、のれん減損損失として表示しております。のれんの公正価値の測定方法等については「19. 公正価値の開示」の注記を参照ください。

長期性資産に関して、平成23年度において、当社は計10,070百万円の減損損失を計上しました。減損損失は連結損益計算書の売上原価ならびに販売費および一般管理費に含まれております。

平成23年度に計上した減損損失の主な内訳は次のとおりです。

プロダクションプリンティング事業に関連する機械装置、メンテナンス契約関連の無形資産、その他の資産に対し、経済環境の悪化のため投資額の回収が見込めなくなったことから、9,519百万円の減損損失を計上しました。回収可能価額は使用価値により測定しております。当該資産は備忘価額にて評価しており、画像&ソリューション分野に含まれております。

デジタルカメラ製造設備に関連する型、治工具、その他の資産に対し、経済環境の悪化のため投資額の回収が見込めなくなったことから、551百万円の減損損失を計上しました。回収可能価額は使用価値により測定しております。当該資産は備忘価額にて評価しており、その他分野に含まれております。

平成22年度において、当社は計842百万円の減損損失を計上しました。減損損失は連結損益計算書の売上原価ならびに販売費および一般管理費に含まれております。

平成22年度に計上した減損損失の主な内訳は次のとおりです。

デジタルカメラ製造設備に関連する型、治工具、その他の資産に対し、経済環境の悪化のため投資額の回収が見込めなくなったことから、332百万円の減損損失を計上しました。回収可能価額は使用価値により測定しております。当該資産は備忘価額にて評価しており、その他分野に含まれております。

また、平成23年4月に閉鎖した拠点の固定資産について、事業用途としての利用が見込めないため、建物、建物附属、構築物につき、その帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当期に374百万円の減損損失を計上しました。なお時価は路線価等を用いて測定しており、当該資産は画像&ソリューションおよび産業分野に含まれております。

平成23年3月31日および平成24年3月31日現在の有形固定資産には、キャピタルリースとして資産計上された建物および機械装置の取得原価および減価償却累計額が以下のとおり含まれております。

	平成22年度	平成23年度
取得原価	7,578百万円	7,627百万円
減価償却累計額	6,004	6,299

当該リース固定資産に係る最低支払リース料の合計およびキャピタルリースに基づく長期債務残高は、平成24年3月31日現在、それぞれ1,516百万円および1,507百万円です。

9 法人税等

平成22年度および平成23年度における税金等調整前当期純利益又は損失（△）および法人税等の内訳は以下のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
税金等調整前当期純利益又は損失（△）：		
国内	△11,415百万円	△21,001百万円
海外	55,584	△10,936
計	44,169	△31,937
法人税等：		
当期税額		
国内	△2,821	13,302
海外	24,322	19,007
小計	21,501	32,309
繰延税金		
国内	415	△15,443
海外	494	△8,643
小計	909	△24,086
計	22,410	8,223

平成22年度および平成23年度における法人税等の総額は以下の項目に配分されております。

	平成22年度	平成23年度
法人税等	22,410百万円	8,223百万円
純資産の部：		
外貨換算修正	△20	△25
未実現有価証券評価益	65	837
未実現デリバティブ評価損	△8	△7
年金債務調整勘定	△94	△10,928
	22,353	△1,900

当社および国内の連結子会社は、所得に対し法人税、住民税および事業税の3つの税金が課されております。それぞれの税率は、法人税が30%、住民税がおよそ6%、損金に算入することのできる事業税がおよそ8%であり、それらの合計である標準法定税率はおよそ41%です。

平成22年度および平成23年度における標準法定税率と実効税率との差異は以下のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
標準法定税率	41%	△41%
税務上損金算入されない費用	5	6
評価性引当金の増減	22	25
研究開発費に係る税額控除	△2	-
未認識税務ベネフィット	0	14
海外子会社の留保利益に係る税額	0	1
過年度に係る税額調整等	0	△9
海外連結子会社の法定税率との差異	△13	△4
のれん減損損失	-	13
税率変更影響	-	23
その他	△2	△2
実効税率	51	26

また、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年11月30日に制定されたことに伴い、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。この改正により、平成24年度以降および平成27年度以降に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および繰延税金負債の金額の算定に適用される標準法定税率は、それぞれ41%から約38%および約36%に低下しました。

その結果、繰延税金資産の純額が7,484百万円減少し、当連結会計年度に計上された繰延税金が7,484百万円増加しております。

平成23年3月31日および平成24年3月31日現在、税効果会計による繰延税金の主要な期間帰属差異項目および繰延税金評価性引当金は以下のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
資産の部：		
未払費用	22,176百万円	20,126百万円
有形固定資産	4,560	5,049
退職給付債務	56,130	60,436
繰越欠損金	36,410	51,895
のれんおよび無形固定資産	-	6,453
その他	22,084	25,354
繰延税金資産総額	141,360	169,313
差引－評価性引当金	△37,134	△42,553
繰延税金資産計	104,226	126,760
負債の部：		
販売型リース	△2,482	△1,375
外国子会社および関連会社の未分配利益	△12,011	△9,770
未実現有価証券評価益	△1,993	△2,815
無形固定資産の取得価額の相違額	△19,889	△15,531
その他	△6,811	△4,778
繰延税金負債計	△43,186	△34,269
繰延税金資産純額	61,040	92,491

平成23年3月31日および平成24年3月31日現在の繰延税金資産純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	平成22年度	平成23年度
流動資産－その他の流動資産	47,967百万円	52,369百万円
固定資産－その他の投資その他の資産	35,707	53,343
流動負債－未払費用等	△3,188	△2,957
固定負債－長期繰延税金等	△19,446	△10,264
繰延税金資産純額	61,040	92,491

繰延税金に対する評価性引当金は、平成22年度において6,942百万円増加し、平成23年度においては5,419百万円増加しました。主に連結子会社が有する税務上の繰越欠損金に関する繰延税金資産のうち実現可能性の低いものに対して評価性引当金を計上しております。

当社は、繰延税金資産の実現可能性の評価については、繰延税金資産の一部または全部の実現する可能性が高いかどうかを考慮しております。最終的な繰延税金資産の実現は、一時的差異が控除可能な期間および繰越欠損金が利用できる期間における将来の課税所得の発生に依存します。当社は、実現可能性の評価にあたり、繰延税金負債の実現予定時期、予想される将来の課税所得および税務戦略を考慮しております。過去の課税所得の水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来の課税所得見込みに基づき、当社は平成24年3月31日現在の評価性引当金控除後の繰延税金資産純額は実現する可能性が高いと考えております。繰延期間における将来の見積課税所得が減少した場合には、実現する可能性が高いと考えられる繰延税金資産の純額は減少することになります。

税務上、将来の課税所得と相殺可能な繰越欠損金は、平成24年3月31日現在226,054百万円です。このうち3年以内、4年から9年以内および9年超に繰越期限が到来するものはそれぞれ7,301百万円、73,306百万円および130,106百万円であり、それ以外の金額は無期限に繰越が可能です。

当社は、海外子会社における平成24年3月31日現在の未分配利益346,468百万円について、恒久的に再投資する予定であるため、繰延税金負債を認識しておりません。これらの未認識の繰延税金負債の計算は実務上困難なため行っておりません。

平成22年度および平成23年度における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高の調整は以下のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
期首残高	12,050百万円	10,453百万円
当期の税務ポジションに関連する増加	12	4,588
過年度の税務ポジションに関連する増加	148	1,692
過年度の税務ポジションに関連する減少	△313	△269
解決	△243	△103
為替影響	△1,201	△68
期末残高	10,453	16,293

平成23年3月31日および平成24年3月31日現在の未認識税務ベネフィットのうち、それぞれ9,114百万円および11,489百万円については、認識された場合、実効税率を減少させます。

当社は、未認識税務ベネフィットの見積りおよびその前提について妥当であると考えておりますが、税務調査や関連訴訟の最終結果に関する不確実性は、将来の実効税率に影響を与える可能性があります。平成24年3月31日現在において、当社が認識している項目に基づく限り、今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想しておりません。

未認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金については、連結損益計算書の法人税等に含めております。平成23年3月31日および平成24年3月31日現在における、連結貸借対照表上の未払利息および課徴金、ならびに連結損益計算書上の法人税等に含まれる利息および課徴金の金額には重要性がありません。

当社は日本および様々な海外地域の税務当局に法人税の申告をしております。日本国内においては、平成20年度以前の事業年度における税務当局による通常の税務調査が終了しております。現時点では、近い将来に移転価格税制に関する税務調査を当社が受けるという明確な兆候はありませんが、平成17年度以降の事業年度について税務当局は移転価格税制に関する税務調査を実施する権限があります。また、米国や英国を含むその他の海外地域においては、いくつかの例外を除き、平成17年度以前の事業年度について税務調査が終了しております。

10 短期借入金

平成23年3月31日および平成24年3月31日現在における短期借入金の内訳は以下のとおりです。

	加重平均利率		期末残高	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
銀行等からの借入金	0.8%	0.9%	24,128百万円	33,667百万円
コマーシャルペーパー	0.3	0.1	14,967	77,605
			39,095	111,272

これらの銀行等からの借入金およびコマーシャルペーパーのうち、外貨建てによるものは平成23年3月31日および平成24年3月31日現在、それぞれ38,115百万円および44,397百万円です。

当社および一部の連結子会社は金融機関と借入枠ならびに当座貸越についての契約を締結しております。また当社および一部の連結子会社はコマーシャルペーパーならびにメディアムタームノートの発行プログラムを保有しております。これらのクレジットラインの合計は平成23年3月31日および平成24年3月31日現在、それぞれ683,534百万円および675,149百万円であり、未使用残高は平成23年3月31日および平成24年3月31日現在、それぞれ636,714百万円および544,062百万円です。未使用融資残高のうち、それぞれ259,978百万円および197,052百万円は市場金利のコマーシャルペーパーに係るものです。市場金利のメディアムタームノートに係るものは、平成23年3月31日現在83,150百万円であり、平成24年3月31日現在はありませぬ。

11 長期債務

平成23年3月31日および平成24年3月31日現在の長期債務の内訳は以下のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
社債		
無担保普通社債		
年利1.10% 償還期限平成24年3月	20,000百万円	— 百万円
年利1.39% 償還期限平成26年3月	50,000	50,000
年利2.08% 償還期限平成31年3月	15,000	15,000
年利0.57% 償還期限平成27年6月	40,000	40,000
年利0.88% 償還期限平成29年6月	20,000	20,000
(連結子会社による発行)		
年利6.75% 償還期限平成37年12月	2,677	2,411
年利7.30% 償還期限平成39年11月	1,941	1,921
年利1.47% 償還期限平成26年4月	35,000	35,000
年利0.61% 償還期限平成26年1月	20,000	20,000
年利0.61% 償還期限平成27年5月	20,000	20,000
転換社債型新株予約権付社債		
ゼロクーポン 償還期限平成23年12月	2,221	—
社債合計	226,839	204,332
無担保借入金		
銀行および保険会社借入金		
加重平均年利	1.11%	0.95%
返済期限平成29年迄	331,941	379,135
担保付借入金		
銀行、保険会社およびその他金融機関借入金		
加重平均年利	0.01%	0.01%
返済期限平成26年迄	633	447
リース取引により生じた長期債務(注記4参照)	28,754	45,174
キャピタルリース債務(注記8参照)	2,362	1,507
小計	590,529	630,595
差引－1年以内返済長期債務	△111,106	△105,160
合計	479,423	525,435

担保付債務に対して担保に供している土地、建物およびリース債権の合計は、平成23年3月31日および平成24年3月31日現在、それぞれ720百万円および512百万円です。

すべての普通社債は、各々の引受契約に規定されているいくつかの条件により当社の任意で償還できます。

普通社債には、引受契約に規定されている追加担保借入制限等いくつかの条件がありますが、当社は平成24年3月31日現在、それらの条件を遵守しております。

我が国の商慣行により、ほぼすべての銀行借入はそれぞれの銀行との一般契約に従っております。これは、合理的で相当な理由がある場合、銀行は借入金に対して追加的な担保を求めることができ、提出された担保を定期預金と同様に現在および将来の債務に対する担保として扱えるというものですが、当社は現在まで重要な借入金に関してそのような要請を受けたことはありません。

平成24年3月31日現在における長期債務の返済予定は以下のとおりです。

平成23年度	
年度	金額
平成24年度	105,160百万円
平成25年度	157,737
平成26年度	161,354
平成27年度	87,357
平成28年度	78,415
平成29年度以降	40,572
	630,595

12 退職年金制度および退職一時金制度

当社および一部の連結子会社の従業員は、様々な拠出型および非拠出型の年金制度に加入しており、退職時に一時金または年金の支給を受ける資格を有しております。また、当社は市場性のある株式の一部を退職給付信託として設定しております。

上記の年金制度への拠出額は、賃金および給与の一定の比率により年金数理計算され、将来の年金給付に備えて積み立てられております。

平成22年度および平成23年度の確定給付制度の給付債務および年金資産の変動は以下のとおりです。

	国内制度		海外制度	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
給付債務の変動				
予測給付債務期首残高	274,880百万円	275,690百万円	171,230百万円	166,957百万円
勤務費用	10,819	11,023	1,821	1,266
利息費用	5,705	5,509	9,014	8,486
従業員拠出	—	—	516	538
数理計算上の損失	1,549	14,068	5,571	25,303
過去勤務債務	—	—	702	—
清算	—	—	△984	△1,846
支払給付	△17,263	△31,082	△6,292	△5,591
為替の影響等	—	—	△14,621	△2,702
買収に伴う給付債務の増加	—	2,390	—	—
予測給付債務期末残高	275,690	277,598	166,957	192,411
年金資産の変動				
年金資産公正価値期首残高	162,307	159,831	143,259	142,042
年金資産の実際収益	△1,922	599	8,671	13,730
事業主拠出	8,877	8,297	5,565	3,860
従業員拠出	—	—	516	538
事業主への返還額	△240	△260	—	—
清算	—	—	△84	△952
支払給付	△9,191	△15,255	△6,292	△5,591
為替の影響	—	—	△9,593	△2,431
年金資産公正価値期末残高	159,831	153,212	142,042	151,196
積立状況	△115,859	△124,386	△24,915	△41,215

平成23年3月31日現在および平成24年3月31日現在の連結貸借対照表における正味認識額は以下のとおりです。

	国内制度		海外制度	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
その他の投資その他の資産	3,693百万円	3,493百万円	3,465百万円	1,244百万円
未払費用等	△6,812	△5,513	△280	△68
退職給付債務	△112,740	△122,366	△28,100	△42,391
正味認識額	△115,859	△124,386	△24,915	△41,215

平成23年3月31日現在および平成24年3月31日現在のその他の包括利益(損失)累計額における正味認識額は以下のとおりです。

	国内制度		海外制度	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
純損失	91,275百万円	99,344百万円	20,881百万円	37,501百万円
過去勤務債務	△33,634	△29,571	△1,220	△807
正味認識額	57,641	69,773	19,661	36,694

累積給付債務は以下のとおりです。

	国内制度		海外制度	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
累積給付債務	270,800百万円	272,199百万円	162,737百万円	186,191百万円

平成23年3月31日現在および平成24年3月31日現在の退職給付債務の算定に使用した数理計算上の前提条件(加重平均)は以下のとおりです。

	国内制度		海外制度	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
割引率	2.0%	1.6%	5.6%	4.7%
給与水準の予想上昇率	3.3%	3.3%	2.0%	2.0%

平成22年度および平成23年度の退職給付費用の算定に使用した数理計算上の前提条件(加重平均)は以下のとおりです。

	国内制度		海外制度	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
割引率	2.1%	2.0%	6.2%	5.6%
給与水準の予想上昇率	6.5%	3.3%	3.5%	2.0%
年金資産の長期収益率	0.3%	0.3%	5.7%	5.8%

平成22年度および平成23年度の純給付費用は以下の項目から構成されております。

	国内制度		海外制度	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
勤務費用	10,819百万円	11,023百万円	1,821百万円	1,266百万円
利息費用	5,705	5,509	9,014	8,486
年金資産期待収益	△531	△476	△8,236	△8,227
償却額－純額	1,860	1,627	935	595
清算に係る一時収益	—	—	△182	△115
純給付費用	17,853	17,683	3,352	2,005

退職給付および年金制度において、予測給付債務が年金資産を上回る制度の予測給付債務および年金資産の公正価値、累積給付債務が年金資産を上回る制度の累積給付債務および年金資産の公正価値は以下のとおりです。

	国内制度		海外制度	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
予測給付債務が年金資産を上回る制度：				
予測給付債務	275,690百万円	277,598百万円	161,249百万円	187,597百万円
年金資産の公正価値	159,831	153,212	136,683	148,472
累積給付債務が年金資産を上回る制度：				
累積給付債務	270,800	272,199	157,529	183,486
年金資産の公正価値	159,831	153,212	136,378	148,472

公正価値の測定に使用されるインプットの3つのレベルの区分については、注記事項19に記載しております。平成22年度および平成23年度のクラス別の年金資産の公正価値は以下のとおりです。

	平成22年度							
	国内制度				海外制度			
	公正価値測定に使用したレベル				公正価値測定に使用したレベル			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
年金資産								
持分証券:								
国内株式	25,893	—	—	25,893	158	—	—	158
外国株式	—	—	—	—	16,992	—	—	16,992
合同運用信託(1)	—	35,215	—	35,215	7,131	13,790	2,445	23,366
負債証券:								
国内債券	5,200	—	—	5,200	1,084	—	—	1,084
外国債券	509	—	—	509	32,047	—	—	32,047
合同運用信託(2)	—	30,971	—	30,971	23,922	14,454	6,346	44,722
その他資産:								
生保一般勘定	—	41,633	—	41,633	—	18,523	—	18,523
その他	39	20,371	—	20,410	2,222	753	2,175	5,150
年金資産合計	31,641	128,190	—	159,831	83,556	47,520	10,966	142,042

(1) 持分証券の合同運用信託は、国内制度では約50%を国内株式に約50%を外国株式に、海外制度では主に外国株式に投資をしております。

(2) 負債証券の合同運用信託は、国内制度では約80%を国内債券に約20%を外国債券に、海外制度では主に外国債券に投資をしております。

	平成23年度							
	国内制度				海外制度			
	公正価値測定に使用したレベル				公正価値測定に使用したレベル			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
年金資産								
持分証券:								
国内株式	14,744	—	—	14,744	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	16,724	—	—	16,724
合同運用信託(1)	—	25,303	—	25,303	6,673	13,408	5,618	25,699
負債証券:								
国内債券	4,934	—	—	4,934	1,171	—	—	1,171
外国債券	—	—	—	—	37,605	—	—	37,605
合同運用信託(2)	—	58,237	—	58,237	26,921	15,276	6,344	48,541
その他資産:								
生保一般勘定	—	38,019	—	38,019	—	17,996	—	17,996
その他	21	11,954	—	11,975	1,731	1,433	296	3,460
年金資産合計	19,699	133,513	—	153,212	90,825	48,113	12,258	151,196

(1) 持分証券の合同運用信託は、国内制度では約50%を国内株式に約50%を外国株式に、海外制度では主に外国株式に投資をしております。

(2) 負債証券の合同運用信託は、国内制度では約90%を国内債券に約10%を外国債券に、海外制度では主に外国債券に投資をしております。

平成23年3月31日現在および平成24年3月31日現在、当社が年金資産として保有している持分有価証券および負債証券に含まれる当社株式と社債ならびに一部の国内上場子会社の株式と社債に重要性はありません。

当社の投資の目標は、特定のリスク管理方針のもとに収益を最大化することにあります。当社のリスク管理方針では、投資信託、負債有価証券および持分有価証券に投資することを認めておりますが、デリバティブ金融商品について投機的に取引することは認めておりません。当社は国内外の確定利回り証券や国内外の持分証券に投資する投資信託へ投資することにより、資産の多様性を確保しております。これらの投資信託は支払いが必要となった退職給付債務の支払いに充てるために、随時売却することが可能です。

当社の国内制度の資産ポートフォリオは、大きく3つの資産区分に分類されます。約25%を持分証券で運用し、約40%を負債証券で運用し、生命保険会社が扱う団体年金の一般勘定（以下「生保一般勘定」という。）などのその他の資産で約35%運用しております。当社の海外制度の投資政策は、国ごとに異なっておりますが、長期的な投資の目的および政策は以下のように一貫しております。約30%を持分証券で運用し、約55%を負債証券で運用し、生保一般勘定などのその他の資産で約15%運用しております。

平成22年度および平成23年度における観察不能なインプットを使用して継続的に公正価値で測定される資産（レベル3）にかかる変動額は以下のとおりです。

	レベル3（百万円）			
	海外制度			
	持分証券： 合同運用信託	負債証券： 合同運用信託	その他資産： その他	合計
平成22年3月31日残高	2,497	6,554	249	9,300
年金資産の実際収益：				
期末時点で保有する年金資産 に関する利益（△損失）	220	602	—	822
期中に売却された年金資産に 関する利益（△損失）	—	25	—	25
購入、売却および清算 為替の影響	— △272	△123 △712	2,013 △87	1,890 △1,071
平成23年3月31日残高	2,445	6,346	2,175	10,966

	レベル3（百万円）			
	海外制度			
	持分証券： 合同運用信託	負債証券： 合同運用信託	その他資産： その他	合計
平成23年3月31日残高	2,445	6,346	2,175	10,966
年金資産の実際収益：				
期末時点で保有する年金資産 に関する利益（△損失）	329	460	—	789
購入、売却および清算 為替の影響	2,752 92	△391 △71	△1,783 △96	578 △75
平成24年3月31日残高	5,618	6,344	296	12,258

平成24年度の年金制度の予想拠出額は12,980百万円です。次の会計期間中にその他の包括利益（損失）累計額から純期間給付費用に償却する純損失および過去勤務債務は、それぞれ7,632百万円および△4,118百万円です。

平成24年3月31日以降における予測将来給付額は以下のとおりです。

年度	平成23年度	
	国内制度	海外制度
	金額	金額
平成24年度	13,033百万円	6,383百万円
平成25年度	11,640	6,382
平成26年度	13,922	6,684
平成27年度	13,701	6,869
平成28年度	13,290	7,196
平成29年度～平成33年度計	84,064	42,409

当社および一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を採用しております。平成22年度および平成23年度における確定拠出年金制度にかかる年金費用はそれぞれ6,620百万円および6,515百万円です。

13 株主資本

我が国における会社法の規定により、当社および国内連結子会社においては剰余金の配当により減少する剰余金の額の10%を資本準備金または利益準備金として積み立てることが要求されています。積み立てが要求されるのは資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまでとなります。海外の子会社も各国の法により、剰余金を利益準備金として積み立てることが要求されております。利益剰余金に含まれている利益準備金は、配当金としての支払いに制限があります。資本金と資本準備金間の振替ならびに資本金および法定準備金の利益剰余金への振替の場合は原則として株主総会の決議が必要となっております。

配当金の支払いは、各事業年度終了後の株主による承認または各中間期終了後の取締役会の承認により行われます。配当金の支払いは各事業年度末あるいは各中間期末の株主名簿に基づきなされます。平成24年6月26日に開催された株主総会において、平成24年3月31日現在の株主に対し6,163百万円の配当金(1株当たり8円50銭)の支払いを実施する旨の決議を採択いたしました。当該配当金の決議は平成24年3月31日現在の連結財務諸表には反映されておられません。

平成24年3月31日現在、当社の配当可能な利益剰余金の残高は263,553百万円です。

14 その他の包括利益(損失)

株主資本にかかるその他の包括利益(損失)に含まれる税効果調整額は以下のとおりです。

	平成22年度			平成23年度		
	税効果調整前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果調整後 (百万円)	税効果調整前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
換算修正累計額	△38,227	20	△38,207	△14,897	25	△14,872
未実現有価証券評価損益						
当期発生未実現評価損益	△1,658	676	△982	△2,963	1,208	△1,755
控除：当期実現損益の当期純利益への組替修正額	1,817	△741	1,076	5,015	△2,045	2,970
合計 未実現評価損益	159	△65	94	2,052	△837	1,215
未実現デリバティブ評価損益						
当期発生未実現評価損益	△233	95	△138	△78	42	△36
控除：当期実現損益の当期純利益への組替修正額	214	△87	127	86	△35	51
合計 未実現評価損益	△19	8	△11	8	7	15
年金債務調整勘定						
当期発生未実現評価損益	△3,047	1,182	△1,865	△33,235	11,801	△21,434
控除：当期実現損益の当期純利益への組替修正額	2,795	△1,088	1,707	2,222	△873	1,349
合計 未実現評価損益	△252	94	△158	△31,013	10,928	△20,085
その他の包括利益(損失)	△38,339	57	△38,282	△43,850	10,123	△33,727

平成22年度における年金債務調整勘定の当期発生未実現損益は、純損失3,047百万円(損失)です。平成22年度における実現損益の当期純利益への組替修正額のうち、純損失および過去勤務債務はそれぞれ6,380百万円(損失)および3,585百万円(利益)です。税効果の影響はそれぞれ1,182百万円(利益)、2,542百万円(利益)および1,454百万円(損失)です。

平成23年度における年金債務調整勘定の当期発生未実現損益は、純損失33,235百万円(損失)です。平成23年度における実現損益の当期純利益への組替修正額のうち、純損失および過去勤務債務はそれぞれ6,698百万円(損失)および4,476百万円(利益)です。税効果の影響はそれぞれ11,801百万円(利益)、2,685百万円(利益)および1,812百万円(損失)です。

平成22年度および平成23年度における株主資本にかかるその他の包括利益(損失)累計額の変動額は以下のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
換算修正累計額		
期首残高	△86,046百万円	△124,253百万円
当期変動額	△38,207	△14,872
期末残高	△124,253	△139,125
未実現有価証券評価損益		
期首残高	2,372	2,466
当期変動額	94	1,215
期末残高	2,466	3,681
未実現デリバティブ評価損益		
期首残高	△1,157	△1,168
当期変動額	△11	15
期末残高	△1,168	△1,153
年金債務調整勘定		
期首残高	△47,335	△47,493
当期変動額	△158	△20,085
期末残高	△47,493	△67,578
その他の包括利益(損失)累計額		
期首残高	△132,166	△170,448
当期変動額	△38,282	△33,727
期末残高	△170,448	△204,175

15 1株当たり情報

平成23年3月31日および平成24年3月31日現在の1株当たり株主資本は、各々1,275.31円および1,134.64円です。連結損益計算書に表示した1株当たり現金配当金は、当該年度において支払われた配当金に基づいて計算しております。

基本的小および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算上の分子および分母の調整は、以下のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
加重平均発行済普通株式数	725,555千株	725,483千株
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債型新株予約権付社債		
ゼロクーポン 償還期限平成23年12月	13,739	—
希薄化後発行済普通株式数	739,294	725,483
	平成22年度	平成23年度
当社株主に帰属する当期純利益	18,630百万円	△44,560百万円
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債型新株予約権付社債		
ゼロクーポン 償還期限平成23年12月	△38	—
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	18,592	△44,560
	平成22年度	平成23年度
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益		
基本的	25.68円	△61.42円
希薄化後	25.15	△61.42

平成23年度において、当期純損失となったことから転換社債型新株予約権付社債は希薄化効果がないため計算から除外しております。

16 金融派生商品

リスク管理方針

当社は資産および負債の管理、および保全に関連して金融派生商品を利用しております。

当社の金融派生商品の利用は、グループ内規定に基づき、資産および負債を保全する目的で行っており、売買目的・投機目的またはレバレッジ効果のある金融派生商品は保有しておりません。

すべての金融派生商品は、取引相手方の不履行による信用リスクにさらされております。しかしながら格付の高い金融機関と取引をしているため、そのような不履行の可能性は低いと考えております。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。

外国為替レートリスク管理

当社は国際的に事業を行っており、外貨建の資産および負債を保有しております。それらに対する外国為替レートの変動リスクを軽減することを目的として外国為替予約等ならびに通貨オプションを締結しております。

金利リスク管理

当社は借入債務に対して金利および元本の公正価値またはキャッシュ・フローの変動リスクを軽減する目的で金利スワップ契約(金利通貨スワップ契約含む)を締結しております。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品および関連するヘッジ対象の公正価値の変動額は連結損益計算書上に営業外損益として計上されております。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が一致しているなどのため、平成22年度においてヘッジの効果が有効でないものまたはヘッジの有効性の評価から除外されたものから生じた純損益はありません。

ヘッジ対象及びヘッジ手段の期限到来により、平成24年3月31日現在、公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品の公正価値の変動額は連結貸借対照表上にその他の包括利益(損失)累計額として計上されており、ヘッジ対象となる借入債務などの金利支払いがされる時点で連結

損益計算書上の損益に組み替えられます。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が一致しているなどのため、平成22年度および平成23年度においてヘッジの効果が有効でないものまたはヘッジの有効性の評価から除外されたものから生じた純損益はありません。なお平成24年3月31日現在のその他の包括利益(損失)累計額のうち、今後12ヶ月以内に損益に認識されると見込まれる金額は約13百万円(損)です。

ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品

ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は、主として外貨建資産・負債に対する外国為替レートの変動リスク軽減を目的として利用しております。それらの公正価値の変動額は連結損益計算書上に営業外損益として計上されております。

平成23年3月31日および平成24年3月31日現在における金融派生商品の契約残高は以下のとおりです。

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
金利スワップ	284,444	339,234百万円
為替予約等	210,958	190,543
通貨オプション	3,555	27,657

平成23年3月31日および平成24年3月31日現在における金融派生商品の公正価値は以下のとおりです。

ヘッジ指定の金融派生商品

	短期			長期		
	科目	公正価値 (百万円)		科目	公正価値 (百万円)	
		平成22年度	平成23年度		平成22年度	平成23年度
資産：						
金利スワップ	その他の流動資産	4	—	その他の投資 その他の資産	—	45
為替予約等		—	—		—	—
通貨オプション		—	—		—	—
計		4	—		—	45
負債：						
金利スワップ	未払費用等	73	452	長期繰延税金等	2,766	1,526
為替予約等		—	—		—	—
通貨オプション		—	—		—	—
計		73	452		2,766	1,526

ヘッジ指定外の金融派生商品

	短期			長期		
	科目	公正価値 (百万円)		科目	公正価値 (百万円)	
		平成22年度	平成23年度		平成22年度	平成23年度
資産：						
金利スワップ	その他の流動資産	—	—	その他の投資 その他の資産	—	—
為替予約等		1,474	389		—	79
通貨オプション		20	36		—	—
計		1,494	425		—	79
負債：						
金利スワップ	未払費用等	72	27	長期繰延税金等	24	222
為替予約等		3,189	3,112		477	3,188
通貨オプション		64	1,056		—	—
計		3,325	4,195		501	3,410

	公正価値 (百万円)	
	平成22年度	平成23年度
金融派生商品 資産 計	1,498	549
金融派生商品 負債 計	6,665	9,583

平成22年度における金融派生商品の連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

ヘッジ指定の金融派生商品

キャッシュフロー・ヘッジ	平成22年度			
	その他の包括利益（損失）に計上された損益（ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計額から損益への振替額（ヘッジ有効部分）	損益認識額（ヘッジの非有効部分および有効性評価より除外）	
	計上金額 （百万円）	科目	計上金額 （百万円）	科目
金利スワップ	△138	支払利息	△127	—

公正価値ヘッジ	平成22年度			
	デリバティブに関連する利益（損失）	ヘッジ対象に関連する利益（損失）		
	科目	科目	計上金額 （百万円）	計上金額 （百万円）
金利スワップ	受取利息および配当金	支払利息	68	△90

ヘッジ指定外の金融派生商品

	平成22年度	
	デリバティブに関連する利益（損失）	
	科目	計上金額 （百万円）
金利スワップ	その他—純額	67
為替予約等	為替差損益—純額	1,446
通貨オプション	為替差損益—純額	254
計		1,767

平成23年度における金融派生商品の連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

ヘッジ指定の金融派生商品

		平成23年度			
キャッシュフロー・ヘッジ	その他の包括利益（損失）に計上された損益（ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計額から損益への振替額（ヘッジ有効部分）		損益認識額（ヘッジの非有効部分および有効性評価より除外）	
	計上金額 （百万円）	科目	計上金額 （百万円）	科目	計上金額 （百万円）
金利スワップ	△36	支払利息	△51	—	—

		平成23年度			
公正価値ヘッジ	デリバティブに関連する利益（損失）	ヘッジ対象に関連する利益（損失）			
	科目 計上金額 （百万円）	科目	計上金額 （百万円）		
金利スワップ	受取利息および配当金 —	支払利息	—		

ヘッジ指定外の金融派生商品

		平成23年度	
		デリバティブに関連する利益（損失）	
		科目	計上金額 （百万円）
金利スワップ	その他—純額		△153
為替予約等	為替差損益—純額		△3,640
通貨オプション	為替差損益—純額		△976
計			△4,769

17 契約債務および偶発債務

有形固定資産およびその他の資産の購入に係る既契約額は、平成24年3月31日現在45,218百万円です。

また、従業員の住宅ローン等に対する債務保証は、平成24年3月31日現在14百万円です。

オペレーティング・リース契約に基づいて賃借している事務所、倉庫および機械装置等に対する賃借料は、平成22年度および平成23年度においてそれぞれ46,718百万円および47,819百万円です。

平成24年3月31日以降における解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低年間支払賃借料の予定支払額は以下のとおりです。

平成23年度	
年度	金額
平成24年度	22,650百万円
平成25年度	19,888
平成26年度	14,224
平成27年度	8,318
平成28年度	4,661
平成29年度以降	8,556
	78,297

平成24年3月31日現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生じる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態および経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

18 金融商品の時価情報の開示

(1) 現金および現金同等物、定期預金、売上債権、仕入債務、短期借入金、一年以内返済長期債務、未払費用

これらの勘定は短期間で決済されるので、その連結貸借対照表計上額は時価に近似しているため、下記の表上には含めておりません。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しております。市場性のない株式等については、実務上困難なため公正価額を見積もっておりません。市場性のない株式等は、公表市場価格が存在せず、また個別に異なる性質を有するため、多大なコスト負担なしに公正価額を見積もれません。平成23年3月31日および平成24年3月31日現在の市場性のない株式等の帳簿価額は、各々1,971百万円および1,837百万円です。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価は、類似の満期日の貸付金に対して適用される期末貸付金利を用いて算出した将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

(4) 長期債務

長期債務の時価は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

(5) 金利スワップ、為替予約等、通貨オプション

金利スワップ、為替予約等、通貨オプションの時価は、金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

平成23年3月31日および平成24年3月31日現在における金融商品の連結貸借対照表計上額および時価は以下のとおりです。

	平成22年度		平成23年度	
	計上金額	見積時価	計上金額	見積時価
投資有価証券	48,909百万円	48,909百万円	45,470百万円	45,470百万円
営業貸付金	72,634	73,769	83,361	84,441
長期債務	△479,423	△475,117	△525,435	△524,056
金利スワップ： 純額(△は貸方)	△2,931	△2,931	△2,182	△2,182
為替予約等： 純額(△は貸方)	△2,192	△2,192	△5,832	△5,832
通貨オプション： 純額(△は貸方)	△44	△44	△1,020	△1,020

※見積時価の前提について

時価の見積りについては特定のある一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。その為、想定している前提が変わることにより、この見積り時価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

19 公正価値の開示

公正価値は測定日現在において市場参加者の間の秩序のある取引により資産を売却して受け取る価格、または負債を移転するために支払う価格と定義しております。また、公正価値を測定する際に使用する公正価値ヒエラルキーは、インプットの信頼性により以下の3つのレベルで区分しております。

- レベル1・・・ 活発な市場における同一の資産・負債の市場価格
- レベル2・・・ 活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格、活発ではない市場における同一または類似の資産・負債の価格、直接観察可能な価格以外の市場インプットまたは直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるまたは裏付けられる市場インプット
- レベル3・・・ 資産・負債の公正価値測定に重要なインプットで、観察不能なインプット

平成23年3月31日および平成24年3月31日現在の継続的に公正価値で測定される資産および負債は以下のとおりです。

	平成22年度			
	公正価値測定に使用したレベル			合計 (百万円)
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	
資産				
売却可能有価証券				
国内株式	38,243	—	—	38,243
外国株式	6,850	—	—	6,850
外国社債	1,845	—	—	1,845
金融派生商品				
金利スワップ	—	4	—	4
為替予約等	—	1,474	—	1,474
通貨オプション	—	20	—	20
資産合計	46,938	1,498	—	48,436
負債				
金融派生商品				
金利スワップ	—	2,935	—	2,935
為替予約等	—	3,666	—	3,666
通貨オプション	—	64	—	64
負債合計	—	6,665	—	6,665

	平成23年度			
	公正価値測定に使用したレベル			合計 (百万円)
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	
資産				
売却可能有価証券				
国内株式	35,734	—	—	35,734
外国株式	6,120	—	—	6,120
外国社債	1,779	—	—	1,779
金融派生商品				
金利スワップ	—	45	—	45
為替予約等	—	468	—	468
通貨オプション	—	36	—	36
資産合計	43,633	549	—	44,182
負債				
金融派生商品				
金利スワップ	—	2,227	—	2,227
為替予約等	—	6,300	—	6,300
通貨オプション	—	1,056	—	1,056
負債合計	—	9,583	—	9,583

売却可能有価証券

売却可能有価証券には、主に市場性のある株式および社債が含まれております。市場性のある株式および社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を評価しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。

金融派生商品

金融派生商品には、為替予約、通貨オプション、金利スワップなどが含まれており、LIBORなど観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているためレベル2に分類しております。

非継続的に公正価値を測定している非金融資産および非金融負債

当社は平成24年3月31日現在において、のれんの簿価27,491百万円を公正価値の0百万円まで減損し、この結果平成23年度において生じたのれんにかかる減損は27,491百万円であり、連結損益計算書の営業費用に含めております。この公正価値の測定はコストアプローチとマーケットアプローチの組み合わせによっており、推定される流動性や割引率といった観測不能なインプットによっております。それらは類似比較可能な資産や負債の市場での取引によって形成された価格などの情報を考慮しており、レベル3に分類しております。

また長期性資産の簿価10,070百万円を公正価値の0百万円まで減損し、この結果平成23年度において生じた長期性資産にかかる減損は10,070百万円であり、連結損益計算書の売上原価ならびに販売費および一般管理費に含めております。これらの測定は将来キャッシュ・フローの見積りなど、公正価値の測定として考えられる重要で観測不能なインプットによるもので、レベル3に分類しております。

当社は平成23年3月31日現在において、長期性資産の簿価1,556百万円を公正価値の714百万円まで減損し、この結果平成22年度において生じた長期性資産にかかる減損は842百万円であり、連結損益計算書の売上原価ならびに販売費および一般管理費に含めております。これらの測定は資産の状態や将来キャッシュ・フローの見積りなど、公正価値の測定として考えられる重要で観測不能なインプットによるもので、レベル3に分類しております。

20 信用の質および貸倒引当金

(1) 金融債権残高及び貸倒引当金

当社は、主に金融子会社が金融債権を保持しており、それらを事務機器販売等から生じるリース債権、割賦売掛金等と、金融事業から生じる営業貸付金の3つに区分しております。顧客に対する金融債権は、小口大量取引によるものから構成されております。当社は、回収期日を経過した金融債権をリスクが高いものと考え、管理しております。貸倒による損失に備えるために、当該債権を類似した性質ごとに区分し、区分ごとに債権の履行状況の評価し、引当金を見積もっております。一括で評価される金融債権については金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度における金融債権の残高及び対応する貸倒引当金は以下のとおりです。

平成22年度				
	リース債権 (百万円)	営業貸付金 (百万円)	割賦売掛金等 (百万円)	合計 (百万円)
個別評価債権に対する 貸倒引当金	4,554	710	1,249	6,513
一括評価債権に対する 貸倒引当金	5,973	1,062	1,236	8,271
貸倒引当金 計	10,527	1,772	2,485	14,784
個別評価債権	72,080	1,105	4,112	77,297
一括評価債権	520,271	73,301	46,093	639,665
金融債権 計	592,351	74,406	50,205	716,962
平成23年度				
	リース債権 (百万円)	営業貸付金 (百万円)	割賦売掛金等 (百万円)	合計 (百万円)
貸倒引当金 期首残高	10,527	1,772	2,485	14,784
貸倒償却	△1,288	△31	△78	△1,397
債権回収	△7	—	—	△7
引当金繰入(戻入)	△655	6	195	△454
為替換算調整額	△105	—	△7	△112
貸倒引当金 期末残高	8,472	1,747	2,595	12,814
個別評価債権に対する 貸倒引当金	2,069	662	2,061	4,792
一括評価債権に対する 貸倒引当金	6,403	1,085	534	8,022
個別評価債権	64,622	927	5,258	70,807
一括評価債権	548,209	84,181	42,194	674,584
金融債権 計	612,831	85,108	47,452	745,391

(2) 延滞の状況

当社は、回収期日経過の事実を信用の質を示す指標としており、金融債権の種類ごとに債権を期日経過債権、期日未経過債権に分類しております。

当連結会計年度における金融債権の期日経過期間別残高は以下のとおりです。

	平成22年度末			
	リース債権 (百万円)	営業貸付金 (百万円)	割賦売掛金等 (百万円)	合計 (百万円)
期日未経過	584,918	74,373	48,544	707,835
期日経過	7,433	33	1,661	9,127
金融債権 計	592,351	74,406	50,205	716,962

	平成23年度末			
	リース債権 (百万円)	営業貸付金 (百万円)	割賦売掛金等 (百万円)	合計 (百万円)
期日未経過	608,336	84,274	45,049	737,659
期日経過	4,495	834	2,403	7,732
金融債権 計	612,831	85,108	47,452	745,391

21 構造改革費用

当社では、さらなる競争力強化のために、固定費の削減を進めるなど、構造改革活動を行っております。これに伴い、当社は構造改革費用を計上しております。平成23年度における国内、海外での構造改革費用計上額はそれぞれ26,533百万円および7,569百万円です。

これらの構造改革費用は主に退職関連費用であり、連結損益計算書上の「売上原価」及び「販売費および一般管理費」にそれぞれ3,933百万円及び30,169百万円含まれております。

平成23年度の未払構造改革費用の推移は次のとおりです。

	平成23年度
期首残高	885百万円
新規計上額	34,102
現金支払額	△31,585
期末残高	3,402

平成23年度のセグメントごとの構造改革費用と主な構造改革活動は次のとおりです。

	平成23年度
画像&ソリューション分野	29,737百万円
産業分野	1,426
その他分野	357
全社	2,582
合計	34,102

画像&ソリューション分野

画像&ソリューション分野では、国内における希望退職者募集や、海外におけるIT関連システム統合に伴う人員の最適化を中心に、構造改革を実施しました。

産業分野、その他分野、全社

これらの分野では、希望退職者募集による人員削減を中心に構造改革を実施しました。全社は各分野に含まれない本社部門です。

22 セグメント情報

当社における事業の種類別セグメントは、複写機器および関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の画像&ソリューション分野と、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。

セグメント損益は、売上高から売上原価と販売費および一般管理費を控除したものであり、当社の経営者により経営資源の配分の決定や業績の評価の目的に使用されております。セグメント損益には、人事、法務、IR、広報、経営企画および社会環境保護といった特定の全社共通費用は含まれておりません。

平成22年度および平成23年度の事業の種類別セグメントおよび地域別情報は以下のとおりです。セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。なお、平成22年度および平成23年度において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	平成22年度	平成23年度
損益情報：		
売上高：		
画像&ソリューション分野	1,712,630百万円	1,670,772百万円
産業分野	112,243	101,315
その他分野	121,876	136,121
セグメント間取引	△5,413	△4,731
合計	1,941,336	1,903,477
セグメント損益：		
画像&ソリューション分野	132,286	56,297
産業分野	1,006	△1,742
その他分野	△4,911	△6,010
合計	128,381	48,545
セグメント損益と 税金等調整前当期純利益との調整項目：		
消去または全社	△70,310	△66,613
受取利息および配当金	2,985	3,129
支払利息	△8,528	△6,979
為替差損益－純額	△5,956	△4,355
投資有価証券評価損	△1,844	△5,012
その他－純額	△559	△652
税金等調整前当期純利益	44,169	△31,937

セグメント間の売上高は、産業分野から画像&ソリューション分野に対する売上になります。

	平成22年度	平成23年度
総資産：		
画像&ソリューション分野	1,770,074百万円	1,773,196百万円
産業分野	73,894	79,945
その他分野	80,527	108,701
セグメント間取引消去	△1,664	△1,724
本社または全社的資産	332,733	329,240
合計	2,255,564	2,289,358
有形固定資産の購入：		
画像&ソリューション分野	59,282百万円	66,110百万円
産業分野	3,235	3,095
その他分野	2,487	2,730
本社または全社的資産	1,871	1,336
合計	66,875	73,271
無形固定資産の購入：		
画像&ソリューション分野	10,670百万円	8,916百万円
産業分野	434	157
その他分野	1,672	1,401
本社または全社的資産	6,031	4,030
合計	18,807	14,504
有形固定資産減価償却費：		
画像&ソリューション分野	59,261百万円	58,034百万円
産業分野	4,190	3,132
その他分野	2,044	2,620
本社または全社的資産	1,736	1,198
合計	67,231	64,984
無形固定資産償却費：		
画像&ソリューション分野	19,320百万円	18,594百万円
産業分野	625	705
その他分野	1,226	1,188
本社または全社的資産	5,275	5,666
合計	26,446	26,153

本社または全社的資産に含まれる全社資産の主なものは、特定のセグメントに属さない現金および現金同等物、有価証券(投資有価証券)です。

(2) 製品別売上高情報

製品別の外部顧客に対する売上高は以下のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
売上高：		
画像&ソリューション分野	1,712,630百万円	1,670,772百万円
画像ソリューション	1,531,219	1,471,827
ネットワークシステムソリューション	181,411	198,945
産業分野	106,830	96,584
その他分野	121,876	136,121
合計	1,941,336	1,903,477

画像ソリューション：	デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・ジアゾ・スキャナ・MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
ネットワークシステムソリューション：	パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリソフト及びサービス・サポート等
産業：	サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等
その他：	デジタルカメラ等

(3) 地域別情報

顧客の所在地別売上高、地域別有形固定資産残高は以下の通りです。

	平成22年度	平成23年度
売上高：		
日本	875,819百万円	886,425百万円
米州	520,000	468,728
欧州	415,189	408,542
その他地域	130,328	139,782
合計	1,941,336	1,903,477
上記米州のうち米国	445,433	396,876
	平成22年度	平成23年度
有形固定資産：		
日本	201,841百万円	199,663百万円
米州	24,823	27,527
欧州	19,401	21,527
その他地域	18,753	19,810
合計	264,818	268,527
上記米州のうち米国	20,086	23,210

日本および米国以外で、売上高および有形固定資産の金額が、連結の売上高および有形固定資産の10%を超える個別の国はありません。

23 補足的損益情報

平成22年度および平成23年度における費用計上額は、以下のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
研究開発費	110,553百万円	119,027百万円
広告宣伝費	10,858	10,875
発送運送費	19,935	22,830

24 東日本大震災とタイ洪水の影響

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により当社は平成22年度に以下の損失を計上しました。

	平成22年度		
	売上原価	販売費および 一般管理費	損失合計
売上債権・リース債権等に対する貸倒引当金	一百万円	3,434百万円	3,434百万円
棚卸資産、固定資産の滅失などの損失	1,005	167	1,172
その他	12	360	372
合計	1,017	3,961	4,978

上記費用のセグメント別内訳は以下のとおりです。

	平成22年度
画像&ソリューション分野	4,516百万円
産業分野	80
その他分野	139
本社	243
合計	4,978

上記に加え、当社の一部の生産設備は震災後に操業停止または操業度が通常に比べ著しく低下しました。これらの操業度低下期間中の固定費は発生した期間に費用としております。平成22年度に発生した当該費用は売上原価として1,057百万円であります。セグメント別では、画像&ソリューション分野1,005百万円、産業分野52百万円となります。

東日本大震災による平成23年度の影響は主に事業の機会損失と、エア－出荷による運送費増加によるものであり、資産や生産活動に対する直接的な影響は重要ではありません。

平成23年夏に発生したタイの洪水により当社の事業も影響を受けましたが、生産活動に対する直接的な影響は重要ではありません。

25 後発事象

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表の注記事項「11. 長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

連結財務諸表の注記事項「10. 短期借入金」、「11. 長期債務」に記載しております。

【評価性引当金等明細表】

	期首残高 (百万円)	増加		引当金の減少 * 2, 3 (百万円)	為替換算 調整額 (百万円)	期末残高 (百万円)
		売上原価 または費用 への計上額 (百万円)	その他勘定 への計上額 (百万円)			
平成22年度						
貸倒引当金 * 1						
売掛金等売上債権	16,908	3,111	—	2,472	△783	16,764
リース債権等	11,919	3,132	—	2,596	△156	12,299
繰延税金資産評価性引当金	30,192	11,164	—	1,185	△3,037	37,134
平成23年度						
貸倒引当金 * 1						
売掛金等売上債権	16,764	1,528	—	1,485	△427	16,380
リース債権等	12,299	△656	—	1,319	△105	10,219
繰延税金資産評価性引当金	37,134	11,860	—	6,300	△141	42,553

* 1 各引当金の計上については、連結財務諸表の注記事項「2. 主要な会計方針」をご参照下さい。

* 2 貸倒引当金の減少は落帳によるものです。

* 3 繰延税金資産評価性引当金の減少は主に税務上の繰越欠損金の使用または消滅に伴う取崩しによるものです。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	平成23年度 連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	467,393	939,082	1,396,867	1,903,477
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 純損失(△) (百万円)	9,287	△9,724	△48,569	△31,937
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利 益又は純損失(△) (百万円)	4,933	△8,792	△53,161	△44,560
1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利 益又は純損失(△) (円)	6.80	△12.12	△73.31	△61.42

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり当社株主 に帰属する四半期純 利益又は四半期純損 失(△) (円)	6.80	△18.92	△61.19	11.89

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,296	9,436
受取手形	※1 2,814	※1, ※2 1,795
売掛金	※1 169,172	※1 165,852
有価証券	66,677	64,387
商品及び製品	22,126	25,890
原材料	4,228	5,724
仕掛品	7,582	8,671
貯蔵品	8,520	9,612
前払費用	※1 7,493	※1 7,868
繰延税金資産	12,353	18,050
その他の未収入金	※1 29,378	※1 22,196
短期貸付金	※1 218,615	※1 124,595
その他	※1 2,184	※1 2,221
貸倒引当金	△124	△31
流動資産合計	563,320	466,274
固定資産		
有形固定資産		
建物	161,248	159,975
減価償却累計額	△95,678	△98,497
建物（純額）	65,570	61,478
構築物	9,866	9,950
減価償却累計額	△6,315	△6,661
構築物（純額）	3,551	3,289
機械及び装置	166,387	169,902
減価償却累計額	△140,818	△148,836
機械及び装置（純額）	25,569	21,066
車両運搬具	143	150
減価償却累計額	△137	△143
車両運搬具（純額）	5	7
工具、器具及び備品	186,345	192,422
減価償却累計額	△175,870	△182,976
工具、器具及び備品（純額）	10,475	9,446
土地	28,769	28,339
リース資産	280	288
減価償却累計額	△152	△217
リース資産（純額）	127	71
建設仮勘定	2,708	7,020
有形固定資産合計	136,777	130,720

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	16,770	7,762
特許権	1,884	1,460
借地権	7,381	7,278
商標権	6,826	1,722
ソフトウェア	23,299	23,343
リース資産	66	36
その他	6,106	2,613
無形固定資産合計	62,335	44,217
投資その他の資産		
投資有価証券	17,093	16,415
関係会社株式	351,872	319,792
関係会社出資金	19,252	19,252
長期貸付金	26	35
関係会社長期貸付金	92,145	182,556
破産更生債権等	322	223
敷金及び保証金	※1 6,629	※1 6,328
繰延税金資産	—	2,265
その他	3,185	4,253
貸倒引当金	△540	△57,151
投資その他の資産合計	489,987	493,971
固定資産合計	689,100	668,908
資産合計	1,252,421	1,135,182
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,107	※2 1,885
買掛金	※1 116,267	※1 116,550
1年内償還予定の新株予約権付社債	2,221	—
1年内償還予定の社債	20,000	—
短期借入金	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	6,300	54,000
リース債務	403	217
未払金	※1 9,433	※1 21,635
未払費用	※1 27,870	※1 29,465
未払法人税等	709	303
前受金	4,880	4,895
預り金	2,054	2,138
賞与引当金	9,214	7,447
役員賞与引当金	82	—
製品保証引当金	1,000	875

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
デリバティブ債務	1,926	3,317
その他	1,276	1,023
流動負債合計	205,750	263,755
固定負債		
社債	125,000	125,000
長期借入金	160,800	136,800
リース債務	376	81
繰延税金負債	409	—
長期未払金	265	262
退職給付引当金	5,167	4,289
資産除去債務	2,026	2,092
その他	487	3,631
固定負債合計	294,533	272,157
負債合計	500,283	535,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,364	135,364
資本剰余金		
資本準備金	180,804	180,804
資本剰余金合計	180,804	180,804
利益剰余金		
利益準備金	14,955	14,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	450	3,453
特別償却準備金	411	351
社会貢献積立金	0	3
別途積立金	430,350	415,350
繰越利益剰余金	21,946	△118,651
利益剰余金合計	468,112	315,461
自己株式	△36,674	△36,953
株主資本合計	747,607	594,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,530	4,592
評価・換算差額等合計	4,530	4,592
純資産合計	752,137	599,269
負債純資産合計	1,252,421	1,135,182

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
売上高	※4 842,297	※4 795,471
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	21,615	22,126
他勘定受入高	※1 1,621	※1 1,629
当期製品製造原価	※3, ※7 289,369	※3, ※7 279,205
当期商品仕入高	※4 359,320	※4 347,432
ロイヤルティー	6,619	5,115
サービス売上原価	※5 1,634	※5 1,660
合計	680,180	657,170
製品他勘定振替高	※2 13,551	※2 11,101
商品及び製品期末たな卸高	※3 22,126	※3 25,890
売上原価合計	644,502	620,179
売上総利益	197,795	175,292
販売費及び一般管理費		
販売費	※6 34,355	※6 27,058
一般管理費	※6, ※7 169,836	※6, ※7 180,161
販売費及び一般管理費合計	204,193	207,219
営業損失(△)	△6,397	△31,927
営業外収益		
受取利息	※4 4,231	※4 4,002
有価証券利息	115	113
受取配当金	※4 27,516	※4 23,693
雑収入	3,954	6,831
営業外収益合計	35,818	34,640
営業外費用		
支払利息	2,822	3,330
社債利息	1,539	1,617
為替差損	15,725	4,312
固定資産除却損	575	505
雑損失	1,631	350
営業外費用合計	22,293	10,116
経常利益又は経常損失(△)	7,126	△7,402

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
関係会社長期貸付金貸倒引当繰入	—	56,723
関係会社株式評価損	—	51,113
固定資産減損損失	※8 705	※8 16,740
退職特別加算金	—	8,469
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	745	—
災害による損失	※9 2,190	—
特別損失合計	3,641	133,046
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	3,485	△140,449
法人税、住民税及び事業税	△4,352	△3,635
法人税等還付税額	△760	△321
法人税等調整額	△1,116	△7,813
法人税等合計	△6,228	△11,769
当期純利益又は当期純損失 (△)	9,714	△128,678

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費	※1	228,454	77.7	221,608	78.0
II 当期労務費		28,240	9.6	26,731	9.4
III 当期経費		37,407	12.7	35,676	12.6
当期製造費用		294,102	100.0	284,016	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,523		7,582	
合計		300,625		291,598	
他勘定振替高	※2	3,673		3,721	
期末仕掛品たな卸高		7,582		8,671	
当期製品製造原価		289,369		279,205	

◎ 原価計算の方法は組別総合原価計算であり、実際額によっております。

※1 当期経費の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
減価償却費	21,169百万円	減価償却費	19,375百万円
手数料	3,468	手数料	3,166
修繕費	2,959	修繕費	2,436
その他	9,809	その他	10,697
計	37,407	計	35,676

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
貯蔵品	425百万円	貯蔵品	526百万円
経費	1,173	経費	702
その他	2,076	その他	2,493
計	3,673	計	3,721

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	135,364	135,364
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,364	135,364
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	180,804	180,804
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,804	180,804
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,955	14,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,955	14,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	450	450
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	17	3,164
固定資産圧縮積立金の取崩	△17	△161
当期変動額合計	0	3,003
当期末残高	450	3,453
特別償却準備金		
当期首残高	161	411
当期変動額		
特別償却準備金の積立	314	25
特別償却準備金の取崩	△65	△84
当期変動額合計	250	△59
当期末残高	411	351
プログラム等準備金		
当期首残高	29	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△29	—
当期変動額合計	△29	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
社会貢献積立金		
当期首残高	1	0
当期変動額		
社会貢献積立金の積立	87	94
社会貢献積立金の取崩	△88	△91
当期変動額合計	△1	3
当期末残高	0	3
別途積立金		
当期首残高	430,350	430,350
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△15,000
当期変動額合計	—	△15,000
当期末残高	430,350	415,350
繰越利益剰余金		
当期首残高	36,423	21,946
当期変動額		
剰余金の配当	△23,943	△23,942
固定資産圧縮積立金の積立	△17	△3,164
固定資産圧縮積立金の取崩	17	161
特別償却準備金の積立	△314	△25
特別償却準備金の取崩	65	84
プログラム等準備金の取崩	29	—
社会貢献積立金の積立	△87	△94
社会貢献積立金の取崩	88	91
別途積立金の取崩	—	15,000
当期純利益又は当期純損失(△)	9,714	△128,678
自己株式の処分	△28	△31
当期変動額合計	△14,477	△140,597
当期末残高	21,946	△118,651
利益剰余金合計		
当期首残高	482,370	468,112
当期変動額		
剰余金の配当	△23,943	△23,942
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
プログラム等準備金の取崩	—	—
社会貢献積立金の積立	—	—
社会貢献積立金の取崩	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	9,714	△128,678
自己株式の処分	△28	△31
当期変動額合計	△14,258	△152,650
当期末残高	468,112	315,461
自己株式		
当期首残高	△36,592	△36,674
当期変動額		
自己株式の取得	△156	△327
自己株式の処分	74	48
当期変動額合計	△82	△279
当期末残高	△36,674	△36,953
株主資本合計		
当期首残高	761,947	747,607
当期変動額		
剰余金の配当	△23,943	△23,942
当期純利益又は当期純損失 (△)	9,714	△128,678
自己株式の取得	△156	△327
自己株式の処分	46	17
当期変動額合計	△14,340	△152,930
当期末残高	747,607	594,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,118	4,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△588	62
当期変動額合計	△588	62
当期末残高	4,530	4,592
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,118	4,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△588	62
当期変動額合計	△588	62
当期末残高	4,530	4,592

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	767,065	752,137
当期変動額		
剰余金の配当	△23,943	△23,942
当期純利益又は当期純損失(△)	9,714	△128,678
自己株式の取得	△156	△327
自己株式の処分	46	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△588	62
当期変動額合計	△14,928	△152,868
当期末残高	752,137	599,269

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの…事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法により評価しております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)により評価しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は定率法で行っております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………5～50年

機械及び装置…4～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は定額法で行っております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～10年)に基づく定額法によっております。

のれんについては、投資効果の及ぶ期間(16年又は5年)にわたり、定額法で償却しております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額を費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の当事業年度負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。

なお、製品保証引当金繰入額は、損益計算書上、売上原価中のサービス売上原価に含めて表示しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

7 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する主な資産および負債

- (1) 関係会社に対する主な資産および負債には、区分記載したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形および売掛金	144,882百万円	152,777百万円
短期貸付金	218,602	124,578
買掛金	52,130	52,016
未払費用	14,432	16,485
未払金	3,012	14,279

(2) (前事業年度)

関係会社に対する債権として、前払費用、その他の未収入金、その他、敷金及び保証金に含まれるものは、合計15,928百万円であります。

(当事業年度)

関係会社に対する債権として、前払費用、その他の未収入金、その他、敷金及び保証金に含まれるものは、合計12,169百万円であります。

※2 期末日満期手形

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。

当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	57百万円
支払手形	—	121

- 3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	12,000	12,000

4 偶発債務

(1) (前事業年度)

従業員の住宅資金として銀行借入金21百万円につき連帯保証を行っております。

(当事業年度)

従業員の住宅資金として銀行借入金10百万円につき連帯保証を行っております。

- (2) 関係会社のリース契約に対して、債務保証を行っております。なお、保証先は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS, LLC	205百万円	192百万円

- (3) 関係会社の仕入取引に対して、債務保証を行っております。なお、保証先は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS, LLC	—	810百万円

- (4) 関係会社のコマーシャルペーパープログラムに対して、債務保証を行っております。なお、保証先は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
RICOH FINANCE CORPORATION	—	24,657百万円

(損益計算書関係)

※1 他勘定よりの受入高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経費	1,621百万円	1,629百万円

※2 他勘定振替高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経費	2,865百万円	1,485百万円
固定資産	178	1
貯蔵品	7,238	6,744
その他	3,269	2,869
計	13,551	11,101

※3 (前事業年度)

製商品等期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損1,632百万円が売上原価に、296百万円が特別損失に含まれております。

(当事業年度)

製商品等期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は2,363百万円が売上原価に含まれております。

※4 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	742,900百万円	737,236百万円
当期商品仕入高	331,588	321,604
受取配当金	26,212	22,733
受取利息	3,810	3,191

※5 (前事業年度)

サービス売上原価の中には、製品保証引当金繰入額1,000百万円が含まれております。

(当事業年度)

サービス売上原価の中には、製品保証引当金繰入額875百万円が含まれております。

※6 販売費および一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。

なお、販売費および一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね13%であります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	102,953百万円	110,889百万円
従業員給料手当	20,939	19,476
業務委託費	15,611	15,915
減価償却費	11,826	12,844
賞与引当金繰入額	7,614	6,097

※7 (前事業年度)

一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、104,066百万円であります。

(当事業年度)

一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、112,179百万円であります。

※8 減損損失の内訳

当社は事業部門を基本とし、将来の使用が見込まれない資産について個々の物件単位で処分予定のグループとしております。当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) デジタルカメラ事業用資産は、投資額の回収が見込めなくなったことから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度に当該減少額を特別損失に計上しております。

内訳は、治工具154百万円、型148百万円、その他28百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。当該資産は、備忘価額にて評価しております。

(2) 平成23年4月に閉鎖した拠点の固定資産について、事業用途としての利用が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

内訳は、建物209百万円、建物附属156百万円、構築物7百万円です。なお、時価は路線価等を用いて測定しております。当該資産は、回収可能価額にて評価しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) デジタルカメラ事業に関連する資産について、経済環境の悪化により投資額の回収が見込めなくなったことから、その帳簿価額を全額減額し、特別損失に計上しております。

内訳は、治工具181百万円、型340百万円、その他30百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、当該資産は備忘価額にて評価しております。

(2) プロダクションプリンティング事業に関連する資産について、経済環境の悪化により投資額の回収が見込めなくなったことから、その帳簿価額を全額減額し、特別損失に計上しております。

内訳は、次のとおりであります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、当該資産は備忘価額にて評価しております。

場所	用途	種類
神奈川県 海老名市 他	事業用資産	建物・建物付属 機械及び装置 型 治工具 器具備品 ソフトウェア
—	その他	のれん 商標権 特許権 その他の無形固定資産

事業用資産の減損としては、海老名事業所に係る資産の減損などがあります。その内訳は建物・建物付属設備286百万円、機械及び装置230百万円、型233百万円、治工具241百万円、ソフトウェア214百万円、及び器具備品261百万円となります。

その他の項目は主にはのれんから構成されており、これらの項目は主にリコープリンティングシステムズ株式会社よりプロダクションプリンティング事業を吸収分割により承継取得した際に計上されたものです。内訳はのれん7,752百万円、商標権3,996百万円、特許権153百万円、及びその他の無形固定資産2,818百万円です。

※9 災害による損失の内訳

(前事業年度)

災害による損失の内訳は東日本大震災によるものであり、内訳は次のとおりであります。

災害による操業・営業休止期間中の固定費	929百万円
固定資産や棚卸資産の滅失損失	554
災害資産の原状回復費用	349
その他	358
計	2,190

(当事業年度)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	744,912,078	—	—	744,912,078
合計	744,912,078	—	—	744,912,078
自己株式				
普通株式	19,320,723	128,167	39,480	19,409,410
合計	19,320,723	128,167	39,480	19,409,410

(注) 普通株式の自己株式の増加128,167株は、単元未満株の買取による取得であり、減少39,480株は単元未満株の買増請求による売却であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,972	16.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	11,971	16.50	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,970	利益剰余金	16.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	744,912,078	—	—	744,912,078
合計	744,912,078	—	—	744,912,078
自己株式				
普通株式	19,409,410	447,350	25,700	19,831,060
合計	19,409,410	447,350	25,700	19,831,060

(注) 普通株式の自己株式の増加447,350株は、単元未満株の買取、所在不明株主の株式の買取による取得であり、減少25,700株は単元未満株の買増請求による売却であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,970	16.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	11,970	16.50	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,163	利益剰余金	8.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
一年内	23百万円	127百万円
一年超	14	254
合計	38	381

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。当該会計処理による改正前会計基準で必要とされていた事項についての注記事項は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具・器具 及び備品	合計
取得価額相当額	94百万円	28百万円	689百万円	812百万円
減価償却累計額相当額	61	24	587	672
期末残高相当額	33	4	101	139

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具・器具 及び備品	合計
取得価額相当額	24百万円	3百万円	158百万円	187百万円
減価償却累計額相当額	11	3	137	152
期末残高相当額	13	0	20	34

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
一年内	97百万円	20百万円
一年超	53	17
合計	150	37

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	274百万円	193百万円
減価償却費相当額	249	171
支払利息相当額	12	9

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成23年3月31日)			当事業年度(平成24年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,229	31,111	26,882	4,229	29,231	25,001
関連会社株式	4,927	26,616	21,689	4,927	24,366	19,439
合計	9,156	57,727	48,571	9,156	53,597	44,440

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	342,704	310,624
関連会社株式	12	12
合計	342,716	310,636

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
棚卸資産評価減	965百万円	1,035百万円
賞与引当金	3,766	2,818
関係会社株式評価損等	2,834	20,609
退職給付引当金	11,240	10,463
減価償却費	1,083	4,167
繰越欠損金	3,201	15,973
資産除去債務	820	742
貸倒引当金	175	20,277
その他	5,570	5,104
小計	29,654	81,188
評価性引当金	△4,268	△48,076
合計	25,386	33,112
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△306百万円	△1,929百万円
特別償却準備金	△279	△209
その他有価証券評価差額金	△3,084	△2,525
資産除去債務に対応する除去費用	△466	△389
退職給付信託設定	△6,745	△5,907
吸収分割により承継した 無形固定資産(※)	△2,306	△1,837
その他	△256	—
合計	△13,442	△12,796
繰延税金資産の純額	11,944百万円	20,316百万円
うち「流動資産」計上額	12,353	18,050
うち「投資その他の資産」計上額	—	2,265
うち「固定負債」計上額	△409	—

※リコープリンティングシステムズ株式会社からの吸収分割に伴い承継した無形固定資産に係る税務上損金とならない金額に対する繰延税金負債の額

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	△40.5%
(調整)		
評価性引当金	47.3	35.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	0.0
外国税額控除	27.9	△0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△306.4	△6.6
均等割	1.9	0.0
税率変更による影響	—	1.2
のれん減損損失	—	2.2
その他	7.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△179.0%	△8.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興の為の施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。この改正により、平成24年4月1日以降および平成27年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および負債の金額の算定に適用される法定実効税率は、それぞれ40.5%から37.8%および35.4%に低下しました。その結果、繰延税金資産の純額が1,331百万円減少し、その他有価証券評価差額金が358百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,689百万円増加しております。

（企業結合等）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	1,036.71	826.49
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	752,137	599,269
純資産の部の合計額から除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	752,137	599,269
普通株式の発行済株式数(千株)	744,912	744,912
普通株式の自己株式数(千株)	19,409	19,831
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	725,502	725,081

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益額又は当期純損失額(円)	13.39	△177.37
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(百万円)	9,714	△128,678
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(百万円)	9,714	△128,678
期中平均株式数(千株)	725,555	725,483
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額(円)	13.07	—
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	△53 (△53)	— (—)
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	13,739 (13,739)	— (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 平成23年度(当事業年度)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	Sindoh Co., Ltd.	1,613,748	5,987
		三愛石油(株)	5,862,820	2,521
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,980,992	816
		オムロン(株)	363,565	640
		ウシオ電機(株)	500,429	581
		マックス(株)	500,000	520
		久光製薬(株)	118,100	463
		(株)大塚商会	65,000	437
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,323,098	349
		(株)マクニカ	142,187	285
	その他 84銘柄	—	2,876	
計		—	15,479	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	早稲田大学 平成21年度第1回学校債	20	20
計		—	20	

【その他】

種類および銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券		
		マネー・マネジメント・ファンド	—	21,087
		コマーシャルペーパー(8銘柄)	—	3,499
		合同運用指定金銭信託	—	39,800
	小計	—	64,387	
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業組合出資金		
		SBI ブロードバンドファンド1号	—	239
		その他 12銘柄	—	677
	小計	—	916	
計		—	65,303	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	161,248	1,715	2,988 (287)	159,975	98,497	5,406	61,478
構築物	9,866	227	143	9,950	6,661	458	3,289
機械及び装置	166,387	5,928	2,413 (230)	169,902	148,836	10,022	21,066
車両運搬具	143	8	1	150	143	6	7
工具、器具及び備品	186,345	14,982	8,905 (1,264)	192,422	182,976	12,647	9,446
土地	28,769	3	433	28,339	—	—	28,339
リース資産	280	11	3	288	217	67	71
建設仮勘定	2,708	17,332	13,020 (2)	7,020	—	—	7,020
有形固定資産計	555,749	40,207	27,906 (1,785)	568,050	437,330	28,606	130,720
無形固定資産							
のれん	19,950	—	7,752 (7,752)	12,198	4,436	1,256	7,762
特許権	3,988	153	309 (153)	3,832	2,372	424	1,460
借地権	7,381	—	103	7,278	—	—	7,278
商標権	11,082	—	3,996 (3,996)	7,085	5,363	1,108	1,722
ソフトウェア	61,823	18,987	14,886 (235)	65,924	42,581	4,999	23,343
リース資産	97	0	—	97	61	30	36
その他	7,894	24	2,855 (2,818)	5,063	2,450	663	2,613
無形固定資産計	112,215	19,165	29,900 (14,954)	101,480	57,263	8,480	44,217

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 有形固定資産の当期増加額の主な内容は、機器関連消耗品生産設備の増設 5,649百万円であります。
なお、建設仮勘定の当期減少額は、本勘定への振替であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 ※1	665	56,825	117	191	57,182
賞与引当金	9,214	7,447	9,214	—	7,447
役員賞与引当金 ※2	82	—	29	53	—
製品保証引当金 ※3	1,000	875	915	85	875

※1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額 191百万円のうち、152百万円は、期末債権残高の評価に基づく洗替えによる戻入額であり、39百万円は債権回収等に伴う戻入額であります。

※2 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、前期引当額と実際支給額の差額であります。

※3 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、前期引当額と実際支払額の差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	3,579
普通預金	138
定期預金	5,715
小計	9,432
合計	9,436

ロ 受取手形

(相手先別残高内訳)

相手先	金額(百万円)
AENEAS ELECTRONICS CO., LTD.	704
(株)ニプロン	242
サトープリンティング(株)	125
(株)キタムラ	100
エアールシー(株)	66
その他	558
合計	1,795

(期日別残高内訳)

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	454	572	630	135	4	—	1,795

ハ 売掛金

(相手先別残高内訳)

相手先	金額(百万円)
リコージャパン(株)	86,120
RICOH EUROPE SCM B.V.	14,653
RICOH ELECTRONICS, INC.	9,863
リコーテクノシステムズ(株)	6,123
RICOH AMERICAS CORPORATION	6,063
その他	43,030
合計	165,852

(売掛金の回収および滞留状況)

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
169,172	831,837	835,156	165,852	83.43	73.50

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
画像&ソリューション分野	20,114
産業分野	3,468
その他分野	2,306
合計	25,890

ホ 原材料

区分	金額(百万円)
画像&ソリューション分野	1,864
産業分野	3,860
その他分野	—
合計	5,724

へ 仕掛品

区分	金額(百万円)
画像&ソリューション分野	3,476
産業分野	5,195
その他分野	—
合計	8,671

ト 貯蔵品

区分	金額(百万円)
画像&ソリューション分野	7,793
産業分野	734
その他分野	1,084
合計	9,612

チ 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
Ricoh Americas Holding, Inc.	52,299
リコーリース(株)(グループファイナンス預け金)	34,566
リコーリース(株)	20,000
RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS, LLC	16,438
RICOH ASIA PACIFIC OPERATIONS LTD.	608
その他	684
合計	124,595

② 固定資産

イ 関係会社株式

(銘柄別残高内訳)

銘柄	金額(百万円)
Ricoh Americas Holding, Inc.	137,133
RICOH EUROPE HOLDINGS PLC	72,044
リコープリンティングシステムズ(株)	20,353
ペンタックスリコーイメージング(株)	16,467
リコーエレメックス(株)	12,155
その他	61,640
合計	319,792

ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
Ricoh Americas Holding, Inc.	74,217
リコーリース(株)	50,000
RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS, LLC	34,519
Ricoh Printing Systems America, Inc.	22,673
RICOH ASIA PACIFIC OPERATIONS LTD.	1,035
その他	112
合計	182,556

③ 流動負債

イ 支払手形

(相手先別残高内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)イイダ	343
(株)金陽社	186
新ケミカル商事(株)	178
(株)新興化学	178
阪根産業(株)	133
その他	867
合計	1,885

(期日別残高内訳)

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	532	599	296	426	29	—	1,885

ロ 買掛金

(相手先別残高内訳)

相手先	金額(百万円)
東北リコー(株)	15,707
リコーテクノシステムズ(株)	8,693
RICOH ASIA INDUSTRY LTD.	7,902
ダイワボウ情報システム(株)	4,574
日本紙通商(株)	4,259
その他	75,415
合計	116,550

ハ 短期借入金

区分	金額(百万円)
コマーシャルペーパー	20,000
合計	20,000

ニ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
バイラテラルローン	25,000
シンジケートローン	29,000
合計	54,000

④ 固定負債

イ 社債

銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
第7回無担保社債 (5年債)	平成21. 3. 4	50,000	50,000	1.393	なし	平成26. 3. 4
第8回無担保社債 (10年債)	平成21. 3. 4	15,000	15,000	2.075	なし	平成31. 3. 4
第9回無担保社債 (5年債)	平成22. 6. 22	40,000	40,000	0.567	なし	平成27. 6. 22
第10回無担保社債 (7年債)	平成22. 6. 22	20,000	20,000	0.877	なし	平成29. 6. 22
合計	—	125,000	125,000	—	—	—

(注) 償還期限ごとの当期末残高は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
50,000	—	40,000	—	35,000

ロ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
バイラテラルローン	60,000
シンジケートローン	76,800
合計	136,800

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.ricoh.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号が「三井住友信託銀行株式会社」となっております。

取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 平成22年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 平成22年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

平成24年3月期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出

平成24年3月期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出

平成24年3月期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書 平成23年6月29日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年6月29日提出の臨時報告書（議決権行使結果報告）に係る訂正報告書であります。

(6) 発行登録書及びその添付書類

平成24年1月5日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成24年2月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

株式会社リコー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目 加 田 雅 洋 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 亮 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足 立 純 一 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、注記事項及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレッドウェイ委員会支援組織委員会（The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission（以下、「COSO」という））が公表した内部統制の統合的枠組みで確立された基準に基づき、株式会社リコーの平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持し、内部統制報告書において記載されている財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は、経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制についての意見を表明する

ことにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会（The Public Company Accounting Oversight Board（以下、「PCAOB」という））の定める財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。PCAOBの監査の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制についての理解、開示すべき重要な不備が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制には、(1)資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ適正に反映した記録を維持し、(2)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、及び、会社の収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供し、並びに(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

当監査法人は、株式会社リコーは、COSOが公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、すべての重要な点において、平成24年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

我が国の内部統制監査との主要な相違点

当監査法人は、PCAOBの監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対して監査意見を表明するが、PCAOBの基準では、財務報告に係る内部統制に対して監査意見を表明する。
2. 我が国とPCAOBの基準では財務報告に係る内部統制の範囲が異なることから、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを内部統制監査の対象としており、個別財務諸表のみに関連する内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制は監査の対象には含まれていない。また、持分法適用関連会社の内部統制については、監査の対象には含まれていない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

株式会社リコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目 加 田 雅 洋 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 亮 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足 立 純 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの事業年度（平成23年度）の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リコーの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。